

孺恋村下水道事業
經營戰略

平成 29 年 3 月策定
令和 8 年 3 月改定
孺恋村

目次

第1章	経営戦略の策定にあたって	1
1.	経営戦略改定の意義	1
2.	計画の期間	1
3.	事業の概要	2
(1)	特定環境保全公共下水道事業	2
(2)	農業集落排水事業	2
(3)	特定地域生活排水処理事業	3
(4)	個別排水処理事業	3
4.	使用料の概要・考え方	4
(1)	一般家庭用使用料	4
5.	組織の状況	4
6.	これまでの主な経営健全化の取組	6
(1)	民間活用の状況	6
(2)	資産活用の状況	6
第2章	現状分析	7
1.	事業規模の分析	7
(1)	人口推移	7
(2)	有収水量	8
(3)	普及率	12
2.	効率性の分析	16
(1)	水洗化率	16
(2)	有収率	19
(3)	処理区域内人口密度	22
(4)	施設利用率	25
3.	収益性の分析	29
(1)	収益的収支比率	29
(2)	経常収支比率	33
(3)	汚水処理原価及び経費回収率	35
4.	安全性の分析	39
(1)	自己資本構成比率	39
(2)	累積欠損金比率	41
(3)	流動比率	43
(4)	企業債残高対事業規模比率	45
5.	老朽化状況の分析	49

(1) 有形固定資産減価償却率.....	49
(2) 管渠老朽化率.....	51
(3) 管渠改善率	52
6. 収支分析	53
(1) 収益的収入	53
(2) 収益的支出	57
(3) 資本的収入	61
(4) 資本的支出	65
(5) キャッシュ・フローの推移.....	69
7. 予実分析	71
(1) 使用料収入	71
(2) 他会計繰入金.....	75
(3) 経常費用	79
8. 現状分析により認識された経営課題.....	83
(1) 施設効率の低下.....	83
(2) 使用料の適正化.....	83
(3) 施設の老朽化.....	83
第3章 将来の事業環境.....	84
1. 処理区域内人口の予測.....	84
(1) 行政区域内人口.....	84
(2) 普及率	84
2. 有収水量の予測	85
(1) 水洗化率	85
(2) 一人当たり有収水量.....	85
3. 使用料収入の見通し.....	86
(1) 使用料単価	86
4. 汚水処理費と経費回収率の見通し.....	87
(1) 物価上昇率	87
(2) 原価の推計方法.....	87
(3) 公費等負担額.....	88
5. 施設の見通し	89
(1) 特定環境保全公共下水道事業.....	89
(2) 農業集落排水事業.....	90
(3) 特定地域生活排水処理事業.....	90
(4) 個別排水処理事業.....	90
6. 企業債の見通し	91

7. 繰入金の見通し	92
(1) 収益的収入	92
(2) 資本的収入	92
8. 資金残高の見通し	93
9. 損益の見通し	94
10. 組織の見通し	94
11. 将来の事業環境から把握された経営課題	95
(1) 経費回収率の低下	95
(2) 損益の悪化	95
第4章 経営の基本方針	96
1. 経営理念	96
2. 基本方針	96
(1) 予防保全型の維持管理	96
(2) 経営コストの削減	96
(3) 接続率の向上	96
(4) 経営基盤の強化	96
第5章 投資・財政計画（収支計画）	97
1. 投資についての説明	97
(1) 投資の目標	97
(2) 取組事項	97
2. 投資以外の経費についての説明	98
(1) 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項	98
(2) 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項	98
(3) その他の投資以外の経費に関する事項	98
3. 財源についての説明	98
(1) 財源の目標	98
(2) 使用料収入に関する事項	99
(3) 繰入金に関する事項	101
(4) 企業債発行額の推計	101
(5) その他の財源に関する事項	101
4. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	102
(1) 投資についての考え方・検討状況	102
(2) 財源についての考え方・検討状況	102
(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況	102
5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ（特定環境保全公共下水道）	104
(1) 業績指標及び目標年限	104

(2) 使用料改定の必要性.....	104
(3) 収入増加の取組.....	104
(4) 経費削減の取組.....	104
(5) 定期的な検証および見直し.....	104
6. 投資・財政計画の策定結果.....	105
(1) 収益的収支	105
(2) 資本的収支	106
第6章 経営戦略策定後の検証・更新.....	128
(参考資料) 経営比較分析表の指標説明.....	129

第1章 経営戦略の策定にあたって

1. 経営戦略改定の意義

公営企業については、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の策定・改定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要です。「新経済・財政再生計画改革工程表 2021」（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定。以下、「改革工程表」という。）においても、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることとされています。

孺恋村下水道事業においては平成29年3月に経営戦略を策定しており、この度経営戦略を見直し、改定を行うこととなりました。

2. 計画の期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であることから、計画期間を令和8年度から令和17年度までの10年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

ただし、事業の進捗や環境の変化等によって「投資・財政計画」と実績が著しく現状とかい離する場合には、随時見直していくものとします。

3. 事業の概要

本文2（供用開始からの事業のあゆみ、現況を記載）

(1) 特定環境保全公共下水道事業

図表1-1 事業概要

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成7年度 (供用開始後31年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用(全部適用)
処理区域内人口密度	1,751人/㎢	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区域数	1区		
処理場数	1処理場		
広域化・共同化・最適化・実施状況	吾妻川に沿う国道144号を幹線として、村内の吾妻川下流に終末処理場を設け、地形を利用し汚水を効率的に集約できる地域を特定環境保全公共下水道動区域として定めた。(処理方式の最適化)		

(出典) 嬭恋村下水道事業経営戦略(平成29年3月)、地方公営企業決算状況調査表

(2) 農業集落排水事業

図表1-2 事業概要

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成7年度 (供用開始後31年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用(全部適用)
処理区域内人口密度	1,714人/㎢	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区域数	4区		
処理場数	4処理場		
広域化・共同化・最適化・実施状況	他地域との汚水処理を地理的な条件のため、包括的に行うことができない集落について、集落ごとに処理場を設け、農業集落排水区域として定めた。(処理方式の最適化)		

(出典) 嬭恋村下水道事業経営戦略(平成29年3月)、地方公営企業決算状況調査表

(3) 特定地域生活排水処理事業

図表1-3 事業概要

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成 16 年度 (供用開始後 22 年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用 (全部適用)
処理区域内人口密度	6,180 人/㎢	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区域数	1 区		
処理場数	なし		
広域化・共同化・最適化・実施状況	地理的な条件により、特定環境保全公共下水道区域、農業集落排水区域から外れる区域での汚水処理方式として、浄化槽を設置する。 (処理方式の最適化)		

(出典) 孺恋村下水道事業経営戦略(平成 29 年 3 月)、地方公営企業決算状況調査表

(4) 個別排水処理事業

図表1-4 事業概要

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成 11 年度 (供用開始後 27 年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用 (全部適用)
処理区域内人口密度	3,560 人/㎢	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区域数	1 区		
処理場数	なし		
広域化・共同化・最適化・実施状況	地理的な条件により、特定環境保全公共下水道区域、農業集落排水区域から外れる区域での汚水処理方式として、浄化槽を設置する。 (処理方式の最適化)		

(出典) 孺恋村下水道事業経営戦略(平成 29 年 3 月)、地方公営企業決算状況調査表

4. 使用料の概要・考え方

(1) 一般家庭用使用料

本村下水道事業における使用料は、下記基本料金と超過料金で構成されています（消費税別）。

水道水使用者は、水道メーター検針による使用水量により、算定していますが、井戸水・湧水等使用者は、使用者負担でメーターを設置していただき、その使用料により算定しています。

図表1-5 使用料表

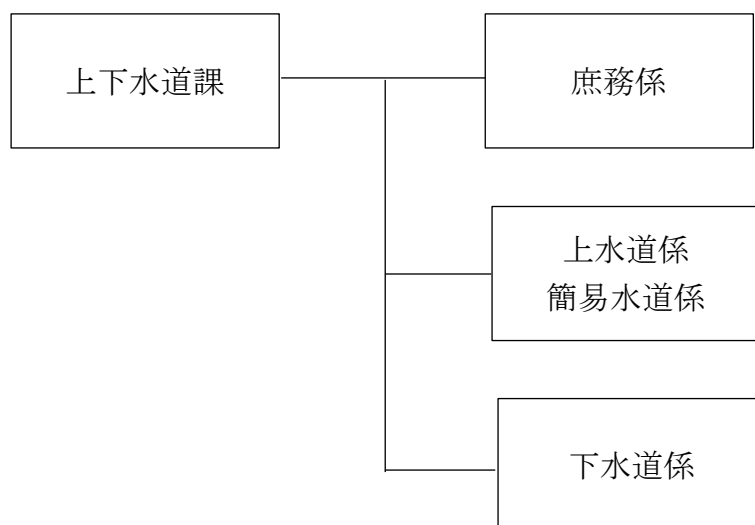
用途区分	基本料金		超過料金（1立方メートルにつき）	
	汚水量	料金	汚水量	料金
一般用	10 m ³ まで	1,620 円	10 立方メートルを超え 30 立方メートルまで	143 円
			30 立方メートルを超え 50 立方メートルまで	153 円
			50 立方メートルを超えるもの	162 円
臨時用	1 立方メートルにつき		191 円	

地方公営企業決算状況調査票、孺恋村下水道条例

5. 組織の状況

本村の下水道事業を担当する組織は、下記の構成です。

図表1-6 組織図



図表1-7 業務分掌

庶務係	
(1)	業務の統合調整に関すること。
(2)	職員の身分取扱いに関すること。
(3)	予算、決算に関すること。
(4)	出納その他の会計事務に関すること。
(5)	契約に関すること。
(6)	資産の管理に関すること(ただし、貯蔵品の管理を除く。)
(7)	広報宣伝に関すること。
(8)	文書及び公印の管理に関すること。
(9)	その他、他の係の所掌に属しないこと。
(10)	営業の企画に関すること。
(11)	業務統計に関すること。
(12)	水道料金等の調定に関すること。
(13)	水道料金等の徴収に関すること。
(14)	その他営業に関すること。
下水道係	
(1)	汚水処理計画に関すること。
(2)	公共下水道事業計画及び施工に関すること。
(3)	農業集落排水処理事業計画及び施工に関すること。
(4)	下水道台帳に関すること。
(5)	下水道施設の維持管理に関すること。
(6)	排水設備の工事に関すること。
(7)	浄化槽の整備及び管理に関すること。
(8)	排水工事指定店に関すること。
(9)	下水道推進協議会に関すること。

(出典) 孺恋村上水道事業、簡易水道事業及び下水道事業管理規程

6. これまでの主な経営健全化の取組

(1) 民間活用の状況

①民間委託（包括的民間委託を含む）

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業において、処理場、マンホールポンプの維持管理については、民間委託を行っています。

特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業において、浄化槽の定期点検、維持管理は、民間委託を行っています。

②指定管理者制度

該当ありません。

③PPP・PFI

該当ありません。

(2) 資産活用の状況

①エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

該当ありません。

②土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

該当ありません。

第2章 現状分析

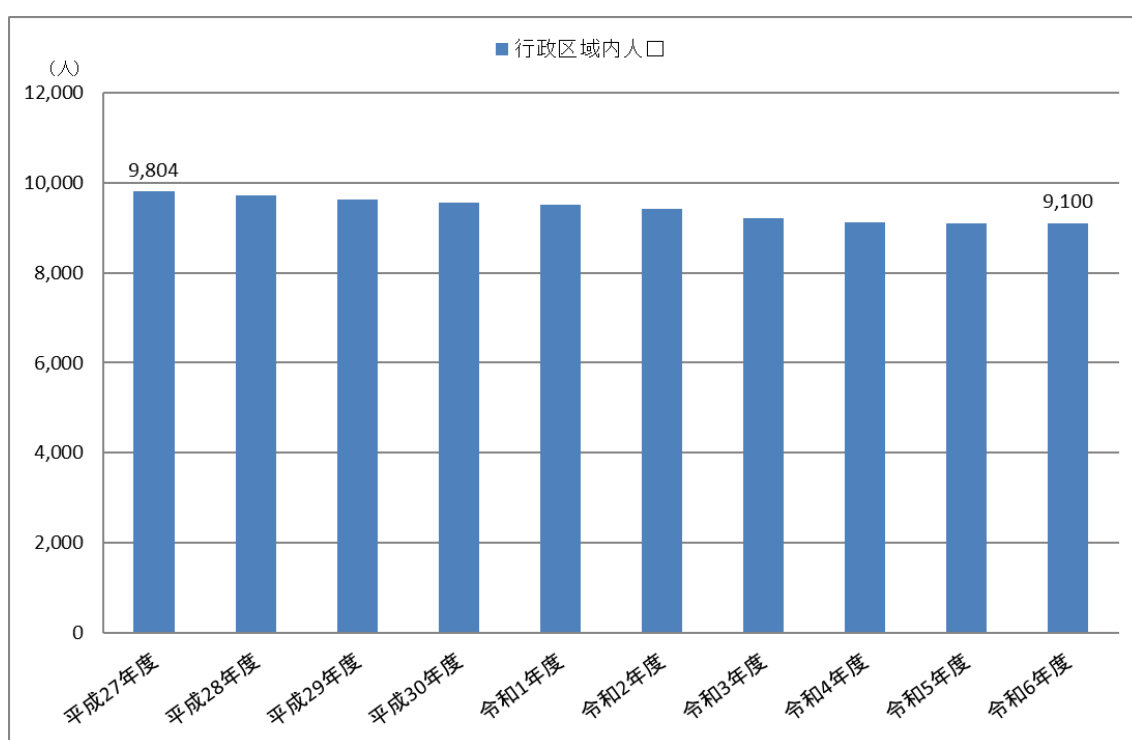
1. 事業規模の分析

(1) 人口推移

婦恋村の人口は近年減少を続け、平成27年度の9,804人から令和6年度には9,100人へと減少しています。

平成27年度から令和6年度までの人口推移は以下のとおりです。

図表2-1 人口推移



(単位:人)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
9,804	9,714	9,620	9,559	9,521	9,413	9,223	9,125	9,103	9,100

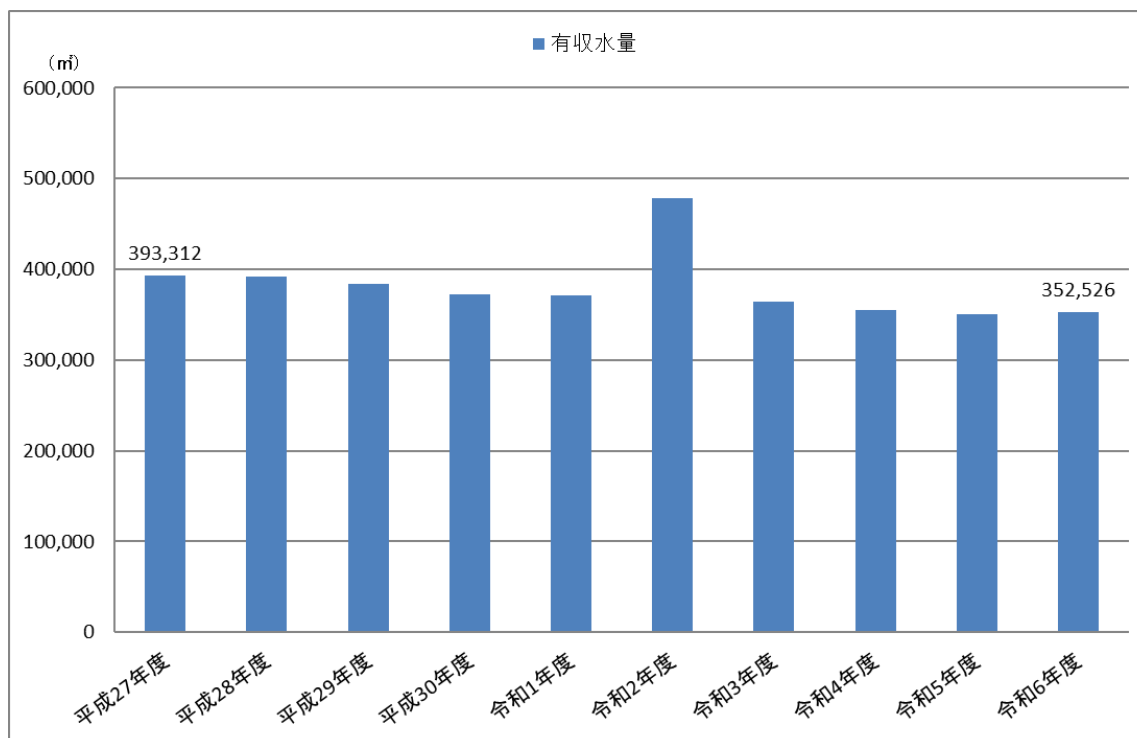
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 有収水量

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業において、人口の減少に伴って有収水量は減少しており平成27年度の393,312 m³から令和6年度には352,526 m³へと減少しています。

図表2-2 有収水量の推移



(単位:m³)

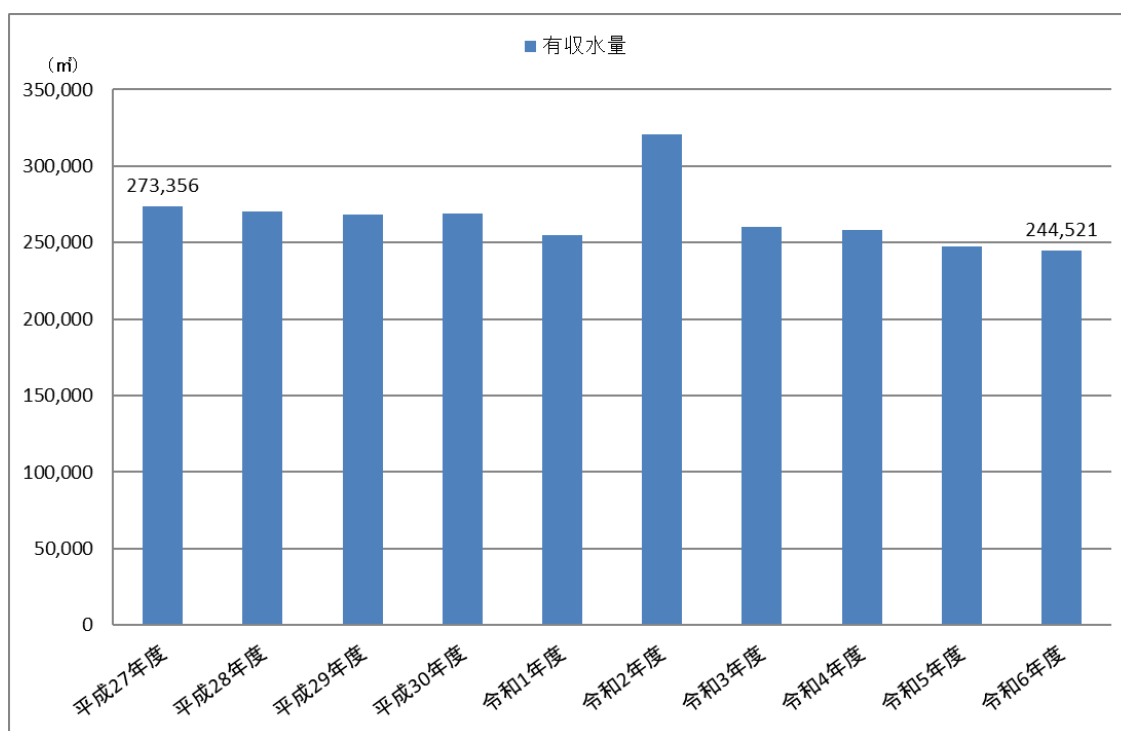
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
393,312	391,522	383,587	372,494	370,709	478,491	364,214	355,238	350,149	352,526

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

農業集落排水事業において、人口の減少に伴って有収水量は減少しており平成27年度の273,356 m³から令和6年度には244,521 m³へと減少しています。

図表2-3 有収水量の推移



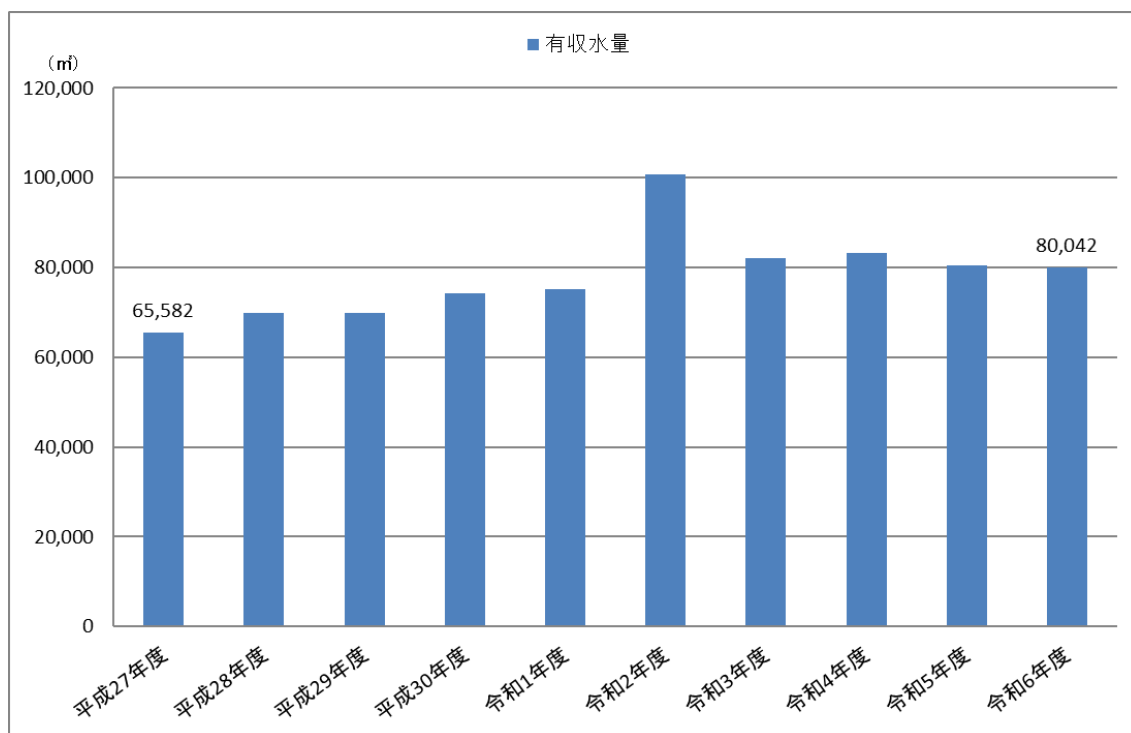
(単位:m ³)									
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
273,356	270,455	268,033	269,229	254,774	320,631	260,290	258,552	247,210	244,521

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業において、平成27年度の65,582 m³から令和4年度まで増加傾向にありましたが、令和5年度以降は減少しており令和6年度には80,042 m³となっています。

図表2-4 有収水量の推移



(単位:m³)

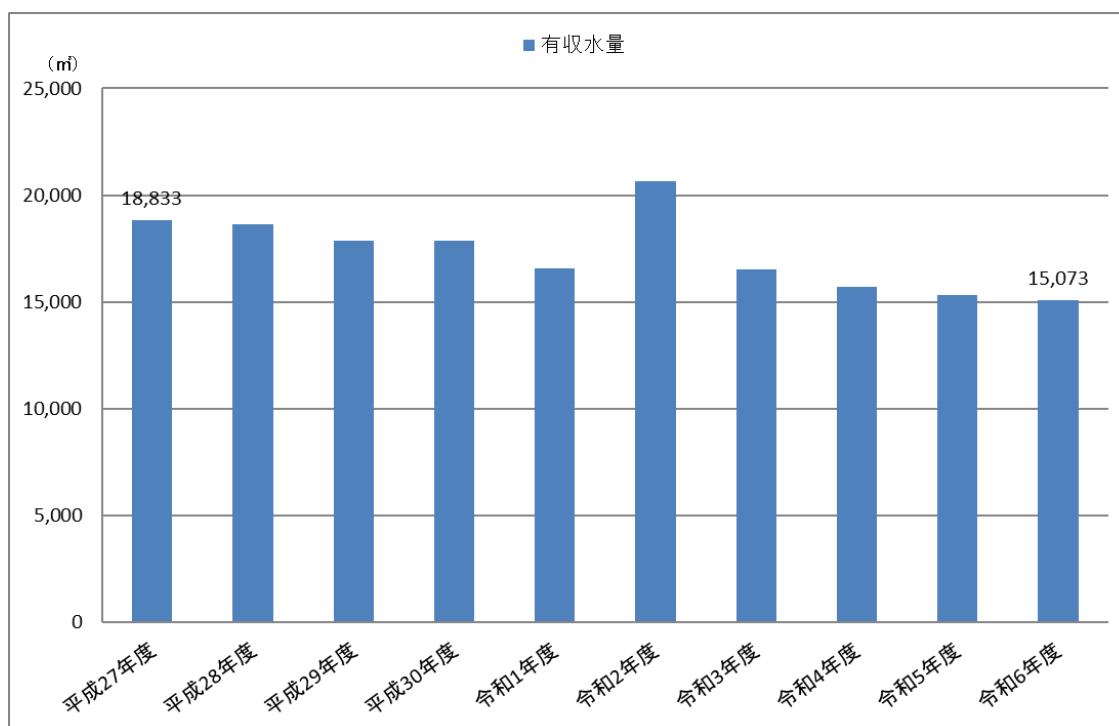
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
65,582	69,956	69,839	74,249	75,113	100,850	82,096	83,243	80,543	80,042

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業において、人口の減少に伴って有収水量は減少しており平成27年度の18,833 m³から令和6年度には15,073 m³へと減少しています。

図表2-5 有収水量の推移



(単位:m ³)									
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
18,833	18,619	17,858	17,857	16,555	20,670	16,511	15,689	15,307	15,073

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

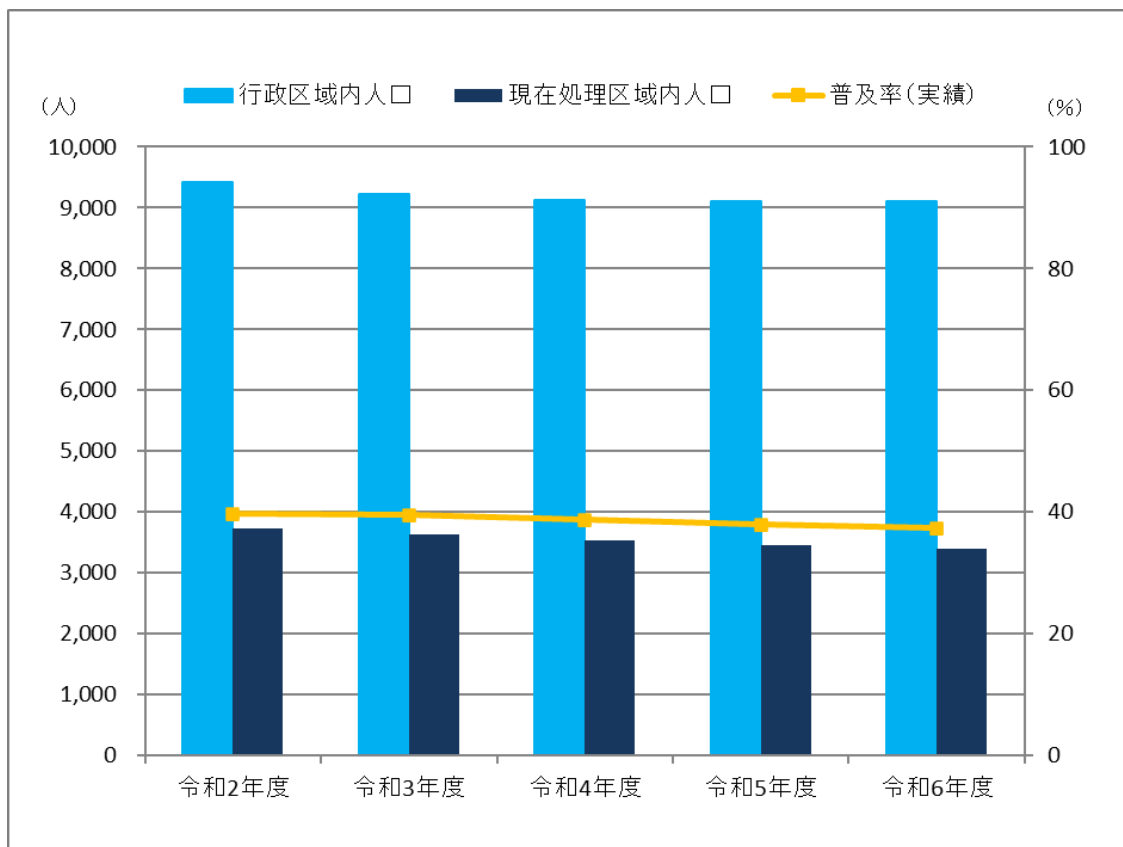
(3) 普及率

普及率は、行政区域内人口のうち処理区域内人口の割合を表す指標です。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における普及率は、令和2年度の39.71%から令和6年度には37.32%に低下しています。

図表2-6 普及率



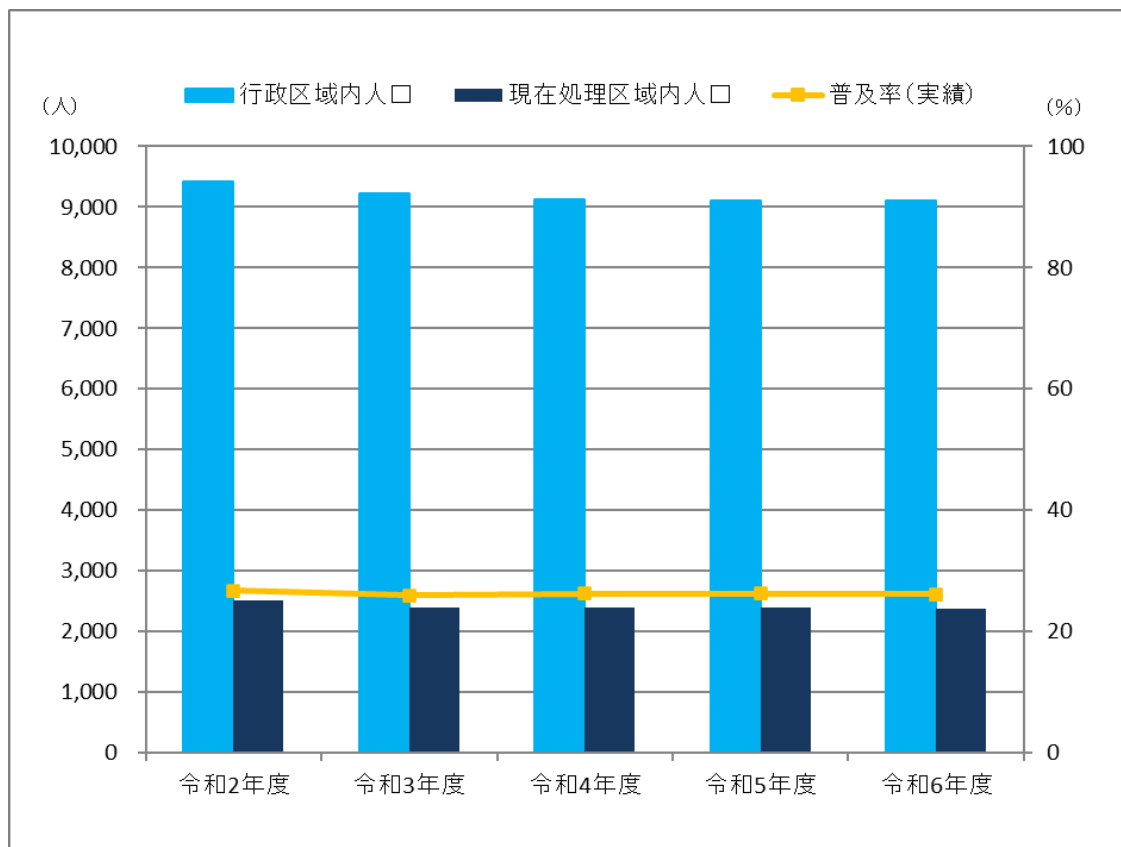
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	9,413	9,223	9,125	9,103	9,100	-
現在処理区域内人口	人	3,738	3,641	3,531	3,456	3,396	-
普及率(実績)	%	39.71	39.48	38.70	37.97	37.32	6.33

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

農業集落排水事業における普及率は、令和2年度の26.73%から令和6年度には26.18%に低下しています。

図表2-7 普及率



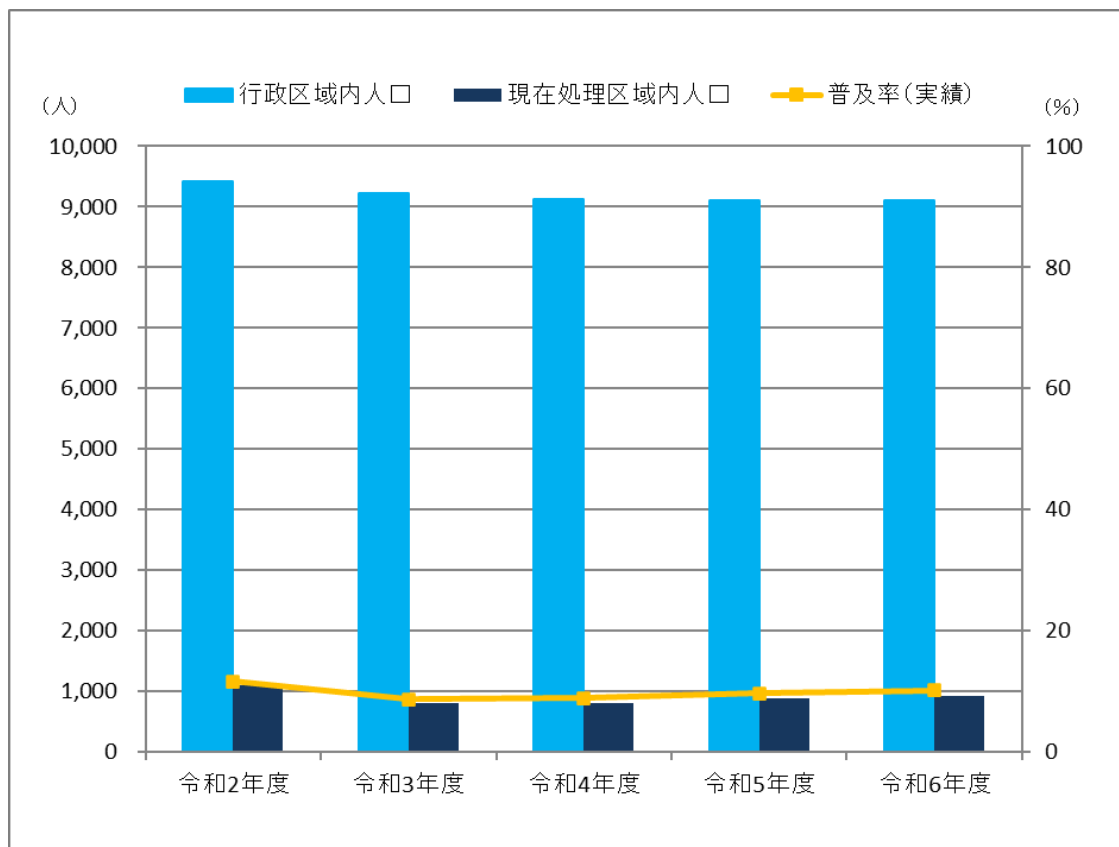
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	9,413	9,223	9,125	9,103	9,100	-
現在処理区域内人口	人	2,516	2,394	2,399	2,388	2,382	-
普及率(実績)	%	26.73	25.96	26.29	26.23	26.18	4.68

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業における普及率は、令和2年度の11.62%から令和6年度には10.19%に低下しています。

図表2-8 普及率



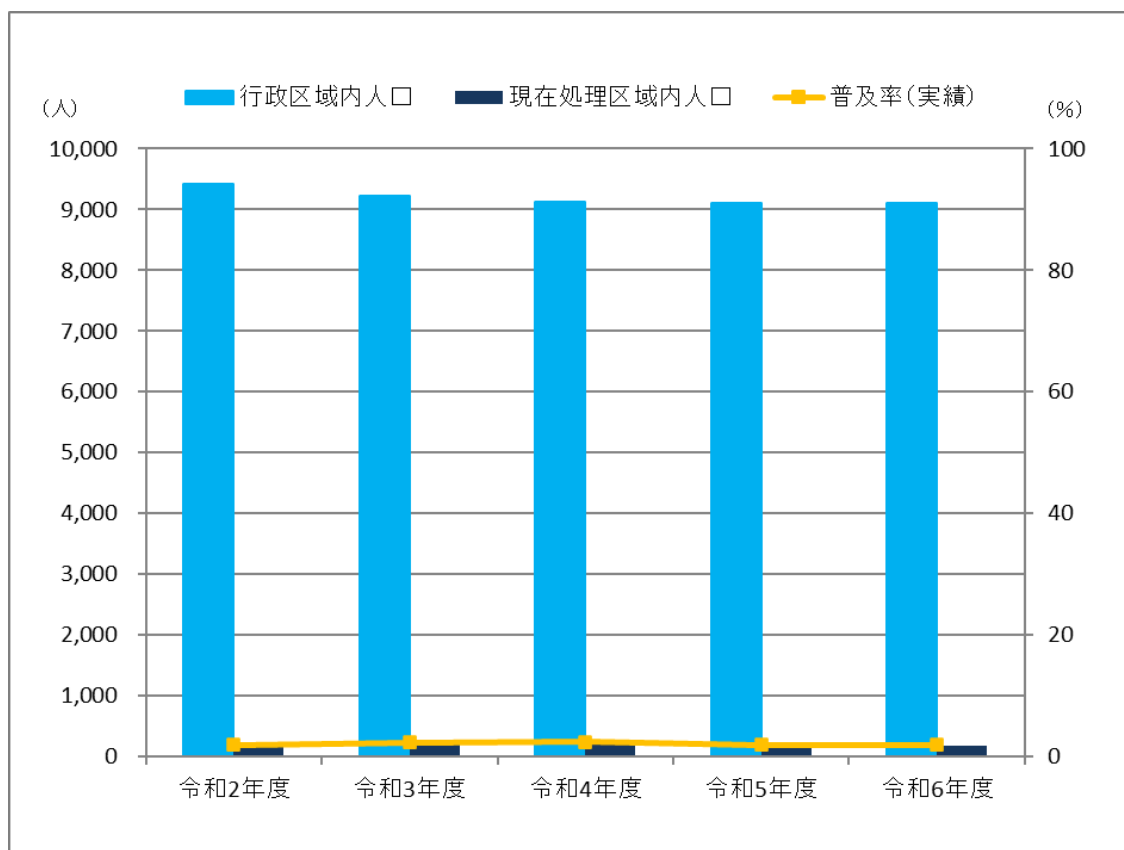
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	9,413	9,223	9,125	9,103	9,100	-
現在処理区域内人口	人	1,094	800	815	883	927	-
普及率(実績)	%	11.62	8.67	8.93	9.70	10.19	2.79

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業における普及率は、令和2年度の1.90%から令和6年度には1.96%に向上しています。

図表2-9 普及率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	9,413	9,223	9,125	9,103	9,100	-
現在処理区域内人口	人	179	218	218	172	178	-
普及率(実績)	%	1.90	2.36	2.39	1.89	1.96	0.98

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

2. 効率性の分析

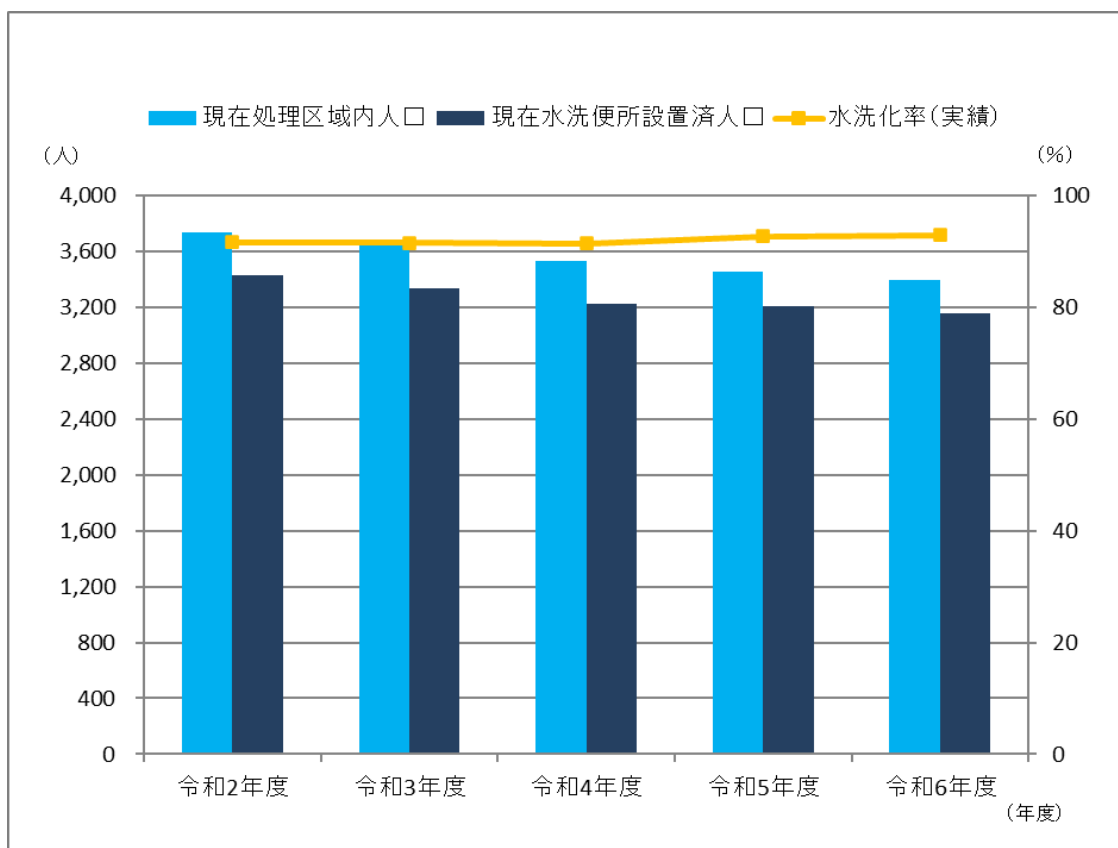
(1) 水洗化率

水洗化率は、処理区域内人口のうち下水道等に接続された水洗便所を設置している人口の割合を示す指標です。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における水洗化率は、令和2年度から令和6年度にかけて91.45%から92.87%の間で推移しており、類似団体と比較して高い水準にあります。

図表2-10 水洗化率



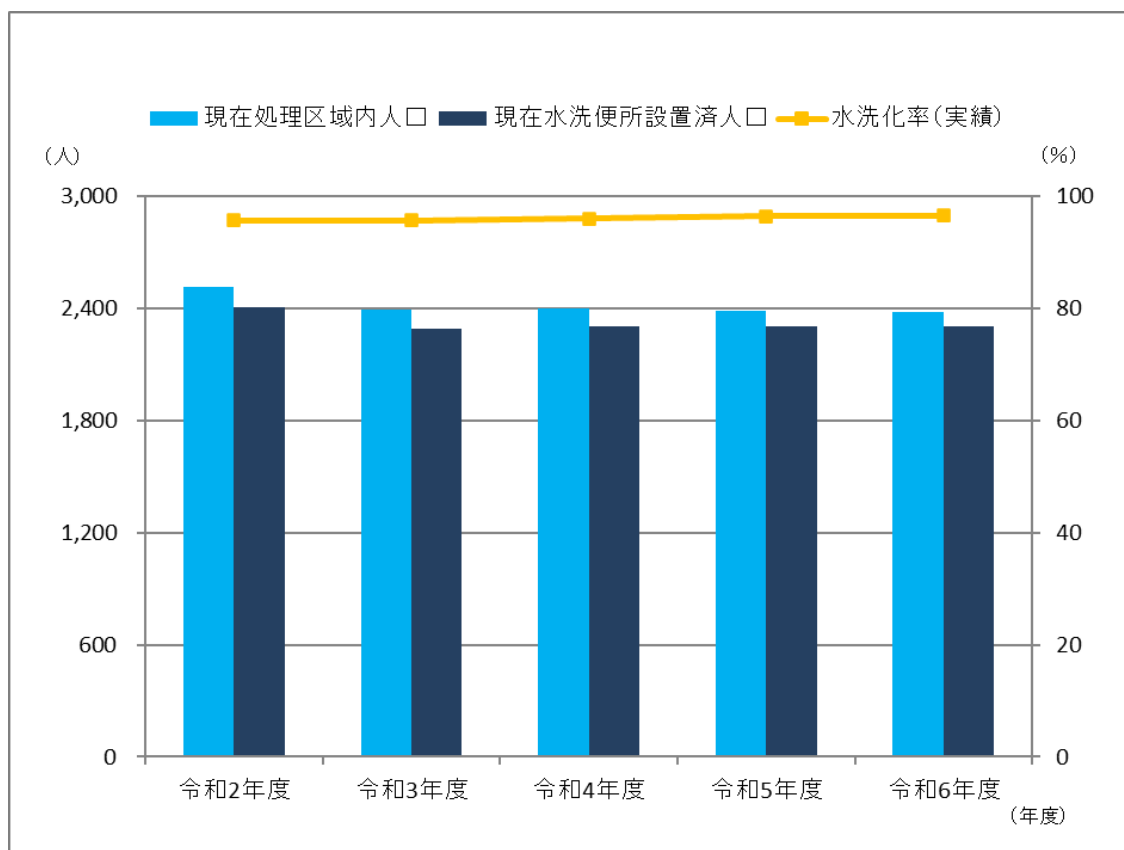
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	3,738	3,641	3,531	3,456	3,396	-
現在水洗便所設置済人口	人	3,427	3,332	3,229	3,204	3,154	-
水洗化率(実績)	%	91.68	91.51	91.45	92.71	92.87	84.73

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

農業集落排水事業における水洗化率は、令和2年度から令和6年度にかけて95.71%から96.60%に向上しており、類似団体と比較して高い水準にあります。

図表2-11 水洗化率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	2,516	2,394	2,399	2,388	2,382	-
現在水洗便所設置済人口	人	2,408	2,292	2,304	2,303	2,301	-
水洗化率(実績)	%	95.71	95.74	96.04	96.44	96.60	83.96

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業において浄化槽を設置した世帯については 100%水洗化となります。

図表2-12 水洗化率

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	1,094	800	815	883	927	-
現在水洗便所設置済人口	人	1,094	800	815	883	927	-
水洗化率(実績)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	90.57

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業において浄化槽を設置した世帯については 100%水洗化となります。

図表2-13 水洗化率

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	179	218	218	172	178	-
現在水洗便所設置済人口	人	179	218	218	172	178	-
水洗化率(実績)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	82.98

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

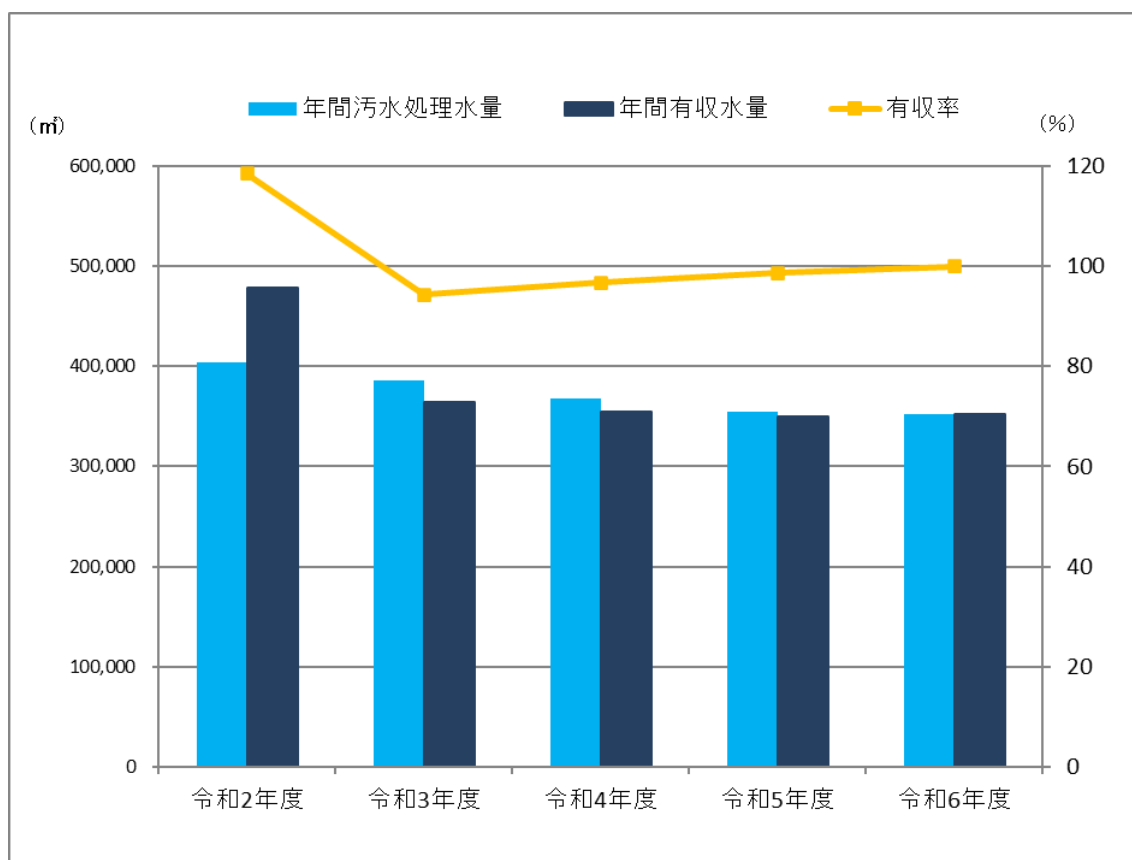
(2) 有収率

有収率は、処理した汚水水量のうち使用料収入の対象となる有収水量の割合を示します。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における令和6年度の有収率は99.96%となっており、類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-14 有収率



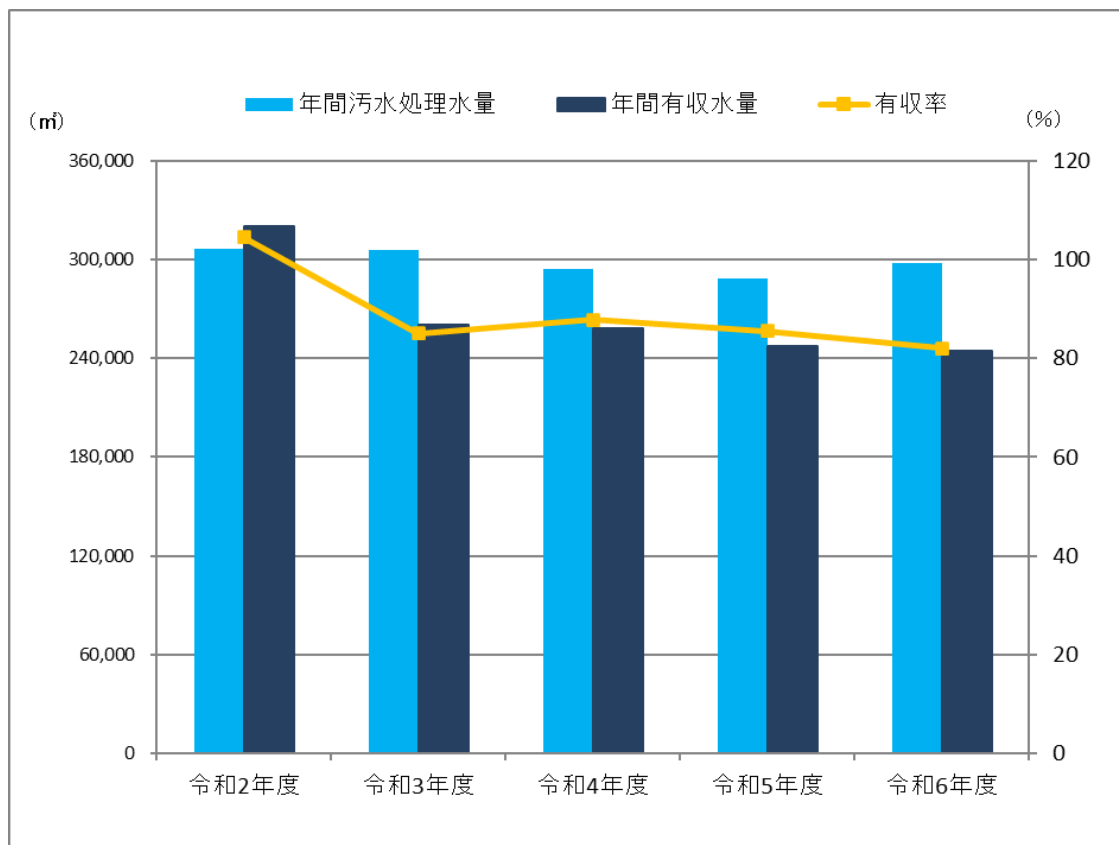
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m³	478,491	364,214	355,238	350,149	352,526	-
年間汚水処理水量	m³	403,859	386,171	367,349	354,997	352,652	-
有収率	%	118.48	94.31	96.70	98.63	99.96	90.83

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

農業集落排水事業における令和6年度の有収率は82.02%となっており、類似団体と比較すると低い水準となっています。

図表2-15 有収率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m ³	320,631	260,290	258,552	247,210	244,521	-
年間汚水処理水量	m ³	306,700	306,209	294,206	288,899	298,131	-
有収率	%	104.54	85.00	87.88	85.57	82.02	90.97

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業において浄化槽を設置した世帯については有収率 100.00% となります。

図表2-16 有収率

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m ³	100,850	82,096	83,243	80,543	80,042	-
年間汚水処理水量	m ³	100,850	82,096	83,243	80,543	80,042	-
有収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業において浄化槽を設置した世帯については有収率 100.00% となります。

図表2-17 有収率

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
年間有収水量	m ³	20,670	16,511	15,689	15,307	15,073	-
年間汚水処理水量	m ³	20,670	16,511	15,689	15,307	15,073	-
有収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

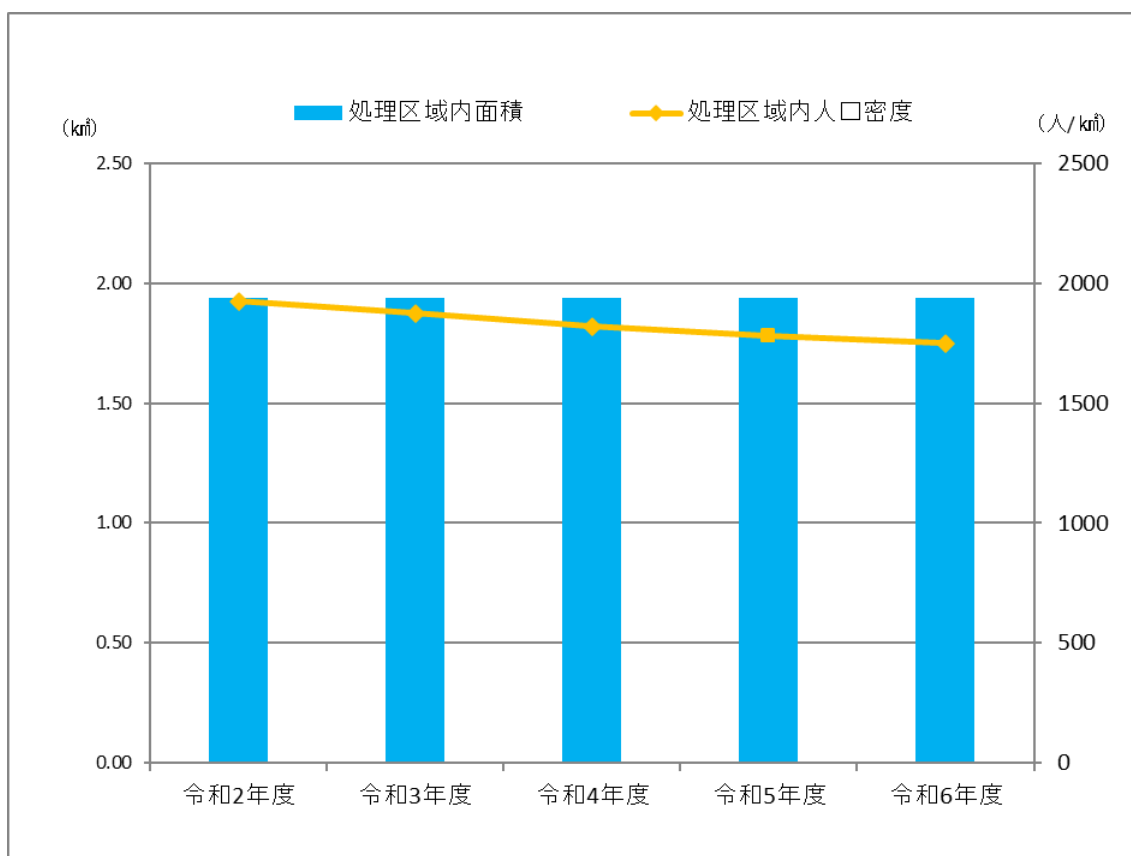
(3) 処理区域内人口密度

処理区域内人口密度は、処理区域面積における処理区域内人口の密度を表す指標です。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における処理区域面積は、拡張工事を行っていないことから 1.94 km²で一定となっていますが、処理区域内人口は減少傾向にあるため、処理区域内人口密度は令和2年度に 1926.80 人/km²であったのに対して、令和6年度には 1750.52 人/km²に低下しています。

図表2-18 処理区域内人口密度



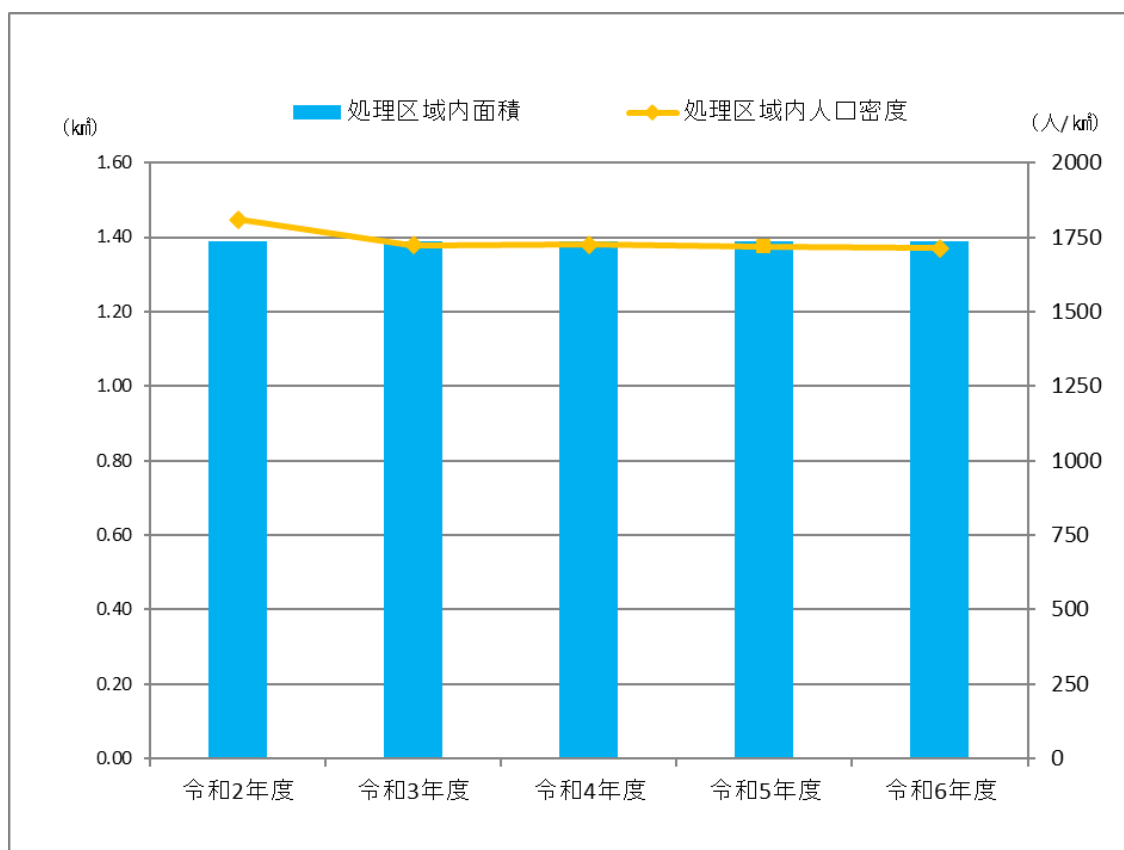
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	3,738	3,641	3,531	3,456	3,396	-
処理区域面積	km ²	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94	-
処理区域内人口密度	人/km ²	1926.80	1876.80	1820.10	1781.44	1750.52	2120.76

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

農業集落排水事業における処理区域面積は、拡張工事を行っていないことから 1.39 km² で一定となっていますが、処理区域内人口は減少傾向にあるため、処理区域内人口密度は令和2年度に 1810.07 人/km²であったのに対して、令和6年度には 1713.67 人/km²に低下しています。

図表2-19 処理区域内人口密度



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	2,516	2,394	2,399	2,388	2,382	-
処理区域面積	km ²	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	-
処理区域内人口密度	人/km ²	1810.07	1722.30	1725.90	1717.99	1713.67	1344.49

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業における処理区域内人口密度は令和6年度には6180.00人/km²となっています。

図表2-20 処理区域内人口密度

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	1,094	800	815	883	927	-
処理区域内面積	km ²	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	-
処理区域内人口密度	人/km ²	7293.33	5333.33	5433.33	5886.67	6180.00	40.95

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業における処理区域内人口密度は令和6年度には3560.00人/km²となっています。

図表2-21 処理区域内人口密度

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	179	218	218	172	178	-
処理区域内面積	km ²	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	-
処理区域内人口密度	人/km ²	3580.00	4360.00	4360.00	3440.00	3560.00	10.36

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

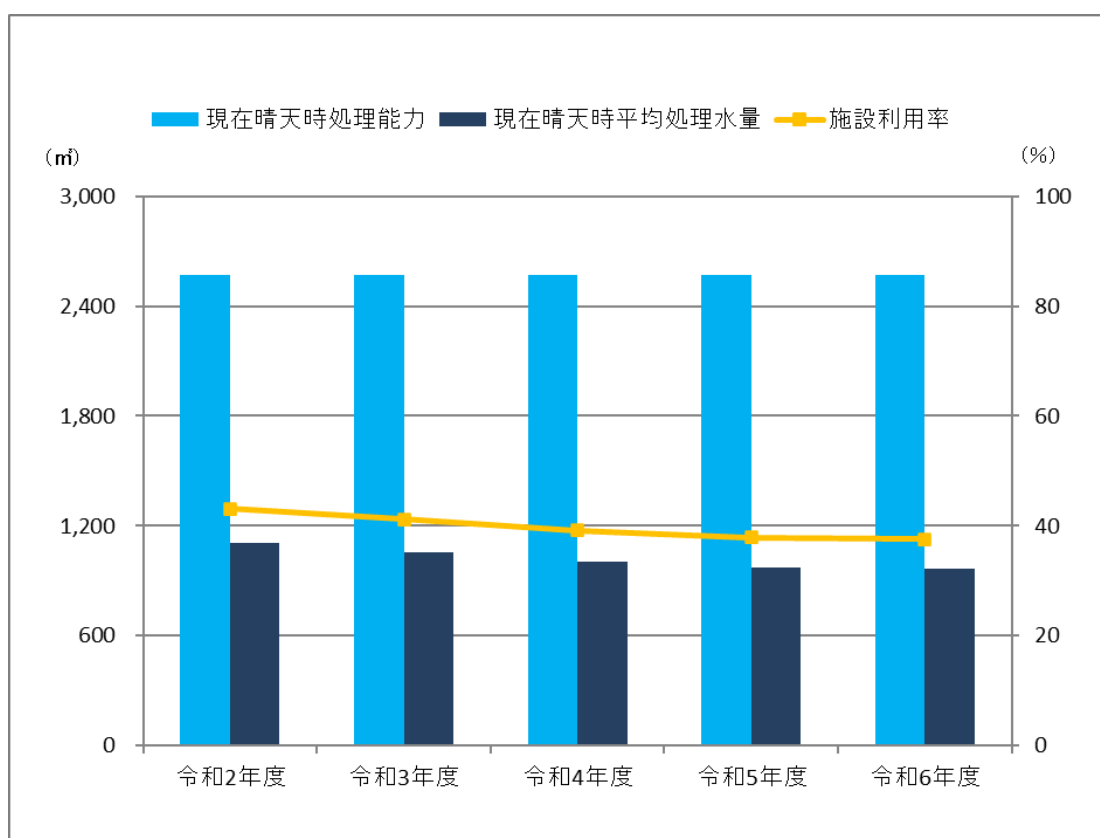
(4) 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における施設利用率は、処理水量の減少に伴って低下傾向にあり、令和2年度から令和6年度にかけて43.15%から37.59%に低下しています。類似団体と比較して低い水準になっています。

図表2-22 施設利用率



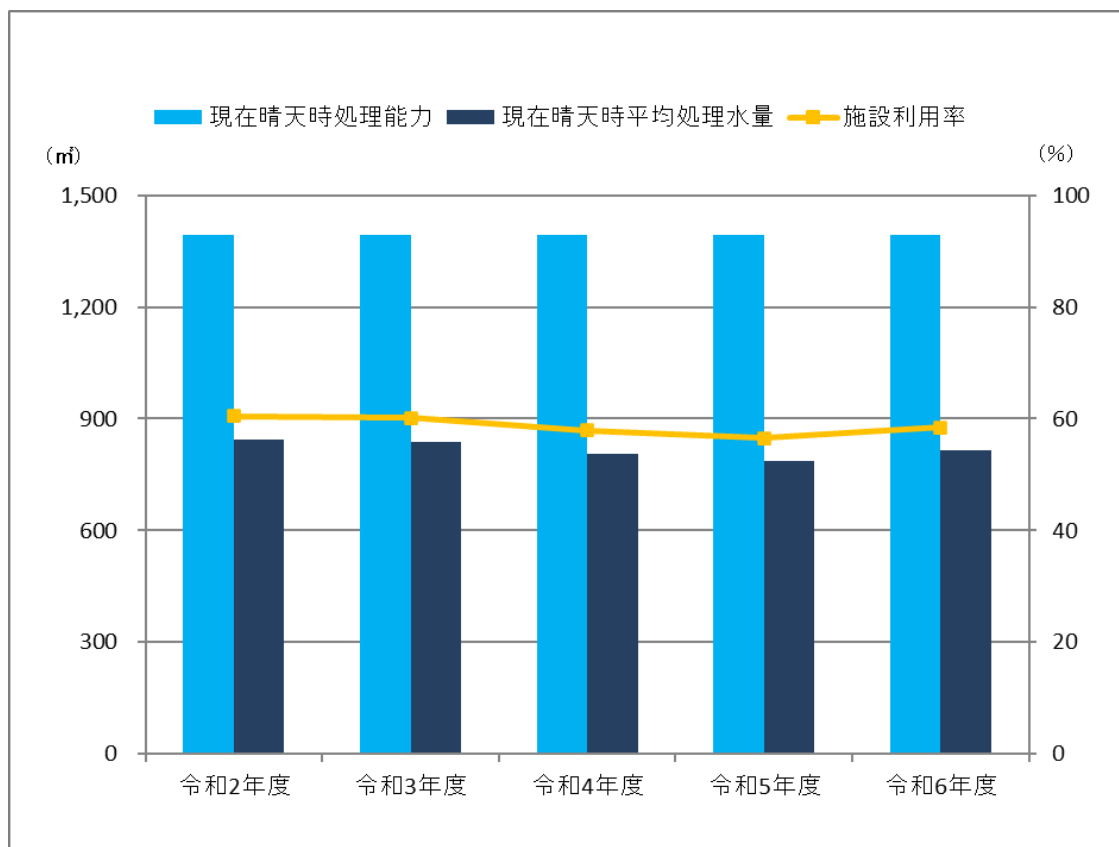
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在晴天時処理能力	m³/日	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	-
現在晴天時平均処理水量	m³/日	1,109	1,058	1,006	975	966	-
施設利用率	%	43.15	41.17	39.14	37.94	37.59	42.09

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

農業集落排水事業における施設利用率は、処理水量の減少に伴って低下傾向にあり、令和2年度から令和6年度にかけて60.47%から58.46%に低下していますが、類似団体と比較すると高い水準になっています。

図表2-23 施設利用率



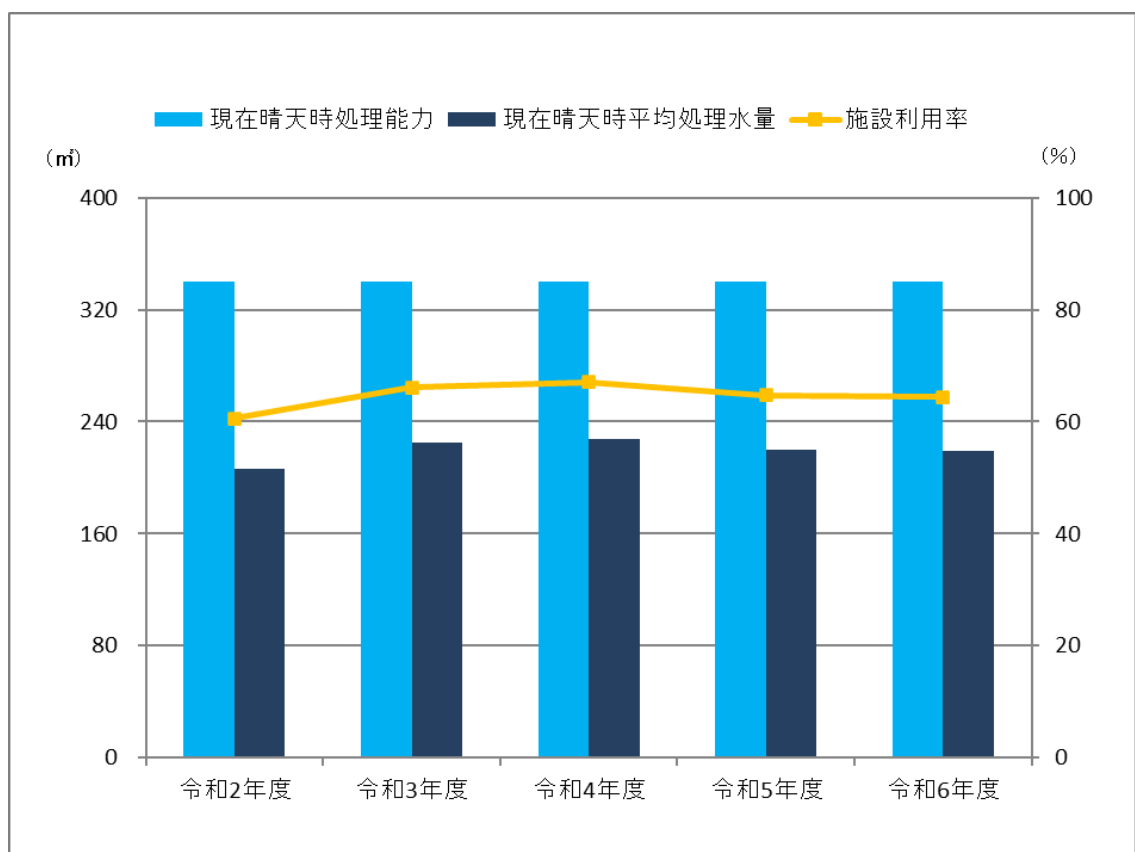
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在晴天時処理能力	m³/日	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394	-
現在晴天時平均処理水量	m³/日	843	838	807	788	815	-
施設利用率	%	60.47	60.11	57.89	56.53	58.46	46.25

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業における施設利用率は、令和2年度から令和6年度にかけて60.59%から67.06%の間で推移しており、類似団体と比較して高い水準になっています。

図表2-24 施設利用率



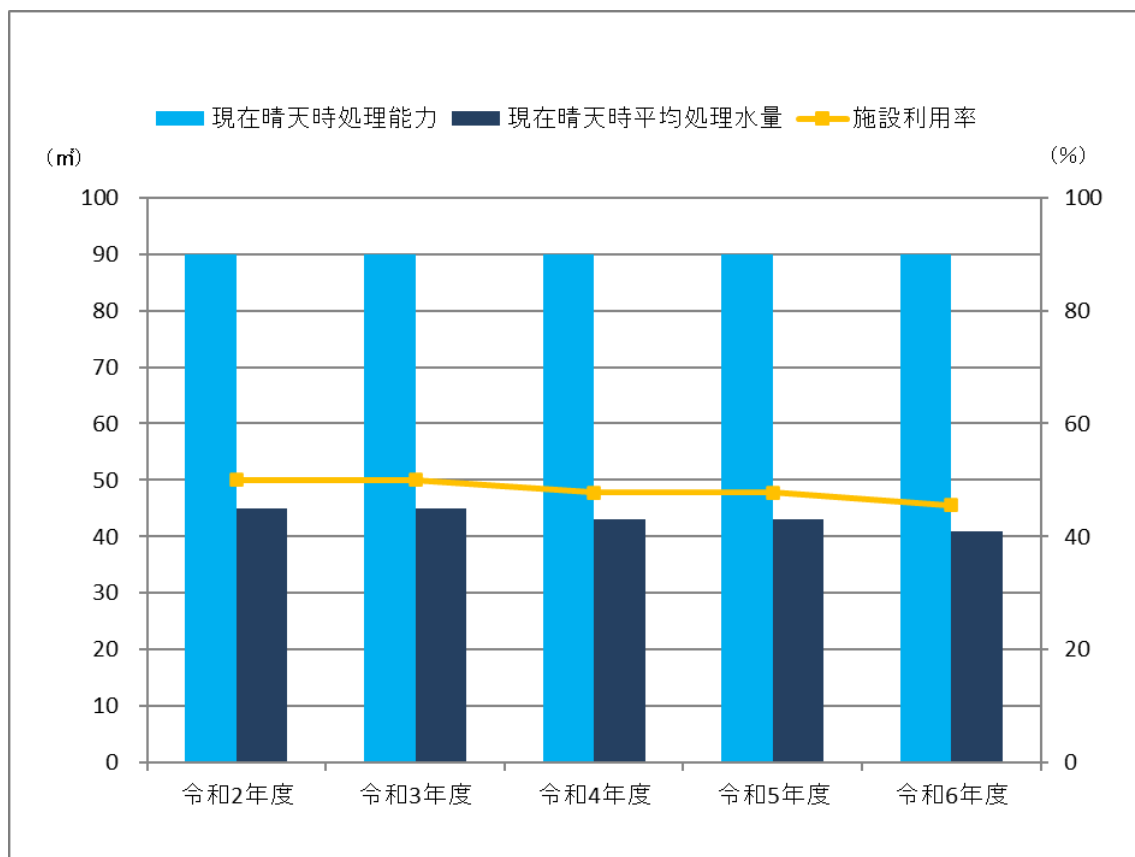
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在晴天時処理能力	m³/日	340	340	340	340	340	-
現在晴天時平均処理水量	m³/日	206	225	228	220	219	-
施設利用率	%	60.59	66.18	67.06	64.71	64.41	54.08

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業における施設利用率は、処理水量の減少に伴って低下傾向にあり、令和2年度から令和6年度にかけて50.00%から45.56%に低下しています。類似団体と比較してほぼ同程度の水準になっています。

図表2-25 施設利用率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
現在晴天時処理能力	m³/日	90	90	90	90	90	-
現在晴天時平均処理水量	m³/日	45	45	43	43	41	-
施設利用率	%	50.00	50.00	47.78	47.78	45.56	45.93

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

3. 収益性の分析

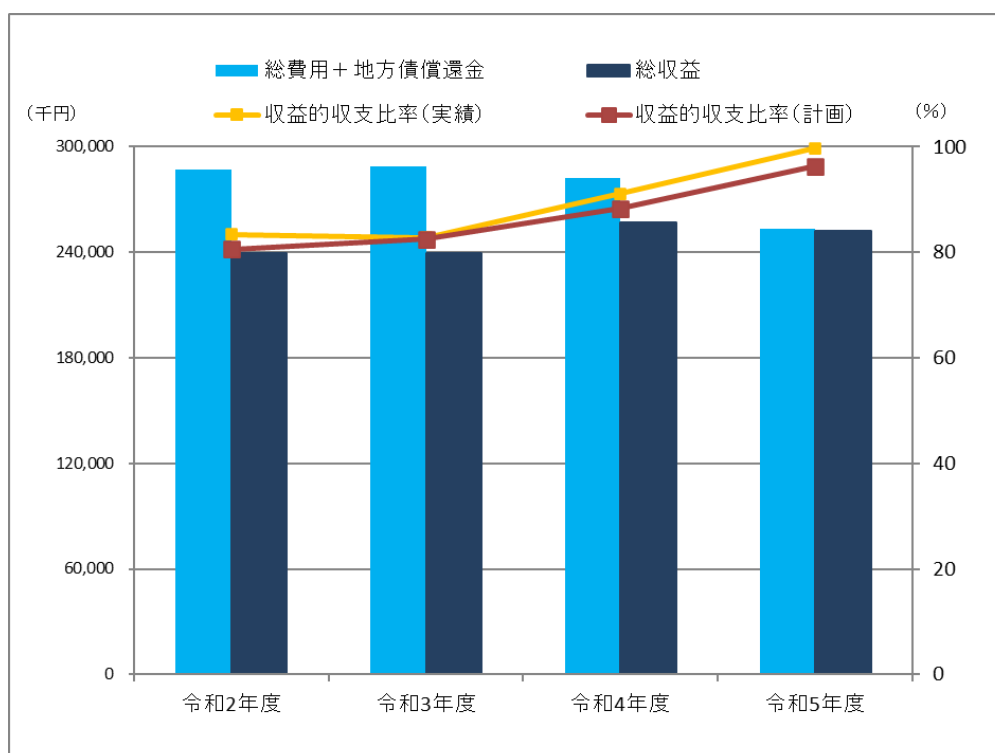
(1) 収益的収支比率

収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息、企業債償還金等の支出をどの程度賄えているかを示す地方公営企業法適用前の会計に用いられる指標です。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業の収益的収支比率は、令和2年度の83.40%から令和5年度には99.70%に推移しており、支出を賄えていない赤字の状況にあります。100%を目標に経営改善を進める必要があります。

図表2-26 収益的収支比率



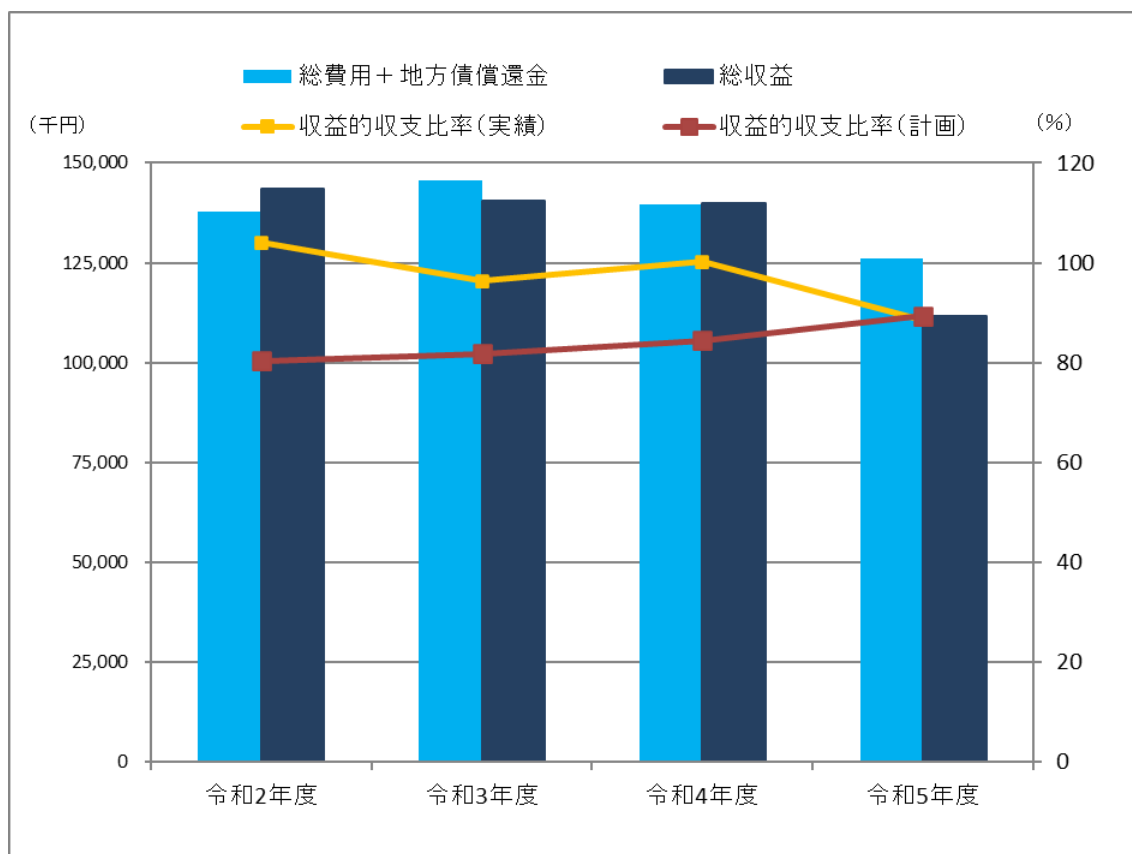
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 類似団体平均
総収益	千円	239,530	239,342	257,033	252,380	-
総費用	千円	84,597	88,446	87,338	74,161	-
地方債償還金	千円	202,622	200,464	194,653	178,968	-
収益的収支比率(実績)	%	83.40	82.84	91.15	99.70	80.30
収益的収支比率(計画)	%	80.55	82.52	88.28	96.33	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

農業集落排水事業の収益的収支比率は、令和2年度の103.99%から令和5年度には88.50%に推移しており、支出を賄えていない赤字の状況にあります。100%を目標に経営改善を進める必要があります。

図表2-27 収益的収支比率



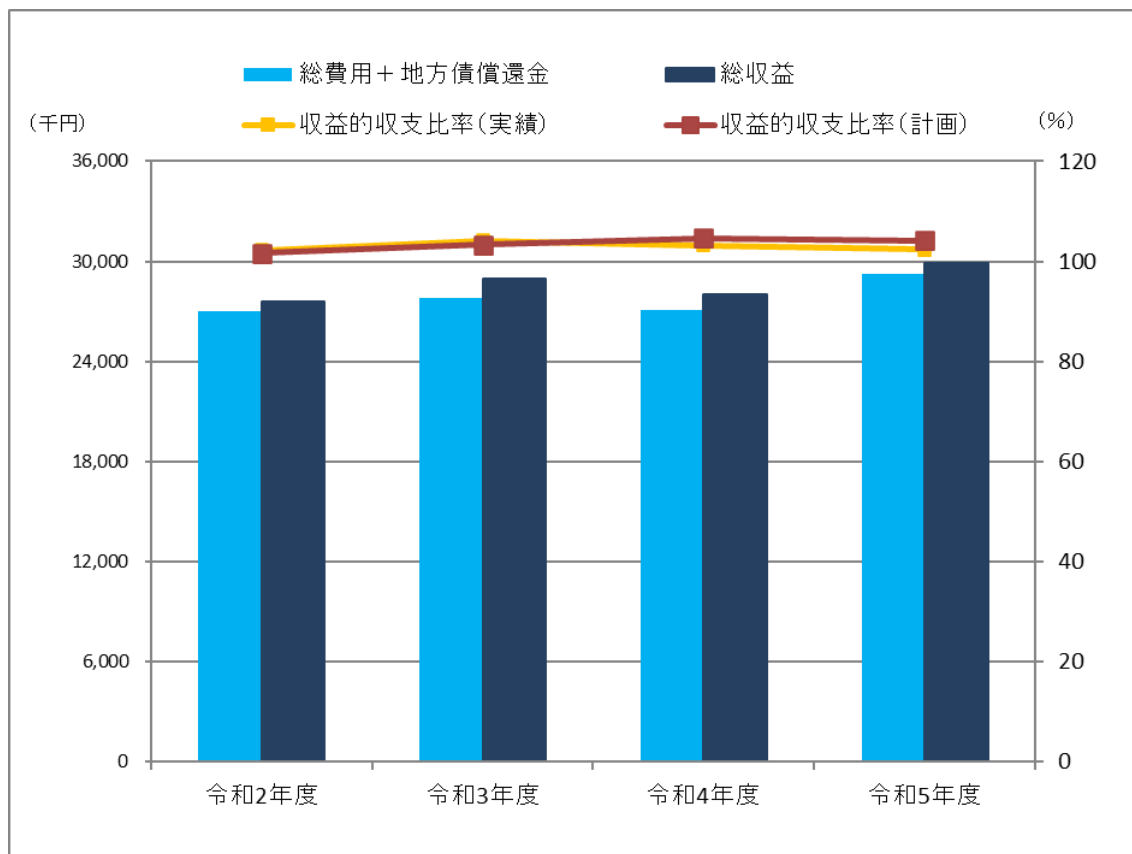
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 類似団体平均
総収益	千円	143,391	140,365	139,868	111,574	-
総費用	千円	60,773	71,091	67,441	61,527	-
地方債償還金	千円	77,117	74,674	72,213	64,552	-
収益的収支比率(実績)	%	103.99	96.30	100.15	88.50	84.78
収益的収支比率(計画)	%	80.29	81.83	84.39	89.33	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支比率は、100%以上の水準で推移しており、支出を賄っている黒字の状況にあります。

図表2-28 収益的収支比率



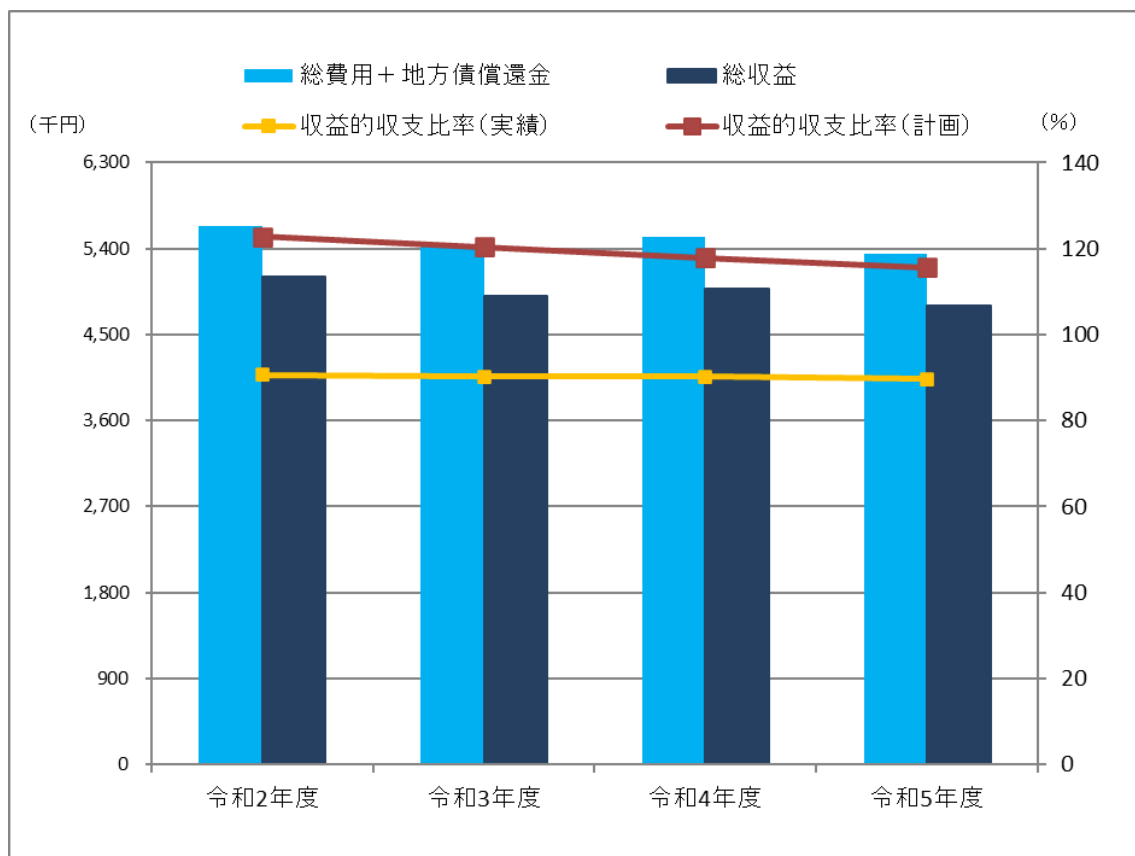
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 類似団体平均
総収益	千円	27,609	28,967	27,988	29,894	-
総費用	千円	20,325	21,236	21,136	21,593	-
地方償還金	千円	6,686	6,575	5,969	7,624	-
収益的収支比率(実績)	%	102.21	104.16	103.26	102.32	100.16
収益的収支比率(計画)	%	101.63	103.28	104.63	104.19	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業の収益的収支比率は、90%前後の水準で推移しており、支出を賄っていない赤字の状況にあります。100%を目標に経営改善を進める必要があります。

図表2-29 収益的収支比率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 類似団体平均
総収益	千円	5,110	4,904	4,983	4,798	-
総費用	千円	4,048	3,791	3,958	3,540	-
地方債償還金	千円	1,585	1,645	1,566	1,808	-
収益的収支比率(実績)	%	90.72	90.21	90.21	89.72	85.75
収益的収支比率(計画)	%	122.84	120.34	117.92	115.58	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。令和6年度に法適用したため、同年度からの表示となります。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における令和6年度の経常収支比率は 108.39%であり、経常収益によって経常費用が賄えている状況です。

図表2-30 経常収支比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
経常収益	千円	283,906	-
経常費用	千円	261,927	-
経常収支比率(実績)	%	108.39	107.11

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

② 農業集落排水事業

農業集落排水事業における令和6年度の経常収支比率は 124.34%であり、経常収益によって経常費用が賄えている状況です。

図表2-31 経常収支比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
経常収益	千円	156,531	-
経常費用	千円	125,888	-
経常収支比率(実績)	%	124.34	106.35

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業における令和6年度の経常収支比率は113.11%であり、経常収益によって経常費用が賄えている状況です。

図表2-32 経常収支比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
経常収益	千円	36,955	-
経常費用	千円	32,671	-
経常収支比率(実績)	%	113.11	96.95

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業における令和6年度の経常収支比率は104.51%であり、経常収益によって経常費用が賄えている状況です。

図表2-33 経常収支比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
経常収益	千円	5,449	-
経常費用	千円	5,214	-
経常収支比率(実績)	%	104.51	96.48

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

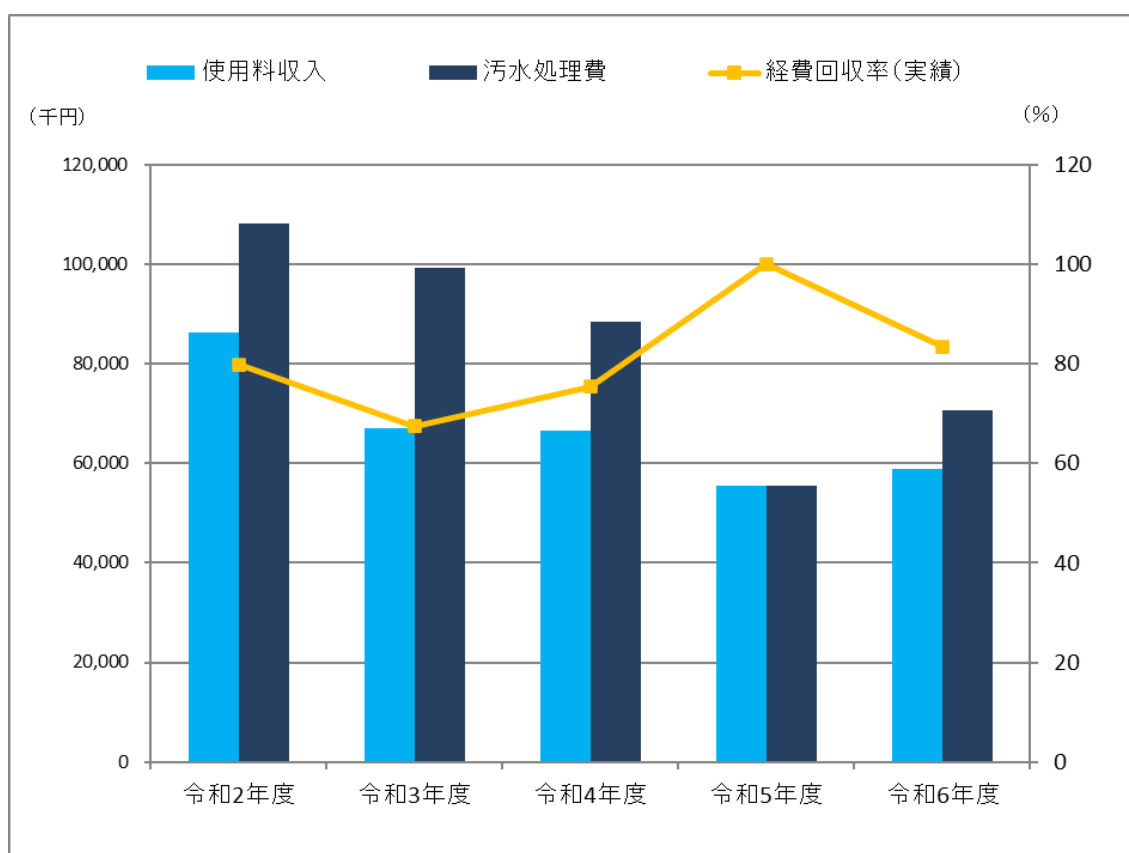
(3) 汚水処理原価及び経費回収率

汚水処理原価とは、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理費）です。また、経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料単価を汚水処理原価で除することにより算出されます。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業においては、経費回収率は 79.84% から 83.47% に向上しており、類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-34 汚水処理原価及び経費回収率



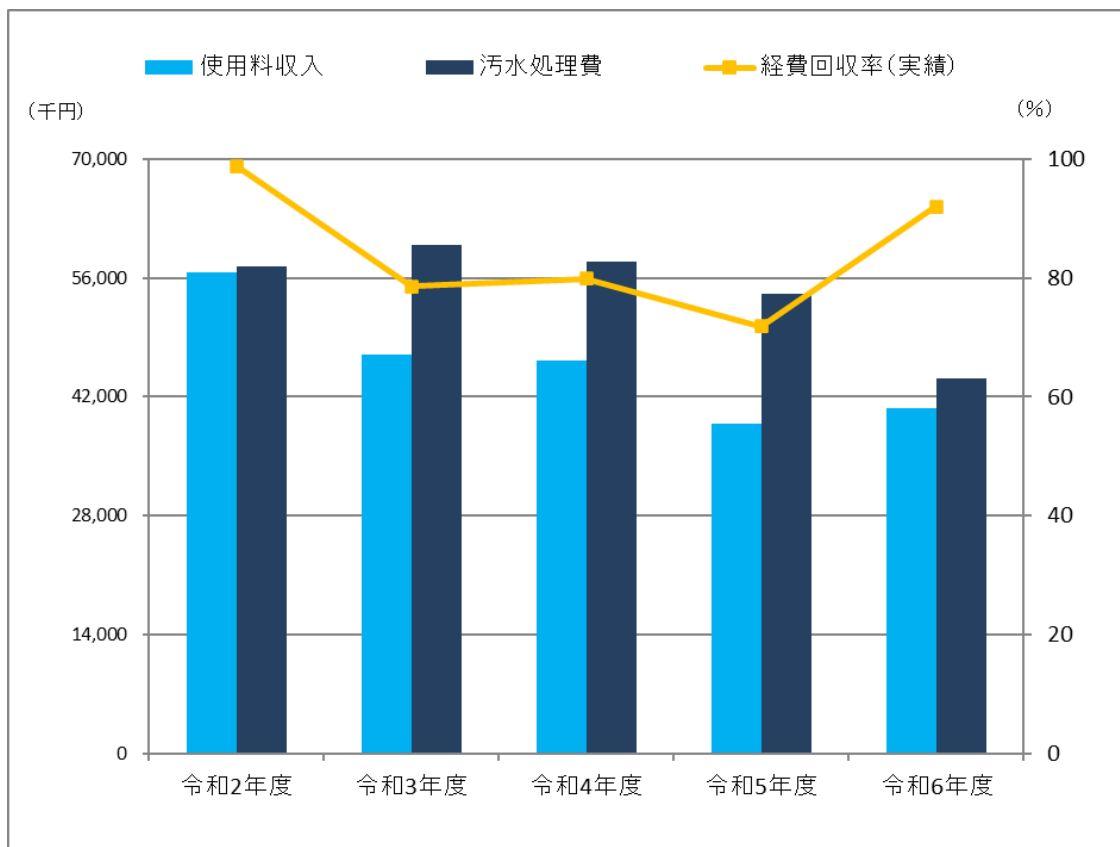
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
使用料収入	千円	86,262	66,989	66,537	55,429	58,946	-
使用料単価	円/m ³	180.28	183.93	187.30	158.30	167.21	-
汚水処理費	千円	108,050	99,346	88,324	55,429	70,620	-
汚水処理原価	円/m ³	225.81	272.77	248.63	158.30	200.33	233.15
経費回収率(実績)	%	79.84	67.43	75.33	100.00	83.47	70.71

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

農業集落排水事業においては、経費回収率は98.79%から92.04%に低下していますが、類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-35 汚水処理原価及び経費回収率



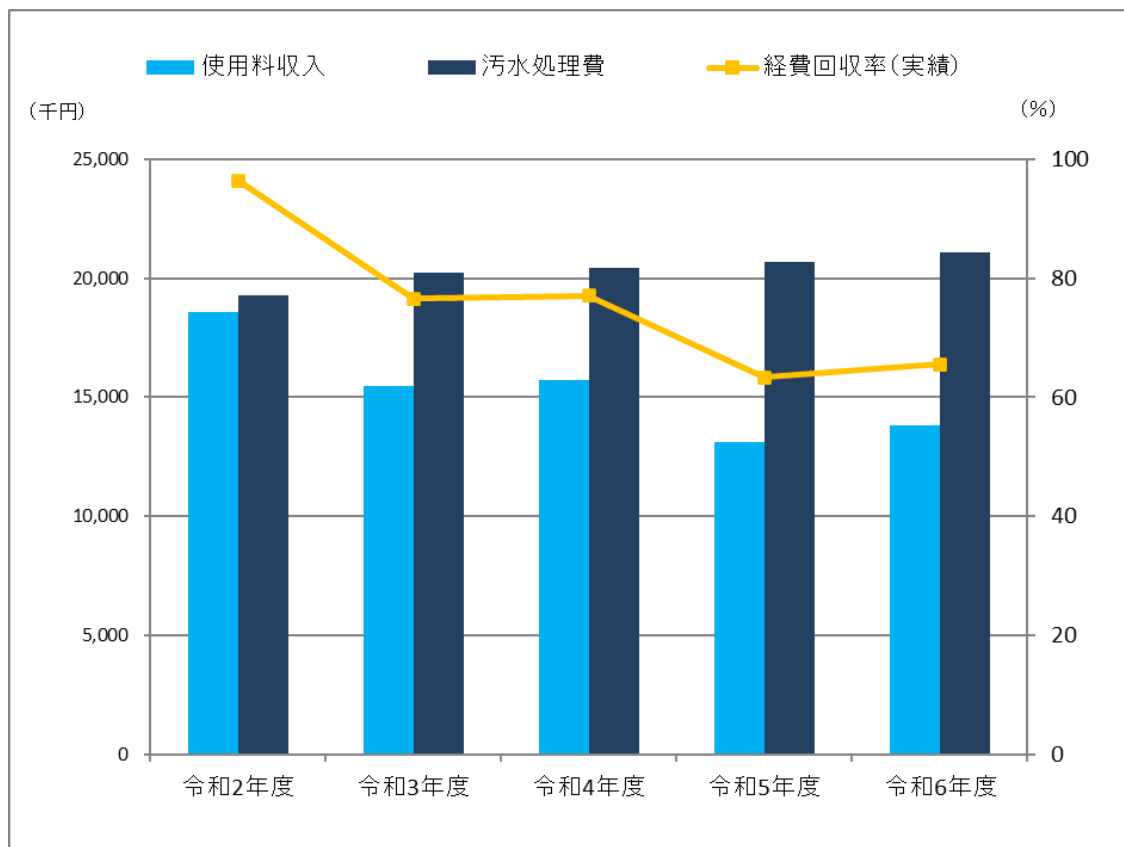
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
使用料収入	千円	56,679	46,960	46,229	38,865	40,616	-
使用料単価	円/㎡	176.77	180.41	178.80	157.21	166.10	-
汚水処理費	千円	57,376	59,809	57,867	54,075	44,130	-
汚水処理原価	円/㎡	178.95	229.78	223.81	218.74	180.48	301.86
経費回収率(実績)	%	98.79	78.52	79.89	71.87	92.04	52.05

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業においては、経費回収率は96.44%から65.49%に低下していますが、類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-36 汚水処理原価及び経費回収率



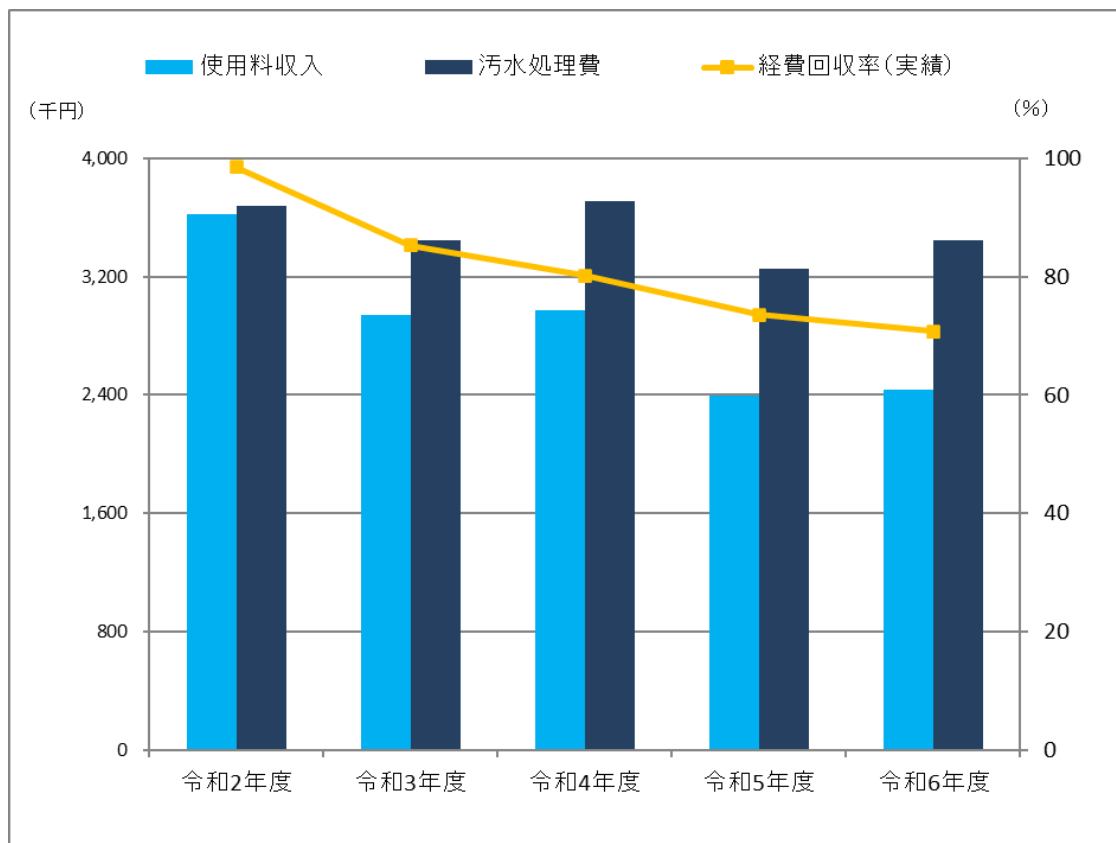
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
使用料収入	千円	18,566	15,484	15,732	13,114	13,799	-
使用料単価	円/㎡	184.10	188.61	188.99	162.82	172.40	-
汚水処理費	千円	19,252	20,229	20,429	20,695	21,070	-
汚水処理原価	円/㎡	190.90	246.41	245.41	256.94	263.24	304.36
経費回収率(実績)	%	96.44	76.54	77.01	63.37	65.49	56.06

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業においては、経費回収率は98.50%から70.77%に低下していますが、類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-37 汚水処理原価及び経費回収率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
使用料収入	千円	3,622	2,938	2,974	2,392	2,436	-
使用料単価	円/㎡	175.23	177.94	189.56	156.27	161.61	-
汚水処理費	千円	3,677	3,445	3,709	3,251	3,442	-
汚水処理原価	円/㎡	177.89	208.65	236.41	212.39	228.36	331.17
経費回収率(実績)	%	98.50	85.28	80.18	73.58	70.77	45.55

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

4. 安全性の分析

(1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は負債資本合計のうち、自己資本（資本合計及び繰延収益）の占める割合を表す指標です。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業においては、類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-38 自己資本構成比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
自己資本	千円	3,352,253	-
負債資本合計	千円	4,194,546	-
自己資本構成比率	%	79.92	61.61

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

② 農業集落排水事業

農業集落排水事業においては、類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-39 自己資本構成比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
自己資本	千円	1,756,673	-
負債資本合計	千円	2,015,748	-
自己資本構成比率	%	87.15	69.37

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業においては、類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-40 自己資本構成比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
自己資本	千円	128,342	-
負債資本合計	千円	193,375	-
自己資本構成比率	%	66.37	47.87

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業においては、類似団体と比較すると低い水準となっています。

図表2-41 自己資本構成比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
自己資本	千円	617	-
負債資本合計	千円	15,385	-
自己資本構成比率	%	4.01	26.79

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であること求められます。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業においては、令和6年度において累積欠損金は発生していません。

図表2-42 累積欠損金比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
当年度未処理欠損金	千円	-	-
営業収益-受託工事収益	千円	58,946	-
累積欠損金比率	%	-	69.54

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

② 農業集落排水事業

農業集落排水事業においては、令和6年度において累積欠損金は発生していません。

図表2-43 累積欠損金比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
当年度未処理欠損金	千円	-	-
営業収益-受託工事収益	千円	40,616	-
累積欠損金比率	%	-	129.89

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業においては、令和6年度において累積欠損金は発生していません。

図表2-44 累積欠損金比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
当年度未処理欠損金	千円	-	-
営業収益-受託工事収益	千円	13,799	-
累積欠損金比率	%	-	91.33

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業においては、令和6年度において累積欠損金比率は69.83%です。地方公営企業法適用当初の時点で資産より負債が多かったことによるものです。

図表2-45 累積欠損金比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
当年度未処理欠損金	千円	1,701	-
営業収益-受託工事収益	千円	2,436	-
累積欠損金比率	%	69.83	224.60

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 流動比率

流動比率は短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが求められます。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における令和6年度の流動比率は31.04%であり、類似団体と比較して低い水準です。

図表2-46 流動比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
流動資産	千円	48,625	-
流動負債	千円	156,643	-
流動比率	%	31.04	50.63

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

② 農業集落排水事業

農業集落排水事業における令和6年度の流動比率は41.46%であり、類似団体と比較して低い水準です。

図表2-47 流動比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
流動資産	千円	24,990	-
流動負債	千円	60,271	-
流動比率	%	41.46	44.04

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業における令和6年度の流動比率は56.84%であり、類似団体と比較して低い水準です。

図表2-48 流動比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
流動資産	千円	6,445	-
流動負債	千円	11,338	-
流動比率	%	56.84	126.97

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業における令和6年度の流動比率は53.19%であり、類似団体と比較して低い水準です。

図表2-49 流動比率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
流動資産	千円	1,551	-
流動負債	千円	2,916	-
流動比率	%	53.19	132.16

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

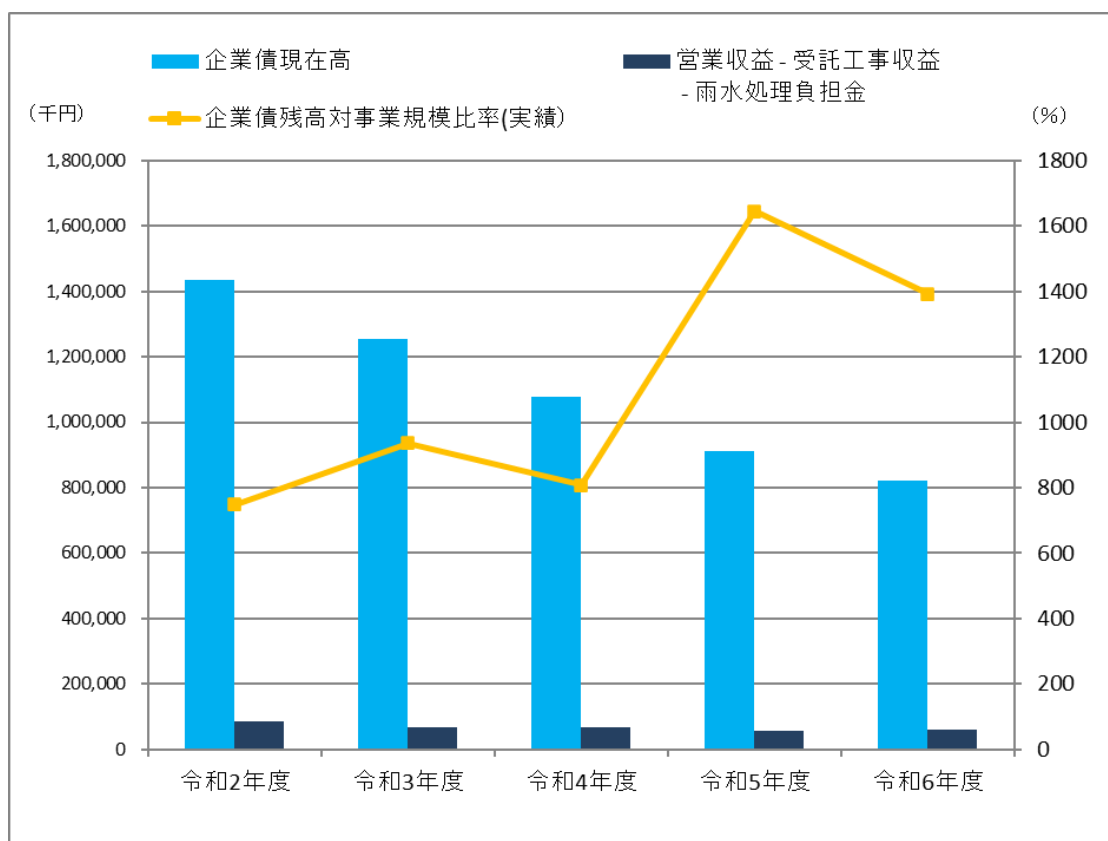
(4) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、収入規模と見合った企業債残高であるかを示す指標であり、将来世代への負担が過度に高まらないように留意する必要があります。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業における企業債残高対事業規模比率は令和6年度には1392.39%となっています。類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-50 企業債残高対事業規模比率



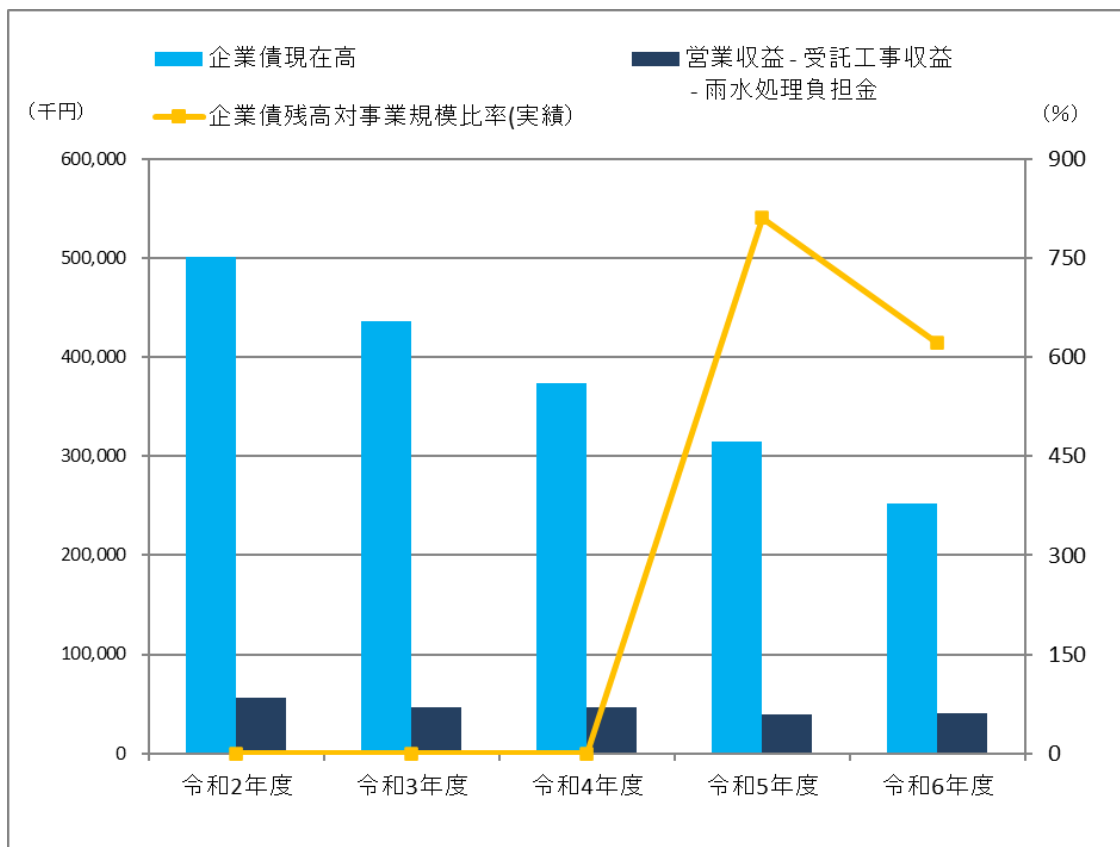
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	1,434,011	1,255,047	1,076,294	912,026	820,759	-
うち一般会計負担分	千円	788,706	627,523	538,147	-	-	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	86,262	66,989	66,537	55,429	58,946	-
企業債残高対事業規模比率(実績)	%	748.08	936.76	808.79	1645.40	1392.39	1168.69

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

農業集落排水事業における企業債残高対事業規模比率は令和6年度には621.36%となっています。類似団体と比較すると低い水準となっています。

図表2-51 企業債残高対事業規模比率



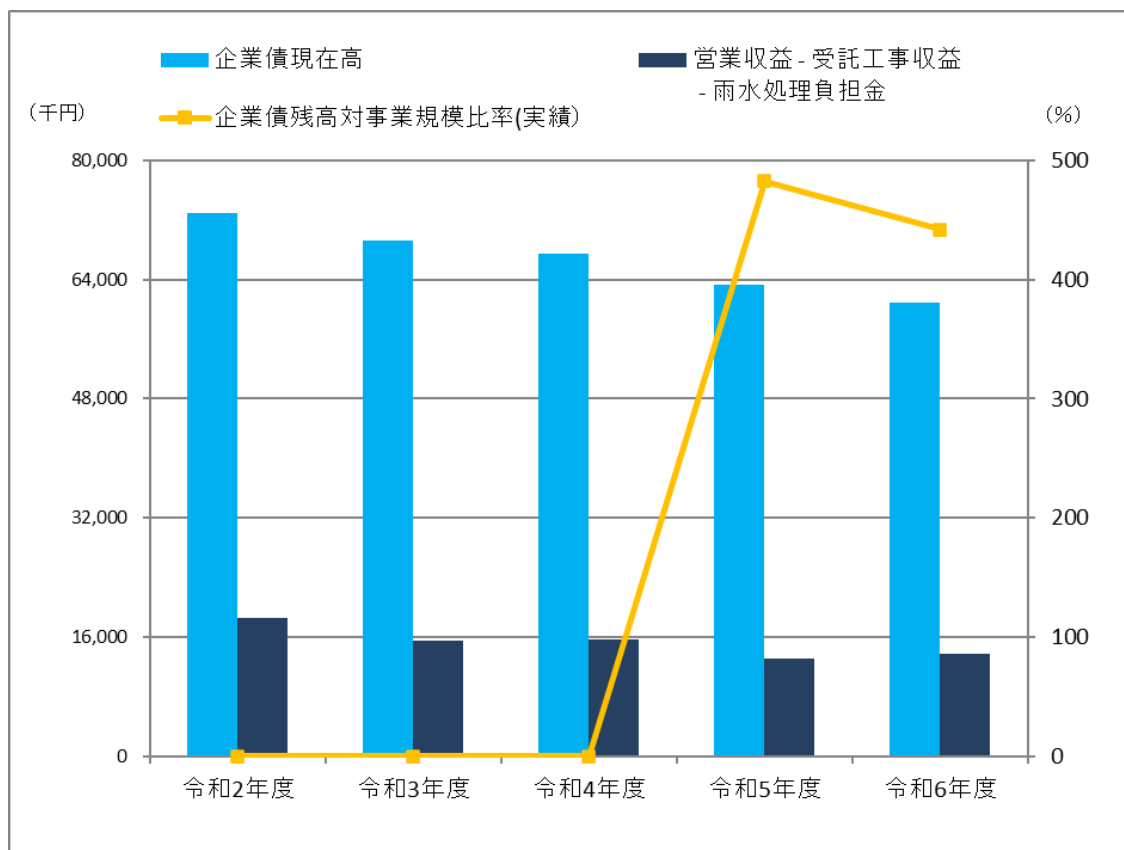
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	500,630	436,489	373,376	315,024	252,373	-
うち一般会計負担分	千円	500,630	436,489	373,376	-	-	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	56,679	46,960	46,229	38,865	40,616	-
企業債残高対事業規模比率(実績)	%	-	-	-	810.56	621.36	839.21

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業における企業債残高対事業規模比率は令和6年度には441.74%となっています。類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-52 企業債残高対事業規模比率



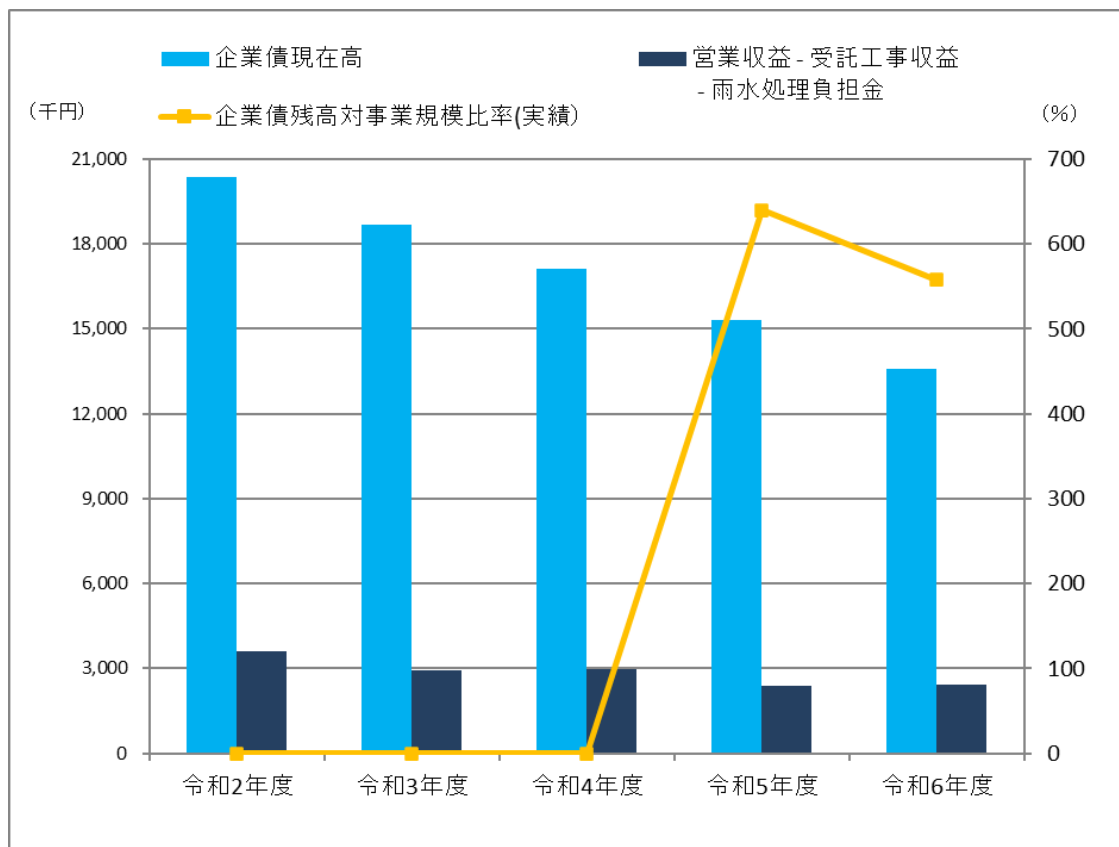
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	72,851	69,176	67,407	63,283	60,956	-
うち一般会計負担分	千円	72,851	69,176	67,407	-	-	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	18,566	15,484	15,732	13,114	13,799	-
企業債残高対事業規模比率(実績)	%	-	-	-	482.56	441.74	338.47

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業における企業債残高対事業規模比率は令和6年度には557.43%となっています。類似団体と比較すると低い水準となっています。

図表2-53 企業債残高対事業規模比率



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	20,362	18,684	17,118	15,310	13,579	-
うち一般会計負担分	千円	20,362	18,684	17,118	-	-	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	3,622	2,938	2,974	2,392	2,436	-
企業債残高対事業規模比率(実績)	%	-	-	-	640.05	557.43	992.16

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

5. 老朽化状況の分析

(1) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業においては、令和6年度に法適用したばかりであるため、有形固定資産減価償却率は4.10%と低い水準になっています。

図表2-54 有形固定資産減価償却率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	4,262,705	-
有形固定資産減価償却累計額	千円	174,910	-
有形固定資産減価償却率	%	4.10	26.77

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

② 農業集落排水事業

農業集落排水事業においては、令和6年度に法適用したばかりであるため、有形固定資産減価償却率は3.87%と低い水準になっています。

図表2-55 有形固定資産減価償却率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	1,962,365	-
有形固定資産減価償却累計額	千円	75,862	-
有形固定資産減価償却率	%	3.87	25.46

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業においては、令和6年度に法適用したばかりであるため、有形固定資産減価償却率は5.76%と低い水準になっています。

図表2-56 有形固定資産減価償却率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	186,676	-
有形固定資産減価償却累計額	千円	10,746	-
有形固定資産減価償却率	%	5.76	26.92

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

個別排水処理事業においては、令和6年度に法適用したばかりであるため、有形固定資産減価償却率は9.85%と低い水準になっています。

図表2-57 有形固定資産減価償却率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	15,346	-
有形固定資産減価償却累計額	千円	1,512	-
有形固定資産減価償却率	%	9.85	39.70

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示します。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業は供用開始から間もないため、現在において法定耐用年数を迎えた管渠はありません。

図表2-58 管渠老朽化率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
下水道布設延長	km	48	-
法定耐用年数を経過した管渠延長	km	-	-
管渠老朽化率	%	-	0.07

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

② 農業集落排水事業

農業集落排水事業は供用開始から間もないため、現在において法定耐用年数を迎えた管渠はありません。

図表2-59 管渠老朽化率

	単位	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
下水道布設延長	km	33	-
法定耐用年数を経過した管渠延長	km	-	-
管渠老朽化率	%	-	0.19

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 管渠改善率

管渠改善率は当年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。例えば当該指標が2%の場合にはすべての管渠を更新するのに50年かかるペースであることとなります。

① 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業において、令和2年度から令和6年度においては管渠の更新を行っていません。

図表2-60 管渠改善率

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
管渠更新延長	km	-	-	-	-	-	-
管渠改善率	%	-	-	-	-	-	0.06

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

② 農業集落排水事業

農業集落排水事業において、令和2年度から令和6年度においては管渠の更新を行っていません。

図表2-61 管渠改善率

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体平均
管渠更新延長	km	-	-	-	-	-	-
管渠改善率	%	-	-	-	-	-	0.03

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

6. 収支分析

(1) 収益的収入

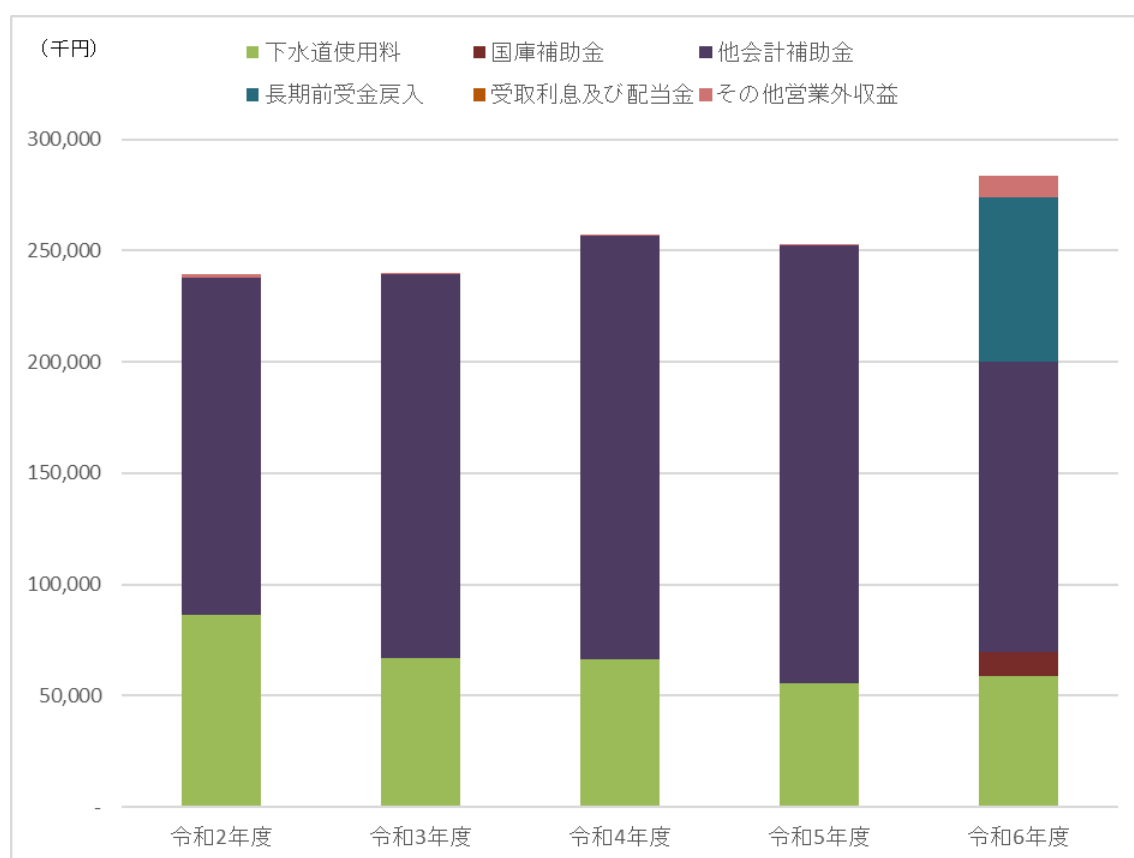
① 特定環境保全公共下水道事業

令和6年度の収益的収入の主な内訳は、他会計補助金 130,423 千円、長期前受金戻入 73,735 千円、下水道使用料 58,946 千円となっています。

直近5カ年の収益的収入の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-62 収益的収入の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	239,530	239,342	257,033	252,380	283,906
営業収益	86,262	66,989	66,537	55,429	58,946
下水道使用料	86,262	66,989	66,537	55,429	58,946
営業外収益	153,268	172,353	190,496	196,951	224,960
国庫補助金	-	-	-	-	10,865
他会計補助金	151,352	172,313	190,398	196,929	130,423
長期前受金戻入	-	-	-	-	73,735
受取利息及び配当金	-	-	-	-	82
その他営業外収益	1,916	40	98	22	9,855
特別利益	-	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

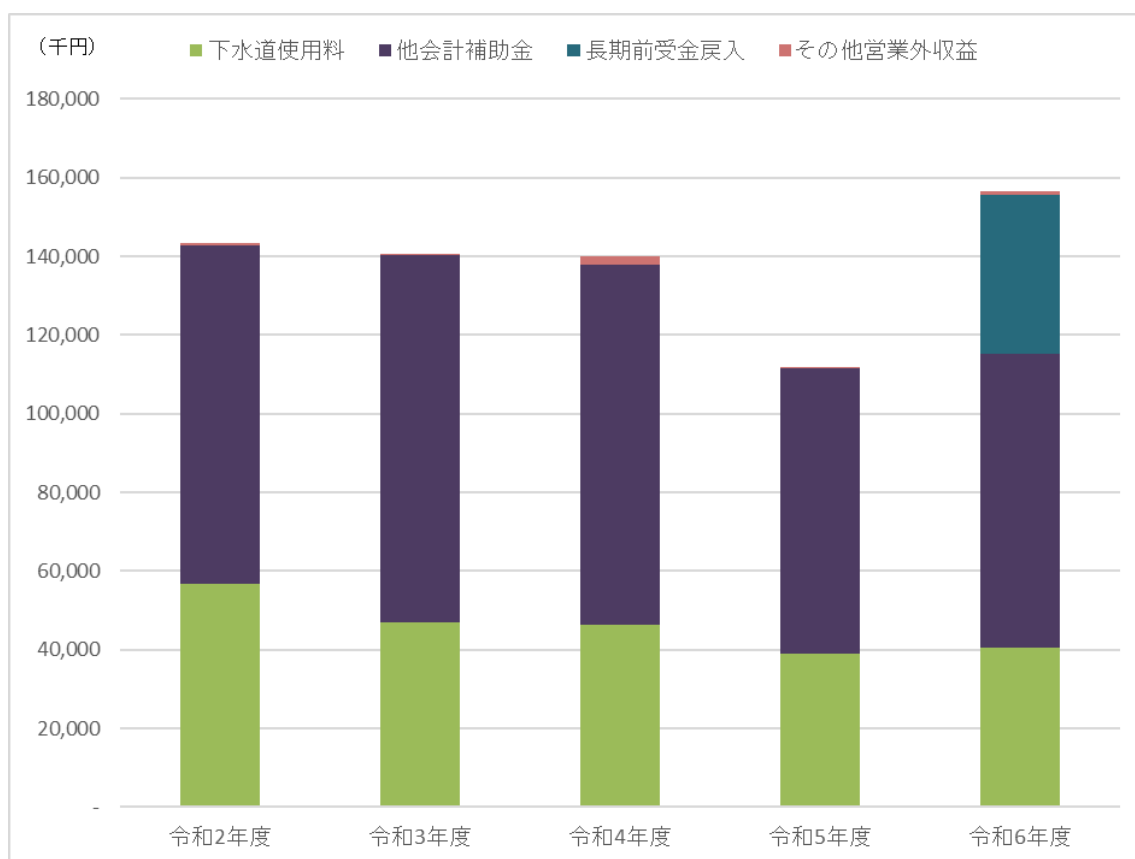
②農業集落排水事業

令和6年度の収益的収入の主な内訳は、他会計補助金74,433千円、下水道使用料40,616千円、長期前受金戻入40,526千円となっています。

直近5カ年の収益的収入の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-63 収益的収入の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	143,391	140,365	139,868	111,574	156,531
営業収益	56,679	46,960	46,229	38,865	40,616
下水道使用料	56,679	46,960	46,229	38,865	40,616
営業外収益	86,712	93,405	93,639	72,709	115,915
他会計補助金	86,066	93,319	91,531	72,697	74,433
長期前受金戻入	-	-	-	-	40,526
その他営業外収益	646	86	2,108	12	956
特別利益	-	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

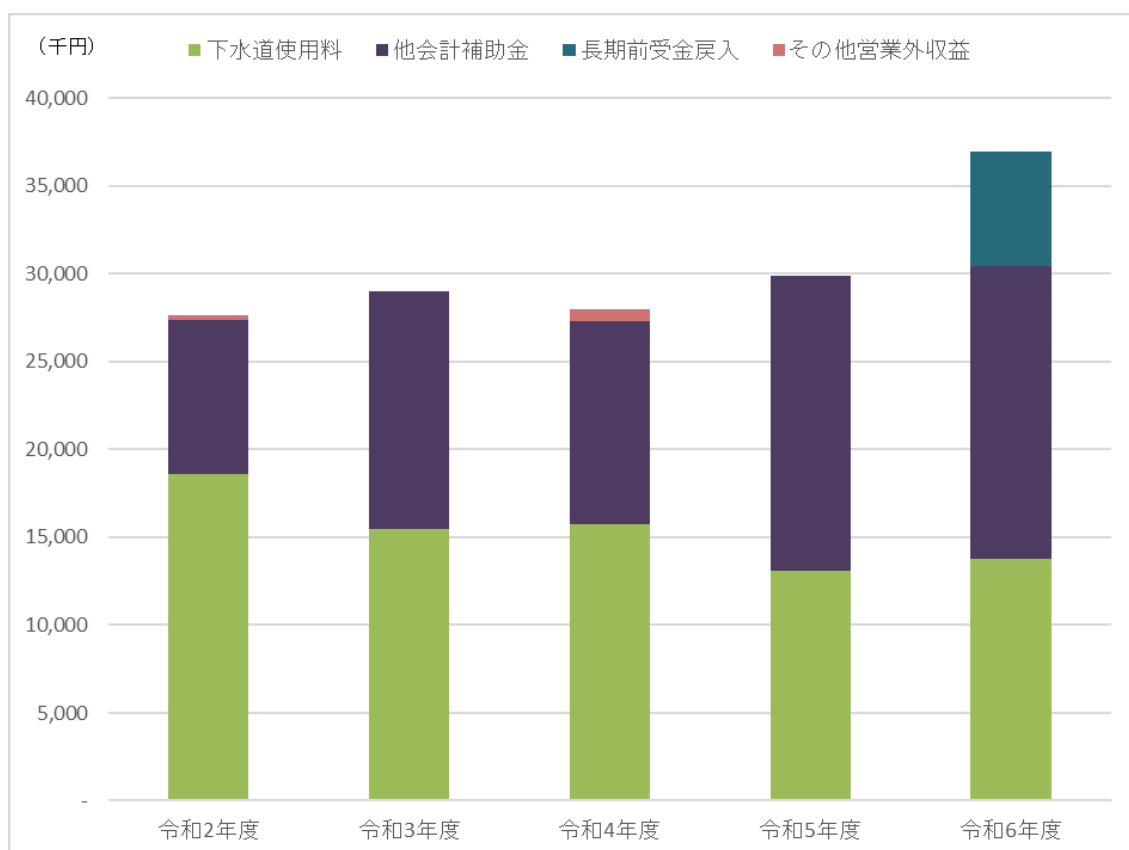
令和6年度の収益的収入の主な内訳は、他会計補助金16,607千円、下水道使用料13,799千円、長期前受金戻入6,549千円となっています。

直近5カ年の収益的収入の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-64 収益的収入の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	27,609	28,967	27,988	29,894	36,955
営業収益	18,566	15,484	15,732	13,114	13,799
下水道使用料	18,566	15,484	15,732	13,114	13,799
営業外収益	9,043	13,483	12,256	16,780	23,156
他会計補助金	8,831	13,483	11,538	16,780	16,607
長期前受金戻入	-	-	-	-	6,549
その他営業外収益	212	-	718	-	-
特別利益	-	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

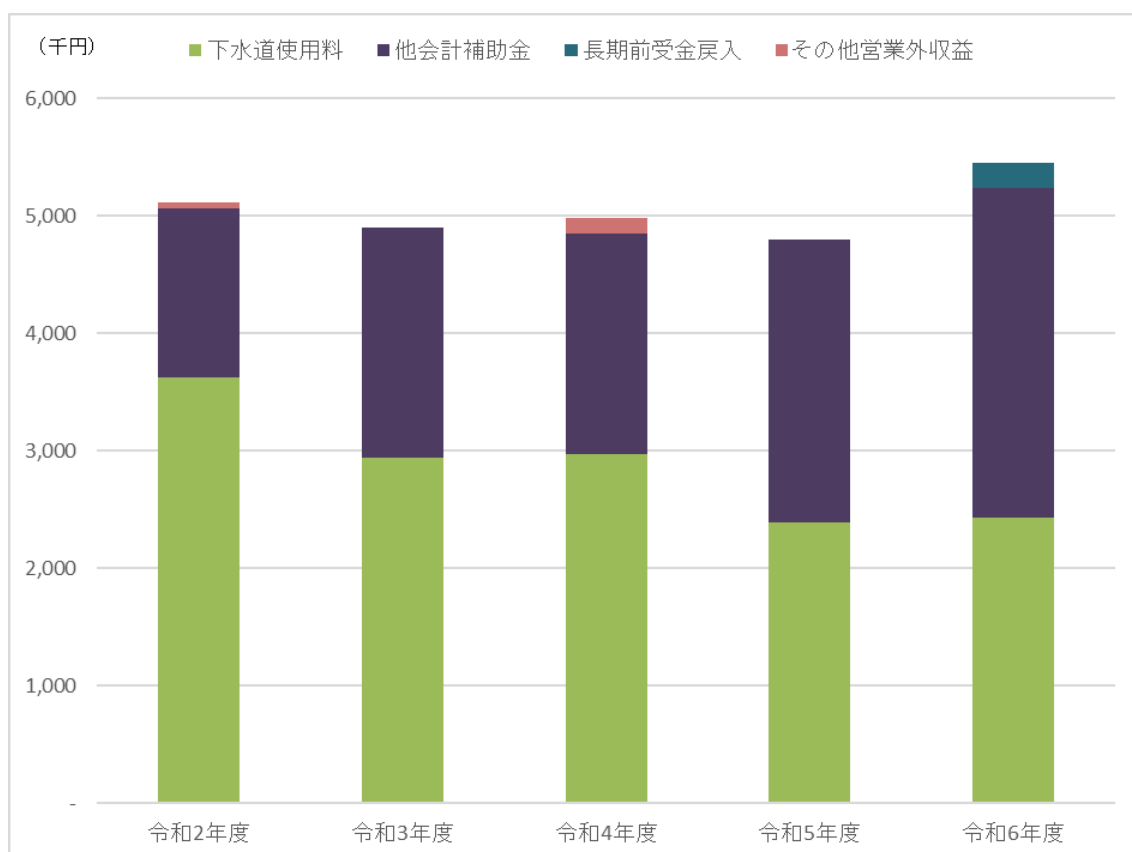
④個別排水処理事業

令和6年度の収益的収入の主な内訳は、他会計補助金2,804千円、下水道使用料2,436千円、長期前受金戻入209千円となっています。

直近5カ年の収益的収入の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-65 収益的収入の内訳

	(単位:千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	5,110	4,904	4,983	4,798	5,449
営業収益	3,622	2,938	2,974	2,392	2,436
下水道使用料	3,622	2,938	2,974	2,392	2,436
営業外収益	1,488	1,966	2,009	2,406	3,013
他会計補助金	1,447	1,966	1,873	2,406	2,804
長期前受金戻入	-	-	-	-	209
その他営業外収益	41	-	136	-	-
特別利益	-	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 収益的支出

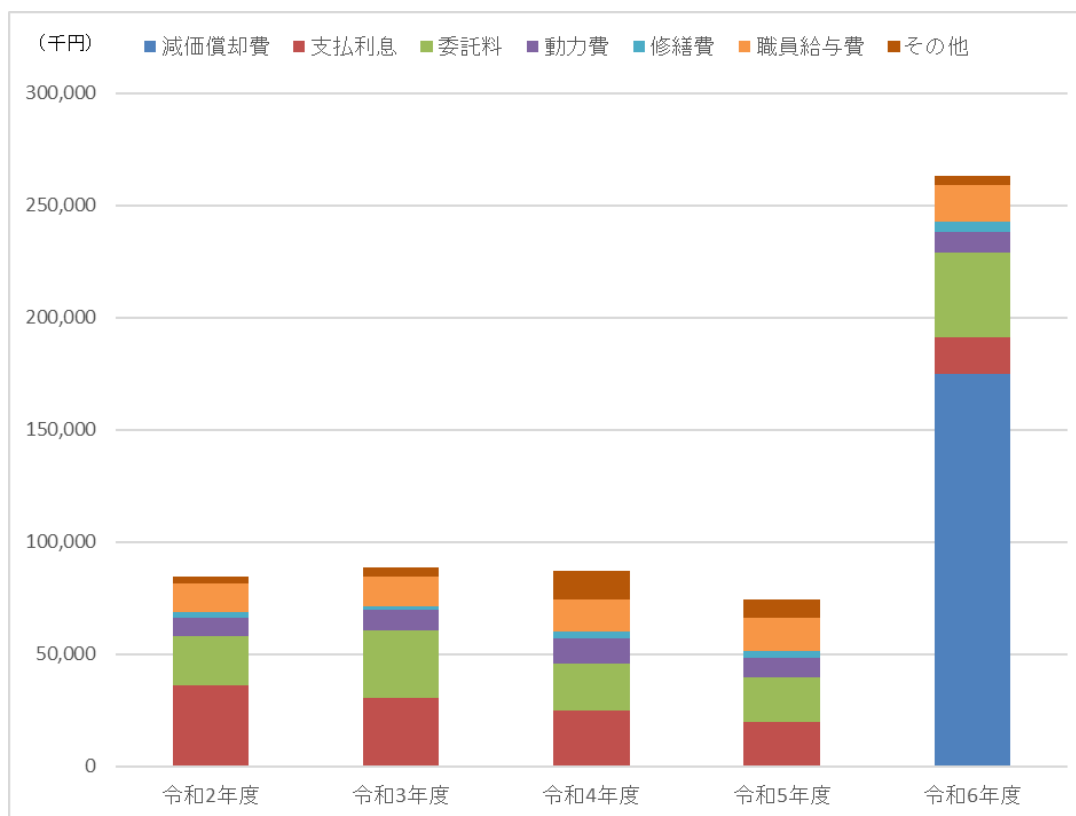
① 特定環境保全公共下水道事業

令和6年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費 174,910 千円、委託料 37,689 千円、支払利息 16,397 千円となっています。

直近5カ年の収益的支出の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-66 収益的支出の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的支出	84,597	88,446	87,338	74,161	262,939
営業費用	48,250	57,935	51,394	47,542	244,542
職員給与費	12,701	13,215	14,025	14,875	16,244
減価償却費	-	-	-	-	174,910
動力費	8,549	9,013	11,228	8,780	9,206
光熱水費	60	55	55	46	41
通信運搬費	509	640	501	310	205
修繕費	2,468	1,594	3,065	3,123	4,290
委託料	21,469	30,065	20,963	19,686	37,689
その他営業費用	2,494	3,353	1,557	722	1,957
営業外費用	36,347	30,511	35,944	26,619	17,385
支払利息	36,347	30,511	24,889	19,944	16,397
その他営業外費用	-	-	11,055	6,675	988
特別損失	-	-	-	-	1,012



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

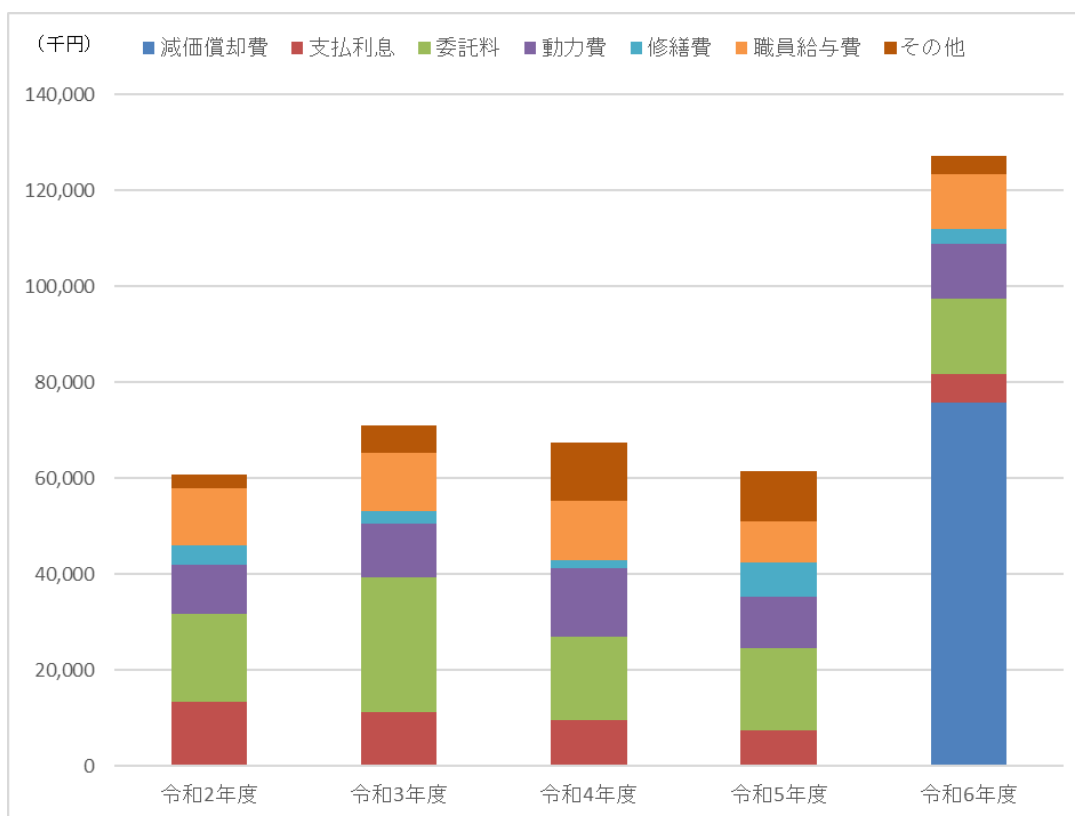
令和6年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費 75,862 千円、委託料 15,664 千円、職員給与費 11,468 千円となっています。

直近5カ年の収益的支出の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-67 収益的支出の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的支出	60,773	71,091	67,441	61,527	127,076
営業費用	47,373	59,809	48,737	46,001	119,992
職員給与費	11,923	12,245	12,269	8,576	11,468
減価償却費	-	-	-	-	75,862
動力費	10,156	11,175	14,103	10,793	11,395
光熱水費	47	55	61	63	60
通信運搬費	982	1,182	1,158	923	605
修繕費	4,025	2,673	1,827	7,111	3,002
委託料	18,403	27,960	17,469	17,082	15,664
その他営業費用	1,837	4,519	1,850	1,453	1,936
営業外費用	13,400	11,282	18,704	15,526	5,896
支払利息	13,400	11,282	9,574	7,452	5,896
その他営業外費用	-	-	9,130	8,074	-
特別損失	-	-	-	-	1,188



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

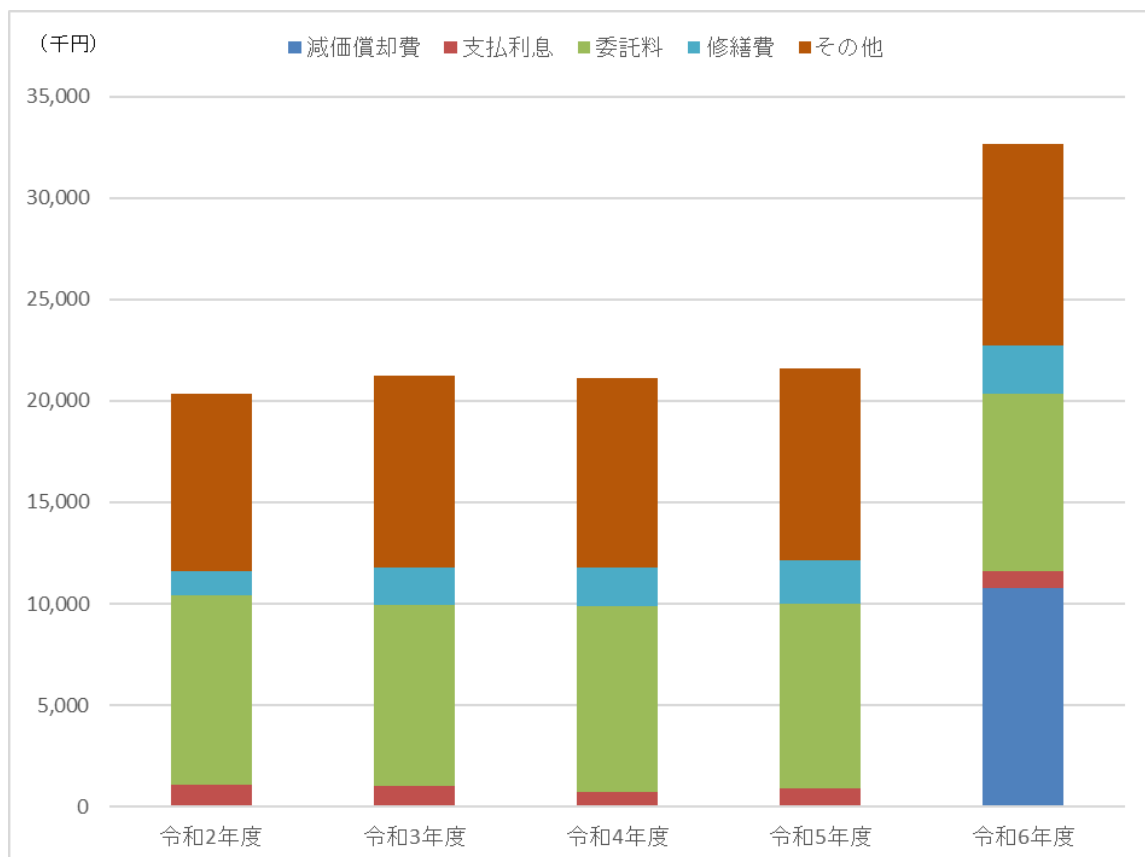
③特定地域生活排水処理事業

令和6年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費 10,746 千円、委託料 8,727 千円、修繕費 2,429 千円となっています。

直近5カ年の収益的支出の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-68 収益的支出の内訳

	(単位:千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的支出	20,325	21,236	21,136	21,593	32,671
営業費用	19,252	20,229	20,429	20,695	31,816
減価償却費	-	-	-	-	10,746
修繕費	1,219	1,841	1,897	2,134	2,429
委託料	9,316	8,953	9,191	9,083	8,727
その他営業費用	8,717	9,435	9,341	9,478	9,914
営業外費用	1,073	1,007	707	898	855
支払利息	1,073	1,007	707	898	855
特別損失	-	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

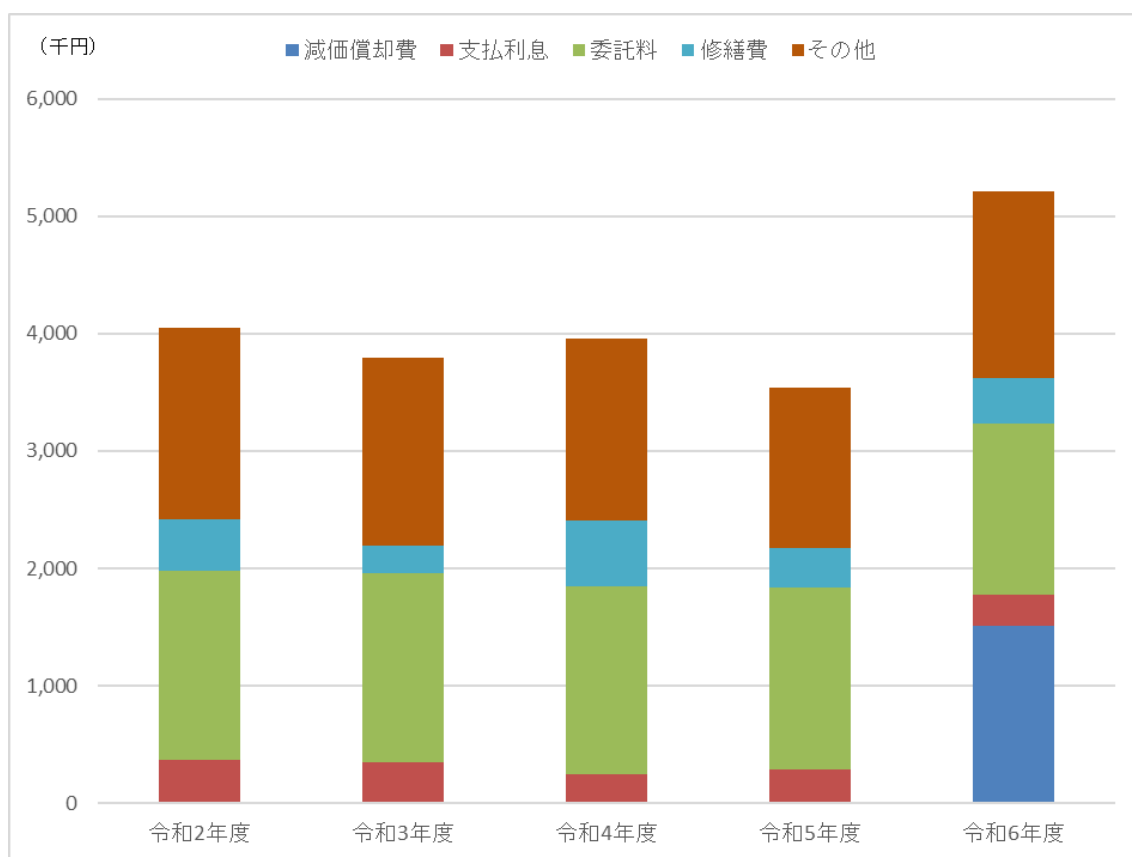
④個別排水処理事業

令和6年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費 1,512 千円、委託料 1,462 千円、修繕費 390 千円となっています。

直近5カ年の収益的支出の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-69 収益的支出の内訳

	(単位:千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的支出	4,048	3,791	3,958	3,540	5,214
営業費用	3,677	3,445	3,709	3,251	4,954
減価償却費	-	-	-	-	1,512
修繕費	433	234	565	342	390
委託料	1,610	1,614	1,598	1,544	1,462
その他営業費用	1,634	1,597	1,546	1,365	1,590
営業外費用	371	346	249	289	260
支払利息	371	346	249	289	260
特別損失	-	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 資本的収入

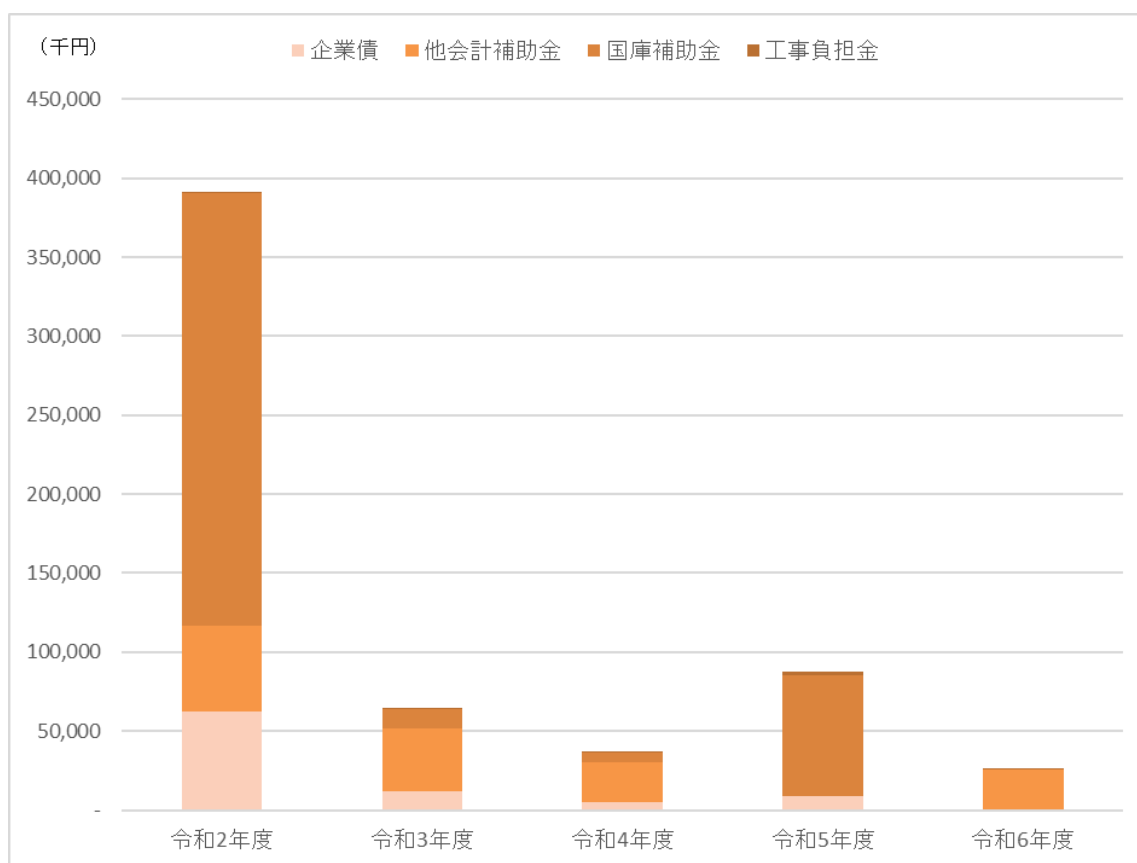
① 特定環境保全公共下水道事業

令和6年度の資本的収入の主な内訳は他会計補助金 25,702 千円、工事負担金 200 千円となっています。

直近5カ年の資本的収入の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-70 資本的収入の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	391,462	63,887	37,278	87,522	25,902
企業債	62,000	12,000	4,900	8,500	-
他会計補助金	54,348	39,587	25,702	-	25,702
国庫補助金	274,514	12,000	6,040	77,010	-
工事負担金	600	300	636	2,012	200



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

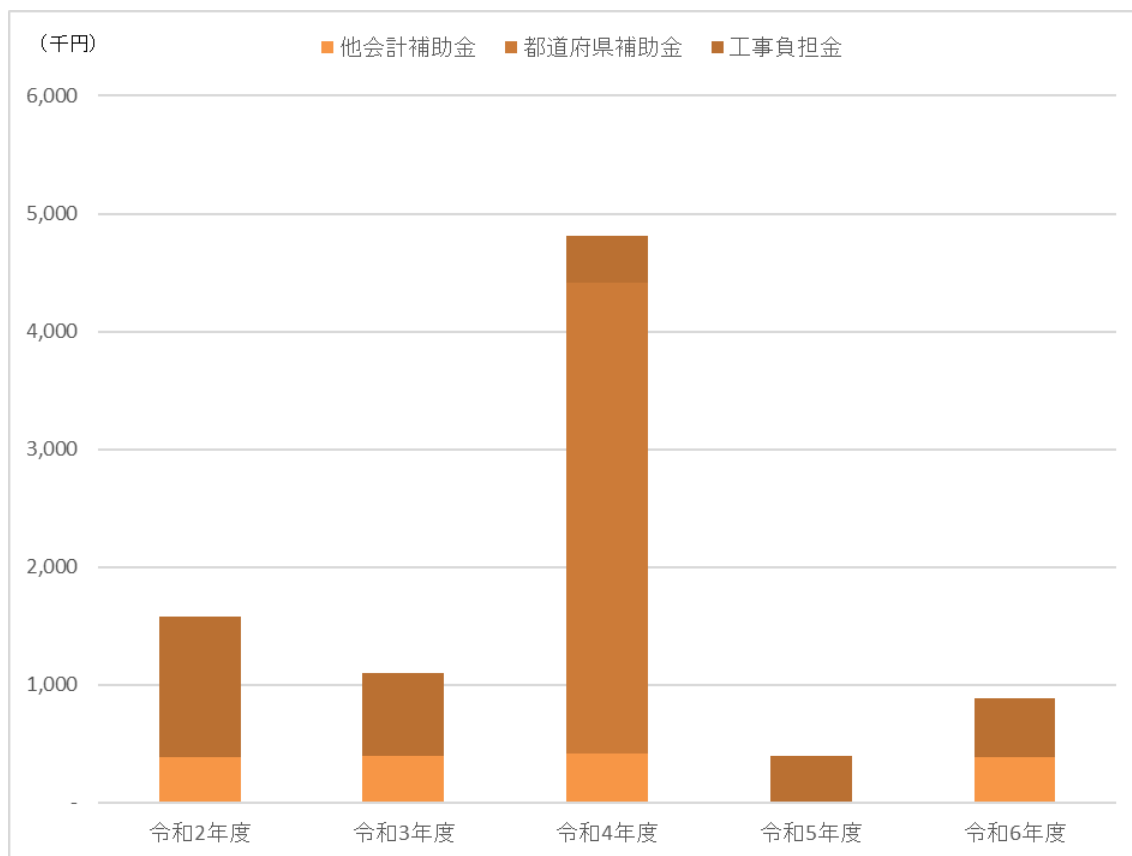
令和6年度の資本的収入の主な内訳は工事負担金 500 千円、他会計補助金 383 千円となっています。

直近5カ年の資本的収入の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-71 資本的収入の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	1,583	1,100	4,810	400	883
他会計補助金	383	400	417	-	383
都道府県補助金	-	-	3,993	-	-
工事負担金	1,200	700	400	400	500



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

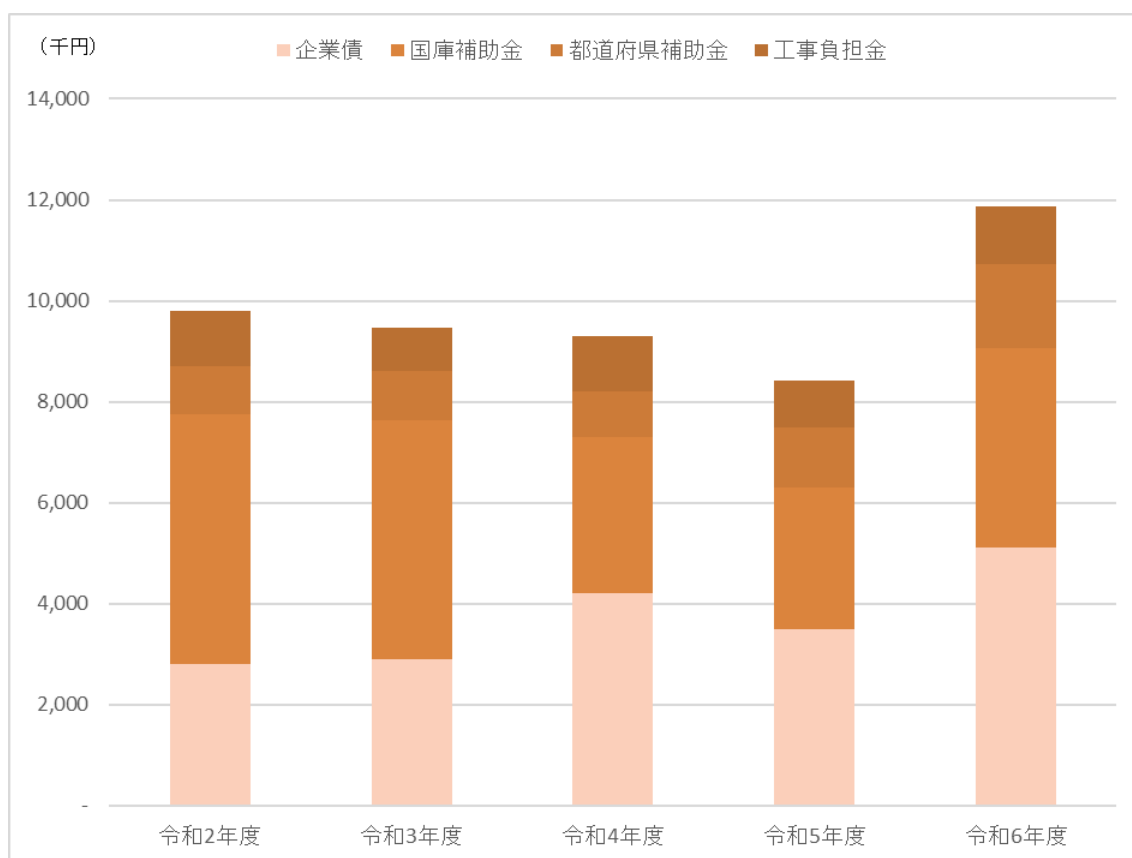
③特定地域生活排水処理事業

令和6年度の資本的収入の主な内訳は企業債5,100千円、国庫補助金3,955千円、都道府県補助金1,678千円となっています。

直近5カ年の資本的収入の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-72 資本的収入の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	9,810	9,466	9,310	8,421	11,858
企業債	2,800	2,900	4,200	3,500	5,100
国庫補助金	4,950	4,725	3,099	2,808	3,955
都道府県補助金	960	990	912	1,188	1,678
工事負担金	1,100	851	1,099	925	1,125



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

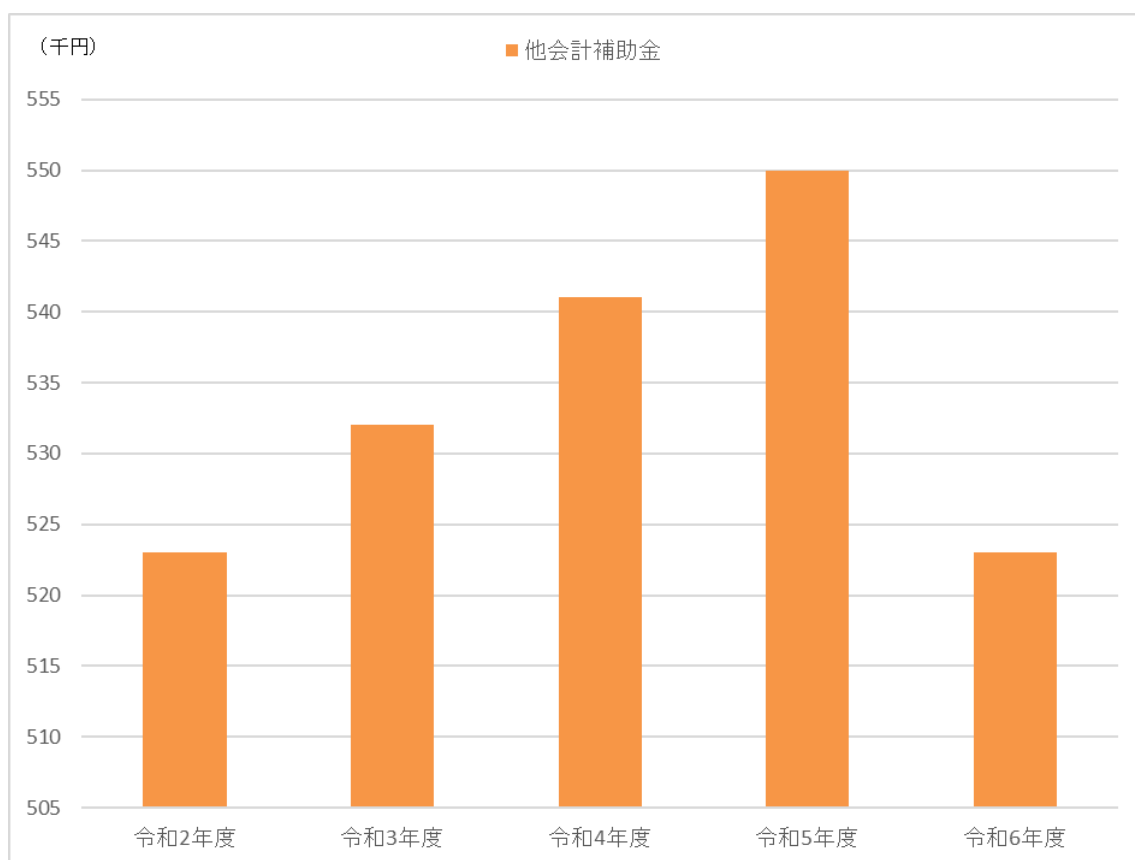
④個別排水処理事業

令和6年度の資本的収入の主な内訳は他会計補助金 523 千円となっています。

直近5カ年の資本的収入の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-73 資本的収入の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入	523	532	541	550	523
他会計補助金	523	532	541	550	523



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

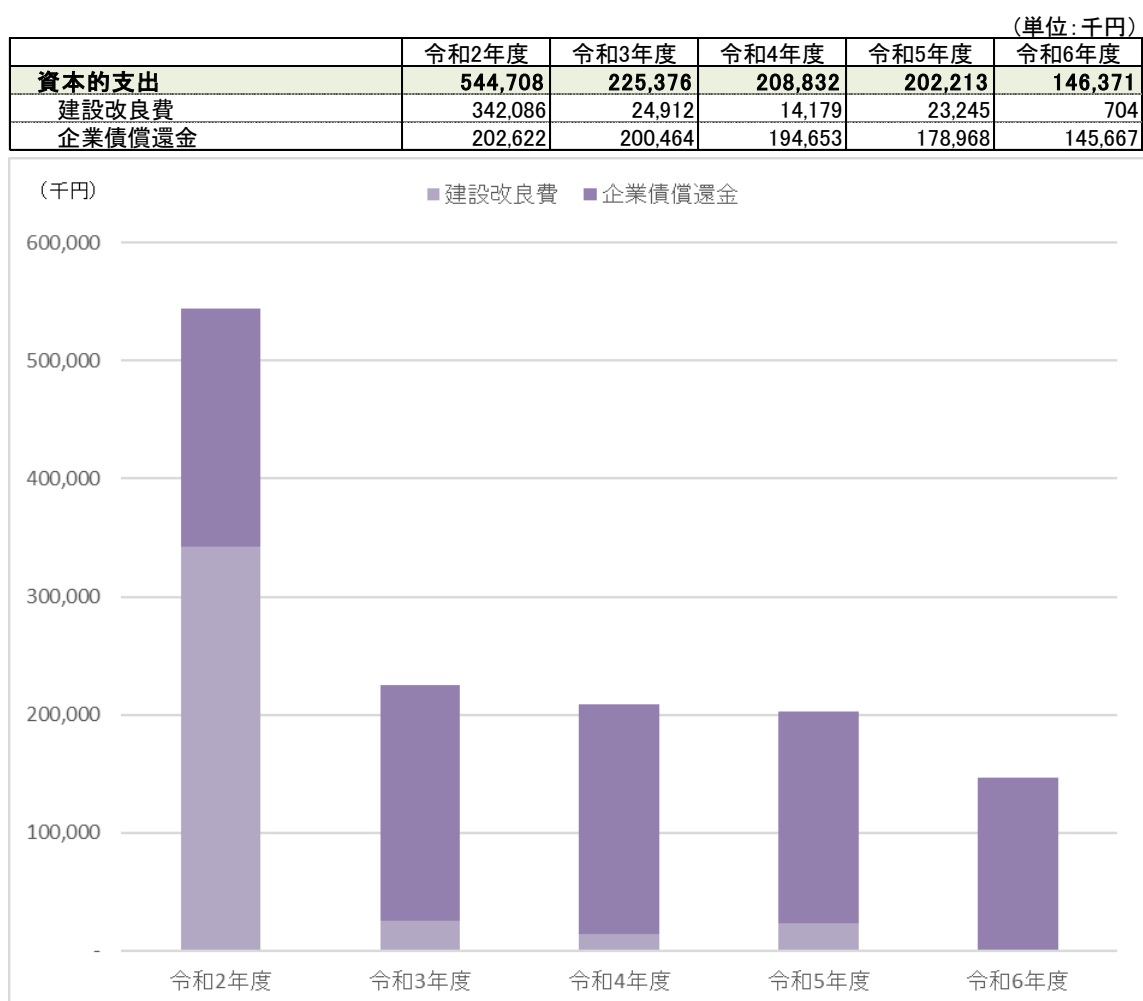
(4) 資本的支出

① 特定環境保全公共下水道事業

令和6年度の資本的支出の主な内訳は、企業債償還金 145,667 千円、建設改良費 704 千円となっています。

直近5カ年の資本的支出の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-74 資本的支出の内訳



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

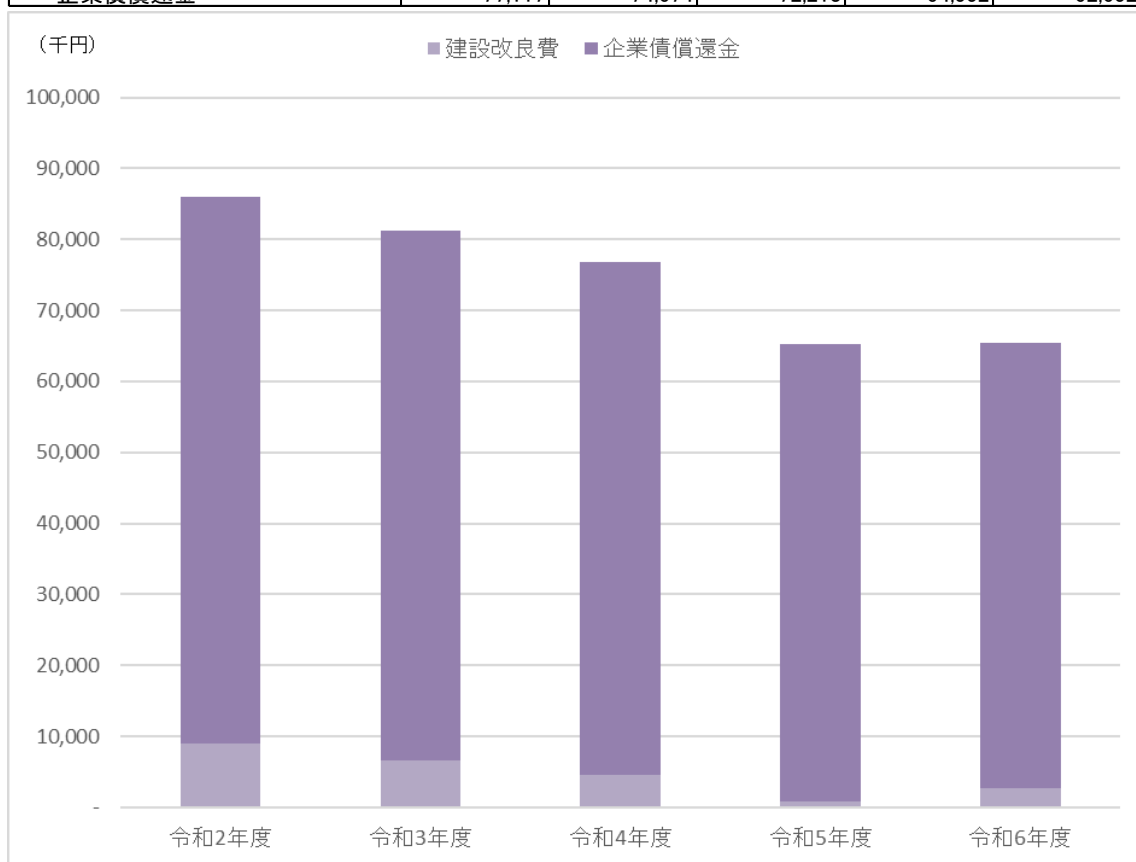
②農業集落排水事業

令和6年度の資本的支出の主な内訳は、企業債償還金 62,652 千円、建設改良費 2,695 千円となっています。

直近5カ年の資本的支出の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-75 資本的支出の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的支出	86,041	81,219	76,786	65,313	65,347
建設改良費	8,924	6,545	4,573	761	2,695
企業債償還金	77,117	74,674	72,213	64,552	62,652



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

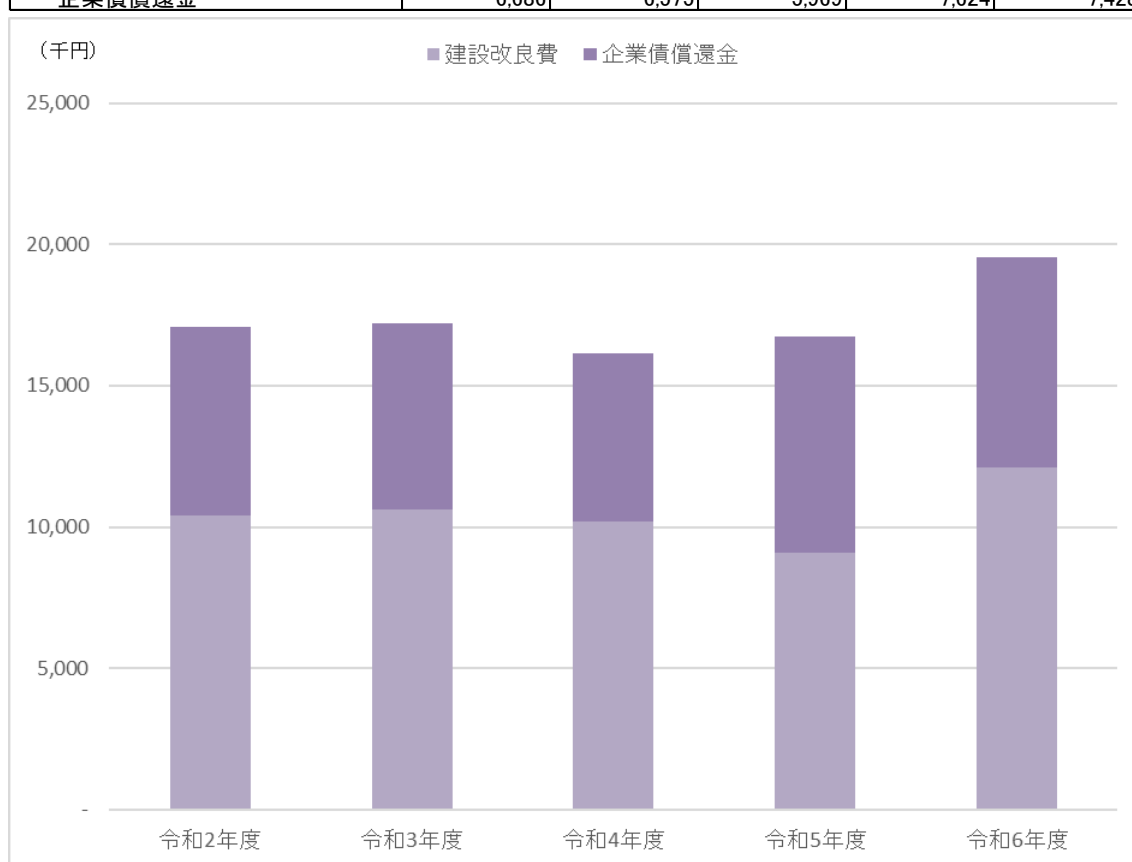
③特定地域生活排水処理事業

令和6年度の資本的支出の主な内訳は、建設改良費 12,100 千円、企業債償還金 7,428 千円となっています。

直近5カ年の資本的支出の内訳は次のとおりです。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-76 資本的支出の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的支出	17,094	17,197	16,162	16,722	19,528
建設改良費	10,408	10,622	10,193	9,098	12,100
企業債償還金	6,686	6,575	5,969	7,624	7,428



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

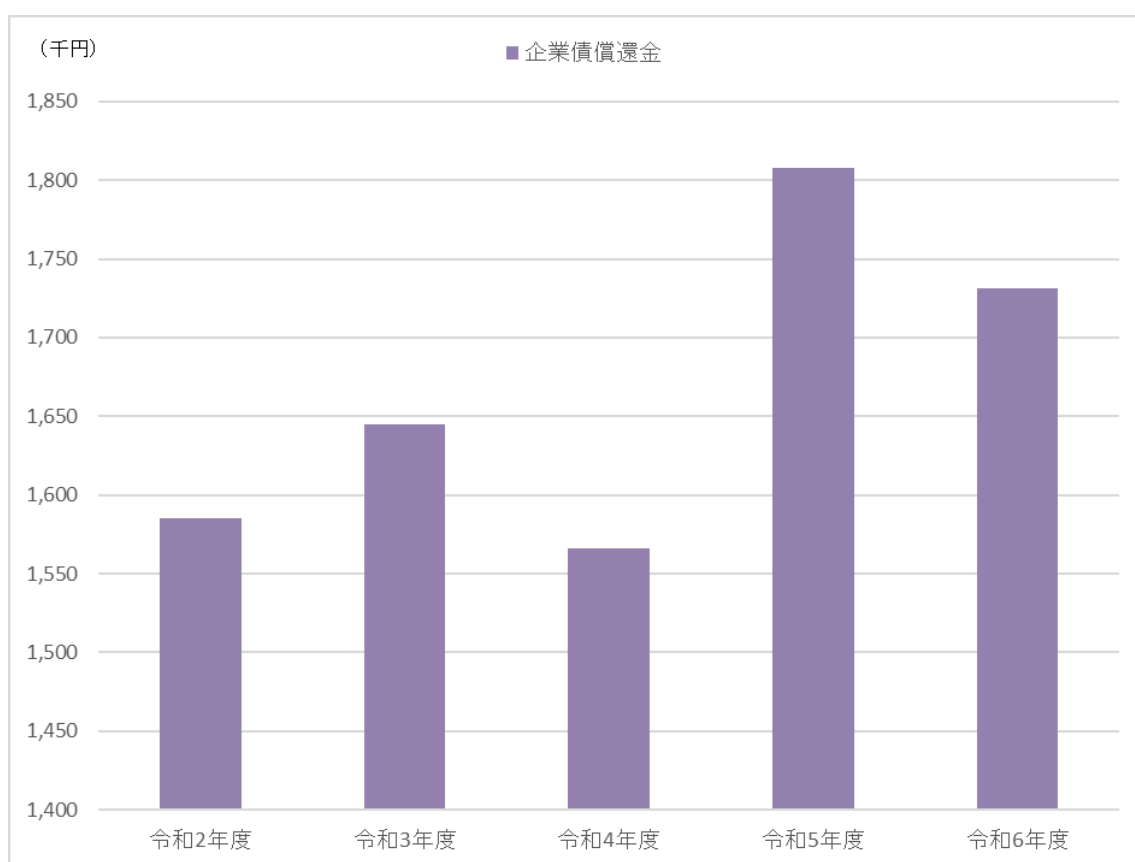
令和6年度の資本的支出の主な内訳は、企業債償還金1,731千円となっています。直近5カ年の資本的支出の内訳は次のとおりです。

なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-77 資本的支出の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的支出	1,585	1,645	1,566	1,808	1,731
企業債償還金	1,585	1,645	1,566	1,808	1,731



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(5) キャッシュ・フローの推移

① 特定環境保全公共下水道事業

令和6年度は資金期首残高が86,618千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが185,412千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが95,738千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが145,667千円のマイナスであった結果、資金期末残高は30,625千円となっています。

図表2-78 キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)	
	令和6年度
資金期首残高	86,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	-95,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	-145,667
資金の増加額(又は減少額)	-55,993
資金期末残高	30,625

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

② 農業集落排水事業

令和6年度は資金期首残高が7,998千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが65,915千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが1,567千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが62,652千円のマイナスであった結果、資金期末残高は9,694千円となっています。

図表2-79 キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)	
	令和6年度
資金期首残高	7,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	-62,652
資金の増加額(又は減少額)	1,696
資金期末残高	9,694

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

令和6年度は資金期首残高が0円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが7,079千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが5,920千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが2,382千円のマイナスであった結果、資金期末残高は△1,223千円となっていますが、会計全体では資金があるため、実質的に他事業から資金を融通している状況です。

図表2-80 キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)	
	令和6年度
資金期首残高	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,382
資金の増加額(又は減少額)	-1,223
資金期末残高	-1,223

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

令和6年度は資金期首残高が0円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが2,038千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが523千円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが1,731千円のマイナスであった結果、資金期末残高は830千円となっています。

図表2-81 キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)	
	令和6年度
資金期首残高	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	523
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,731
資金の増加額(又は減少額)	830
資金期末残高	830

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

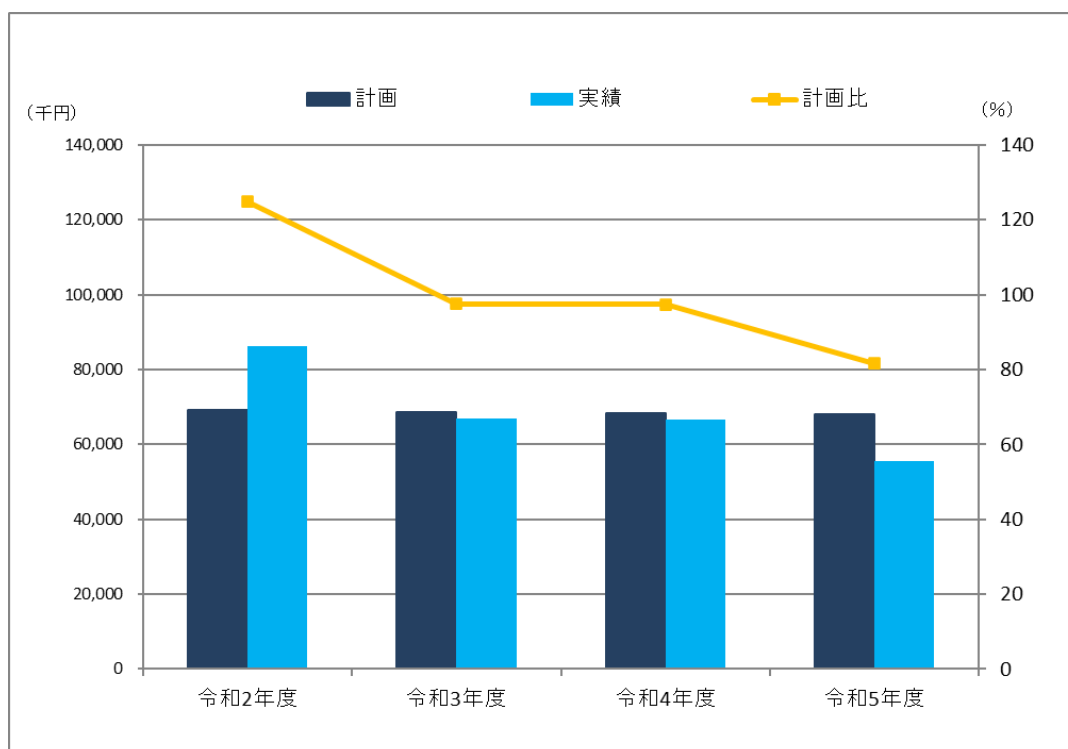
7. 予実分析

(1) 使用料収入

① 特定環境保全公共下水道事業

使用料収入の計画と実績を比較した結果、令和2年度においては計画値を上回りましたが、令和3年度以降において計画値を下回る推移となっています。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-82 使用料収入の実績と計画の比較



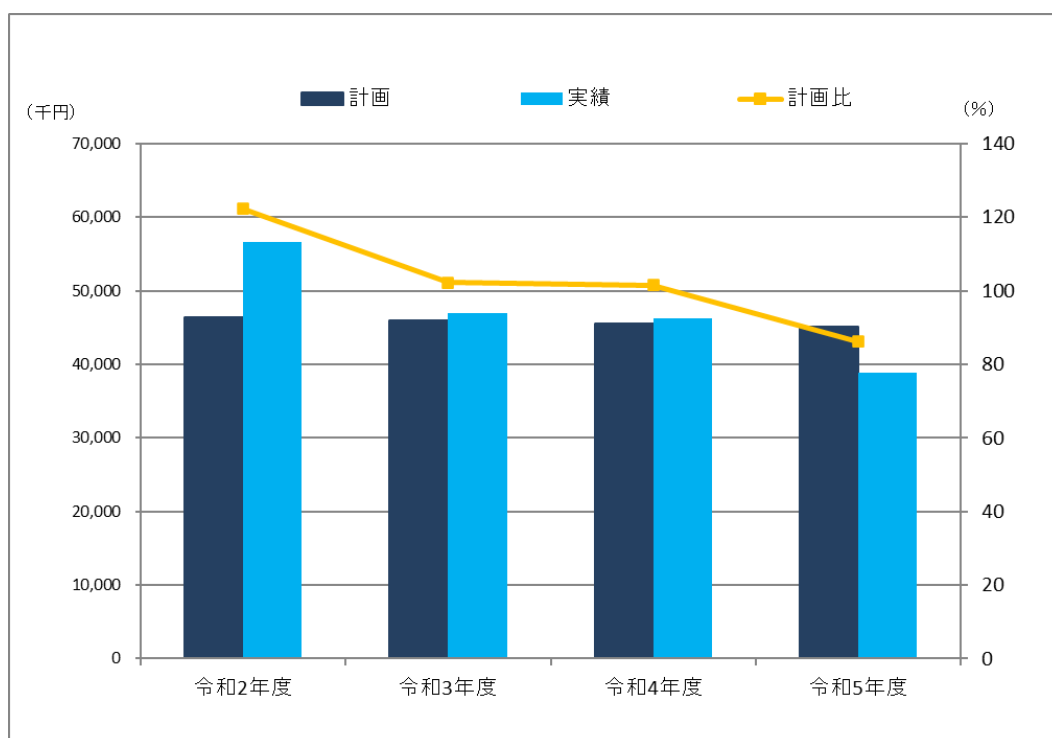
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	円	69,075	68,692	68,309	67,926
実績	円	86,262	66,989	66,537	55,429
計画差	円	17,187	△ 1,703	△ 1,772	△ 12,497
計画比	%	124.88	97.52	97.41	81.60

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

使用料収入の計画と実績を比較した結果、令和2年度から令和4年度にかけて計画値を上回る推移でしたが、令和5年度では計画比86.14%と計画値を下回る結果となっています。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-83 使用料収入の実績と計画の比較



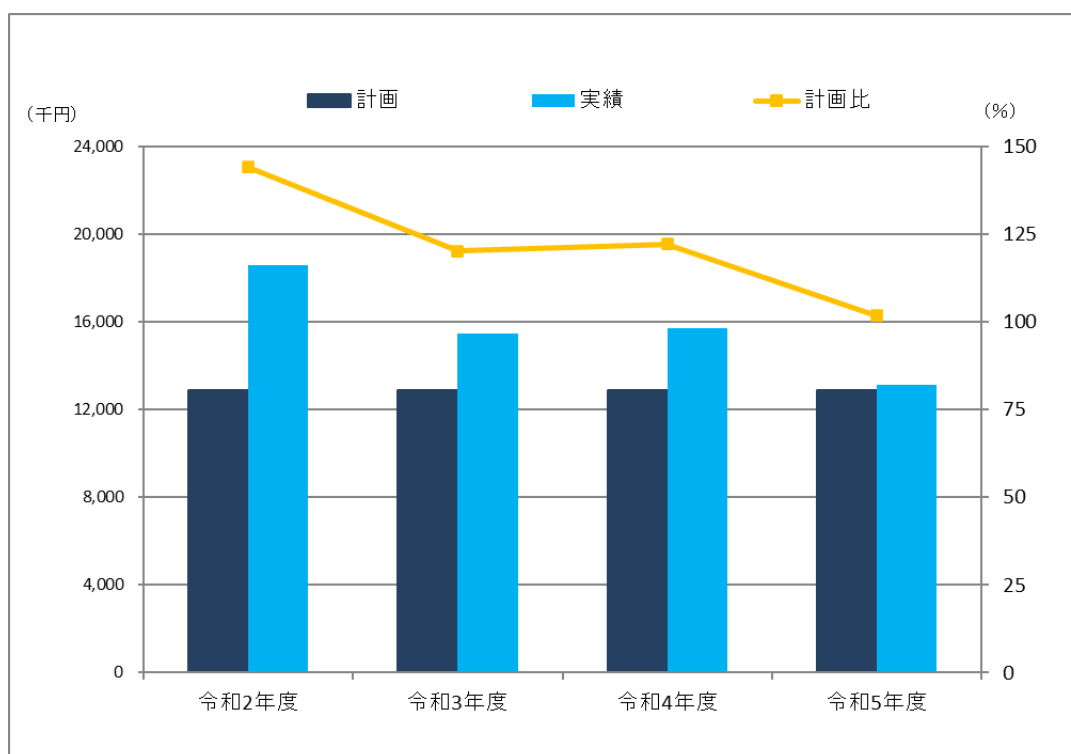
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	円	46,357	45,945	45,533	45,121
実績	円	56,679	46,960	46,229	38,865
計画差	円	10,322	1,015	696	△ 6,256
計画比	%	122.27	102.21	101.53	86.14

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

使用料収入の計画と実績を比較した結果、令和2年度以降において計画値を上回る推移となっています。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-84 使用料収入の実績と計画の比較



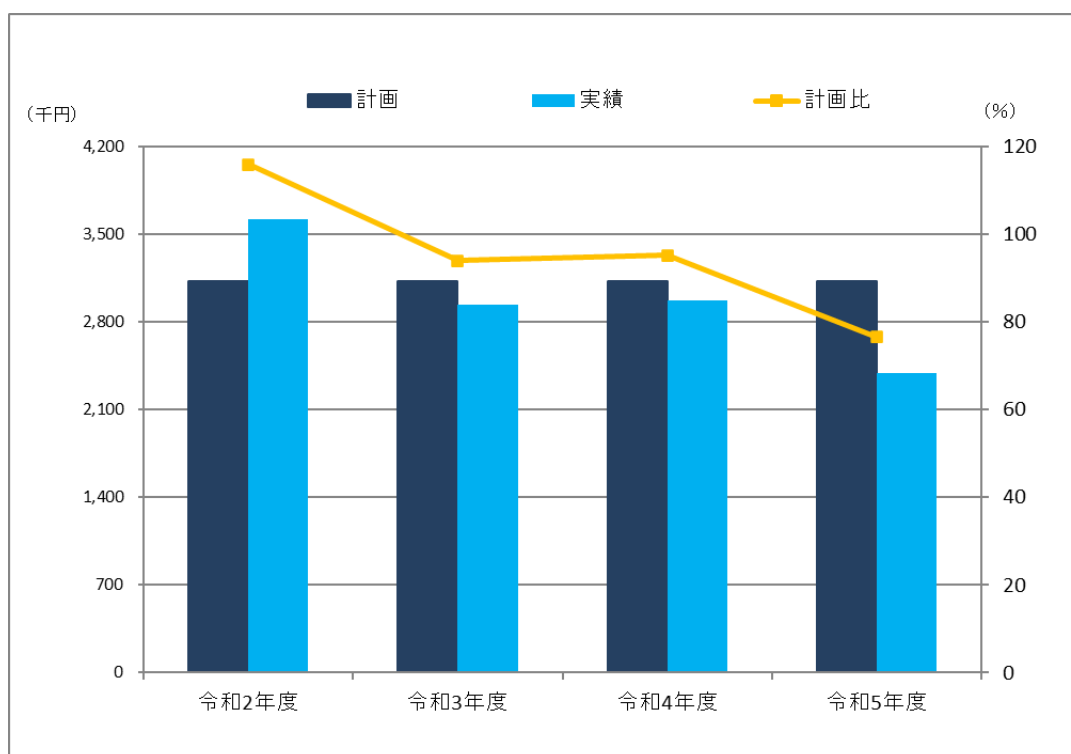
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	円	12,880	12,880	12,880	12,880
実績	円	18,566	15,484	15,732	13,114
計画差	円	5,686	2,604	2,852	234
計画比	%	144.15	120.22	122.14	101.82

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

使用料収入の計画と実績を比較した結果、令和2年度においては計画値を上回りましたが、令和3年度以降において計画値を下回る推移となっています。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-85 使用料収入の実績と計画の比較



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	円	3,126	3,126	3,126	3,126
実績	円	3,622	2,938	2,974	2,392
計画差	円	496	△ 188	△ 152	△ 734
計画比	%	115.87	93.99	95.14	76.52

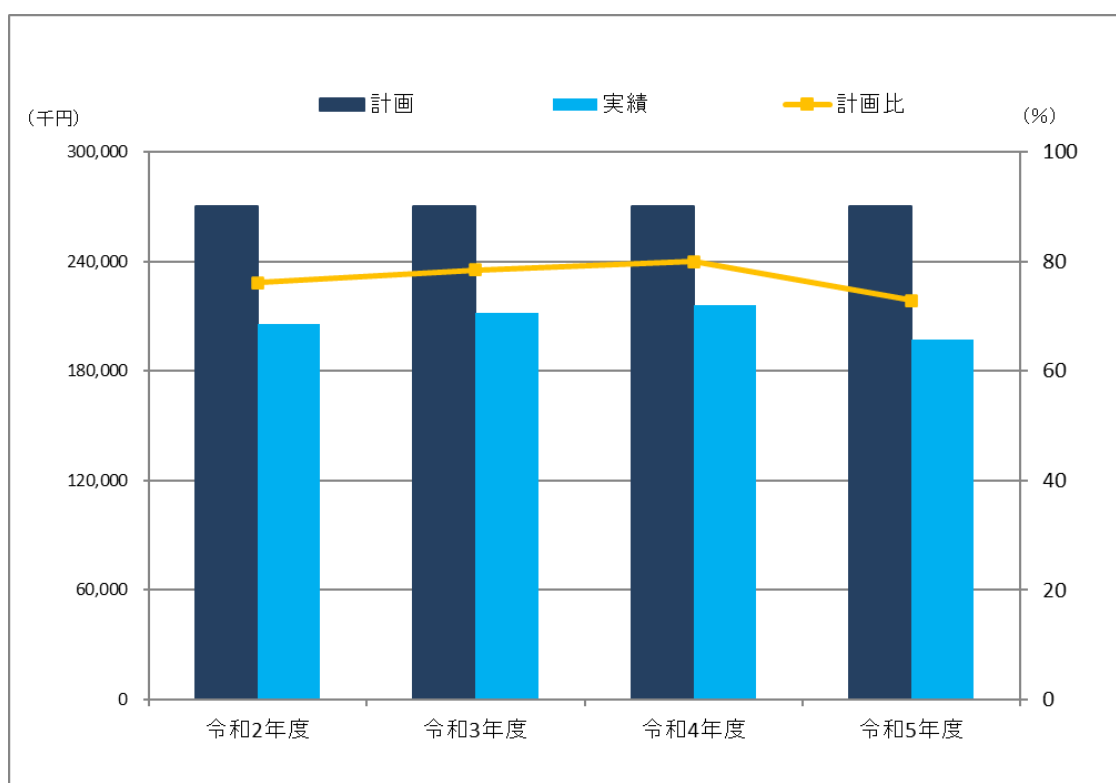
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 他会計繰入金

① 特定環境保全公共下水道事業

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、計画値を下回る推移となっています。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-86 他会計繰入金の実績と計画の比較



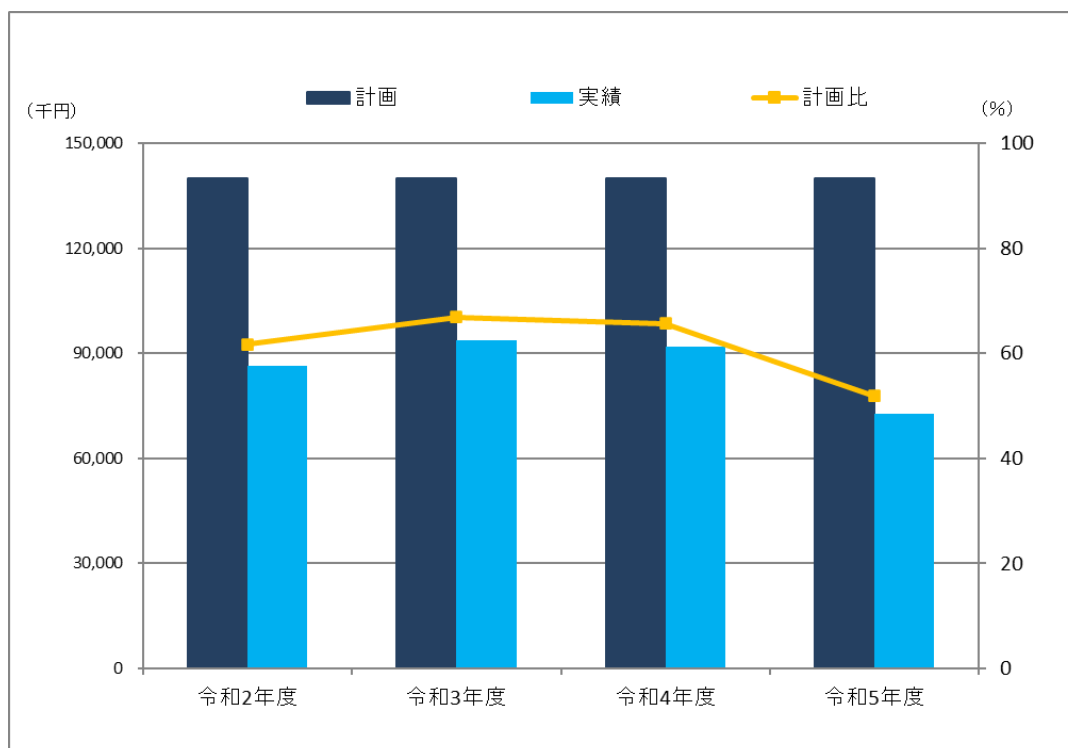
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	千円	270,000	270,000	270,000	270,000
実績	千円	205,700	211,900	216,100	196,929
計画差	千円	△ 64,300	△ 58,100	△ 53,900	△ 73,071
計画比	%	76.19	78.48	80.04	72.94

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、計画値を下回る推移となっています。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-87 他会計繰入金の実績と計画の比較



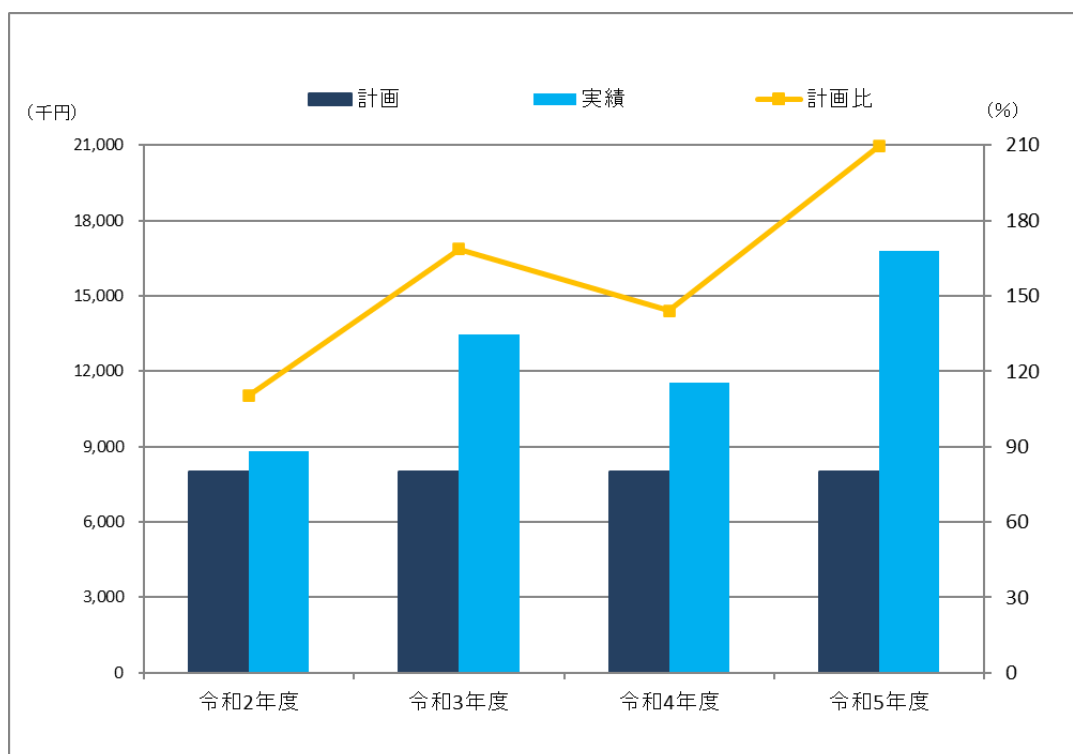
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	千円	140,000	140,000	140,000	140,000
実績	千円	86,449	93,719	91,948	72,697
計画差	千円	△ 53,551	△ 46,281	△ 48,052	△ 67,303
計画比	%	61.75	66.94	65.68	51.93

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、計画値を上回る推移となっています。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-88 他会計繰入金の実績と計画の比較



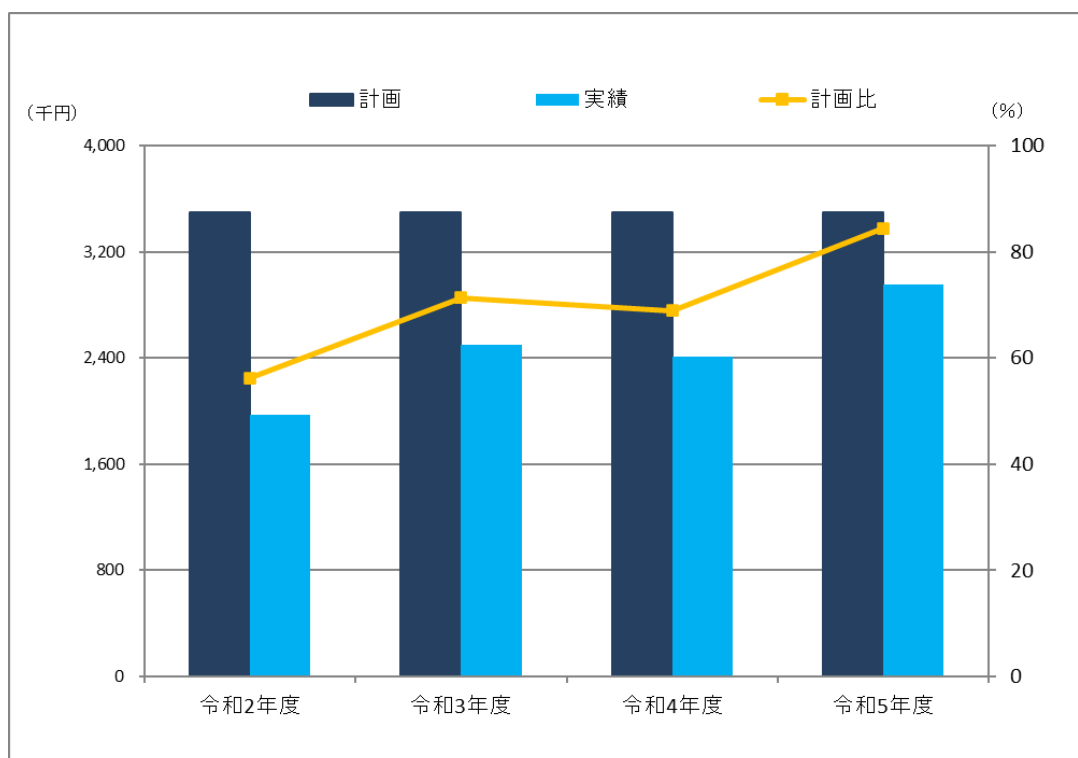
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	千円	8,000	8,000	8,000	8,000
実績	千円	8,831	13,483	11,538	16,780
計画差	千円	831	5,483	3,538	8,780
計画比	%	110.39	168.54	144.23	209.75

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、計画値を下回る推移となっています。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-89 他会計繰入金の実績と計画の比較



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	千円	3,500	3,500	3,500	3,500
実績	千円	1,970	2,498	2,414	2,956
計画差	千円	△ 1,530	△ 1,002	△ 1,086	△ 544
計画比	%	56.29	71.37	68.97	84.46

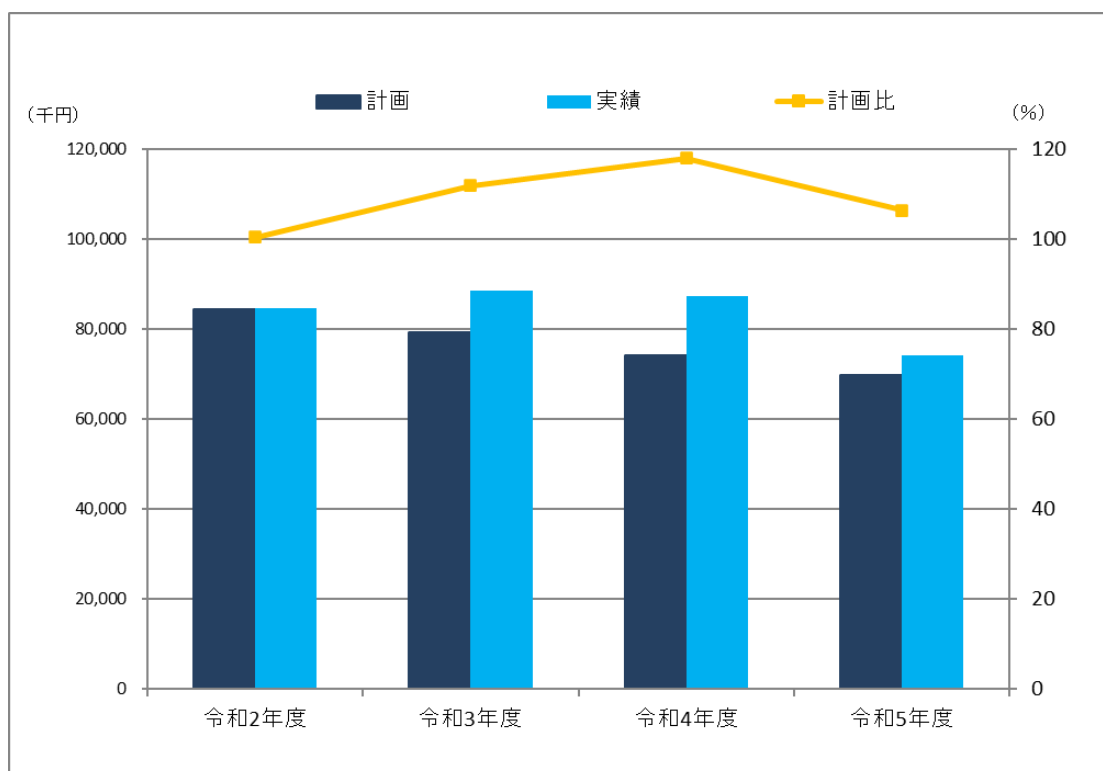
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 経常費用

① 特定環境保全公共下水道事業

経常費用の計画と実績を比較した結果、計画値を上回る推移となっています。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-90 経常費用の実績と計画の比較



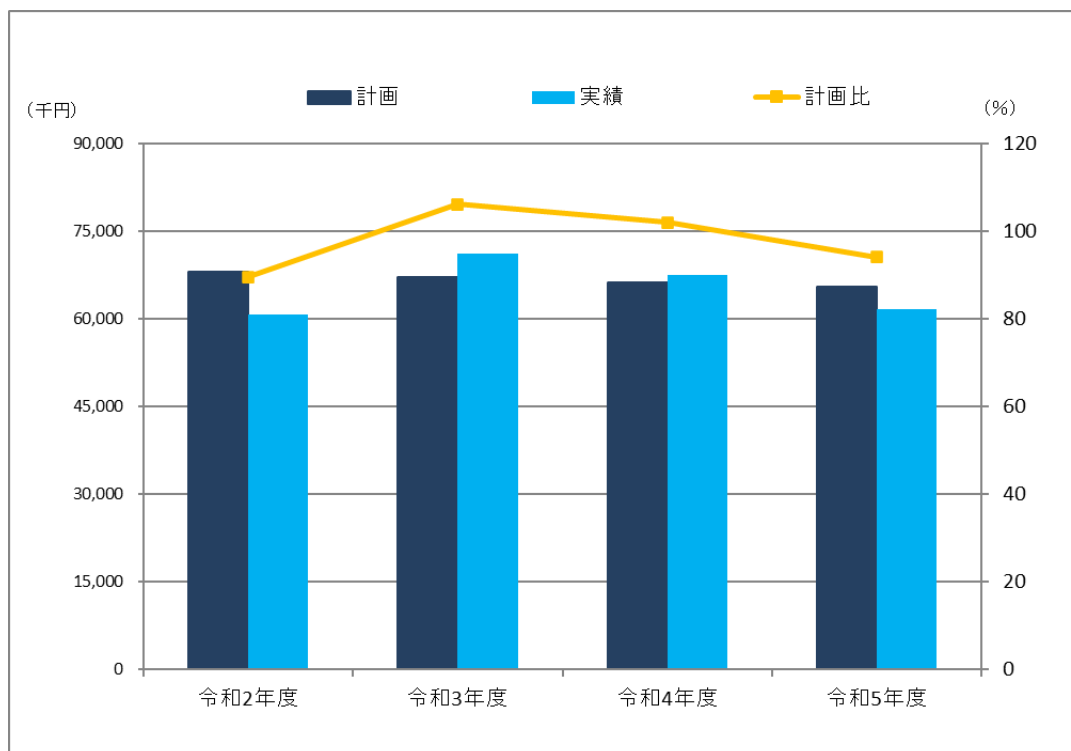
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	千円	84,263	79,102	74,112	69,755
実績	千円	84,597	88,446	87,338	74,161
計画差	千円	334	9,344	13,226	4,406
計画比	%	100.40	111.81	117.85	106.32

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②農業集落排水事業

経常費用の計画と実績を比較した結果、概ね計画並みの推移となっています。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-91 経常費用の実績と計画の比較



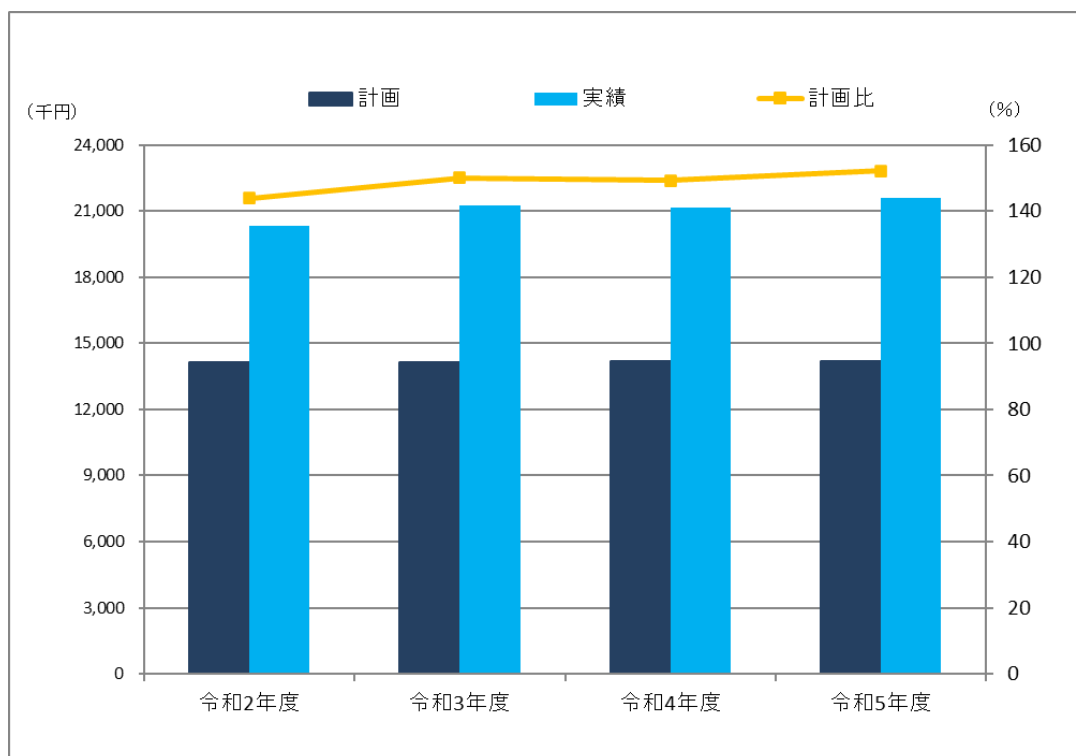
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	千円	67,934	67,013	66,148	65,449
実績	千円	60,773	71,091	67,441	61,527
計画差	千円	△ 7,161	4,078	1,293	△ 3,922
計画比	%	89.46	106.09	101.95	94.01

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

③特定地域生活排水処理事業

経常費用の計画と実績を比較した結果、令和2年度以降において計画値を上回る推移となっています。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-92 経常費用の実績と計画の比較



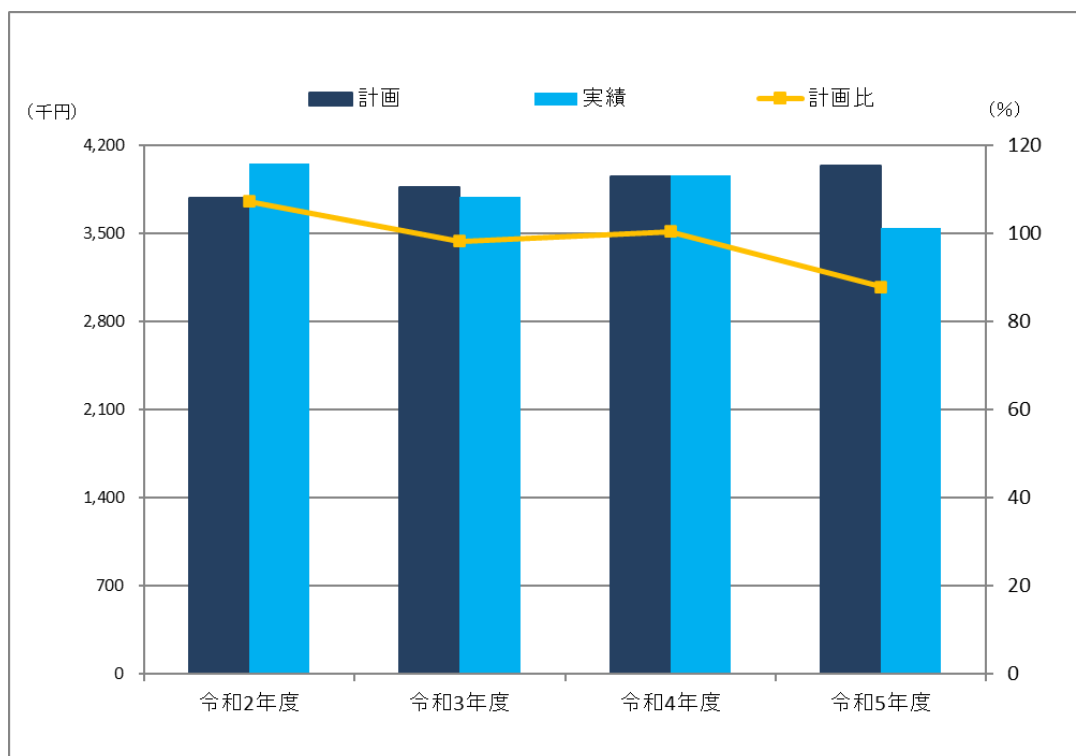
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	千円	14,130	14,149	14,169	14,190
実績	千円	20,325	21,236	21,136	21,593
計画差	千円	6,195	7,087	6,967	7,403
計画比	%	143.84	150.09	149.17	152.17

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

④個別排水処理事業

経常費用の計画と実績を比較した結果、概ね計画並みの推移となっています。なお、令和6年度に地方公営企業法を適用したため、令和5年度には特例的収支が含まれていません。

図表2-93 経常費用の実績と計画の比較



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	千円	3,776	3,861	3,946	4,031
実績	千円	4,048	3,791	3,958	3,540
計画差	千円	272	△ 70	12	△ 491
計画比	%	107.20	98.19	100.30	87.82

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

8. 現状分析により認識された経営課題

(1) 施設効率の低下

特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業において施設利用率や処理区域内人口密度が低下傾向にあり、施設効率が低下しています。将来的に損益を圧迫する要因となるため、施設規模が適正か検討する必要があります。

(2) 使用料の適正化

特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業の全事業において経費回収率が100%を下回る水準にあり、供給にかかるコストを使用料収入で賄えていない状況です。事業が赤字体質となる要因になるため、現在の使用料が適正であるか精査する必要があります。

(3) 施設の老朽化

特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業ともに現在は法定耐用年数を超える管渠はありませんが、両事業ともに供用開始から31年以上が経過しており処理場設備等の老朽化が進行している状況です。更新には莫大な資金需要が発生するため、負担を分散するためにも長期的な計画を策定し、更新を進めていく必要があります。

第3章 将来の事業環境

1. 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は下記のとおり推計を行っています。

$$\text{行政区域内人口} \times \text{普及率} = \text{処理区域内人口}$$

行政区域内人口が減少傾向にあるため、処理区域内人口は減少する見込みです。

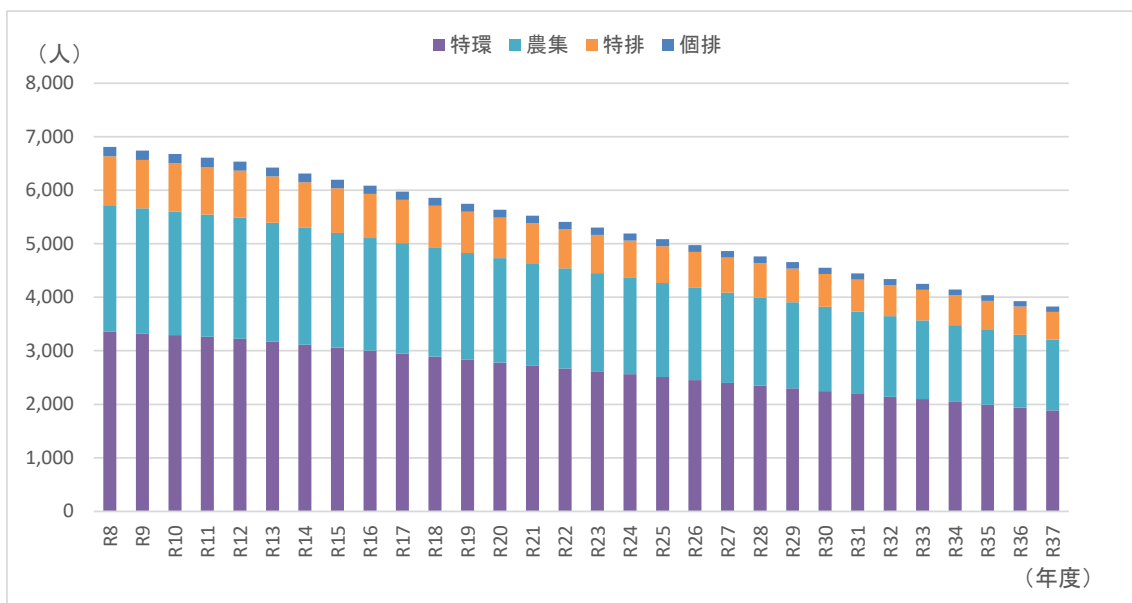
(1) 行政区域内人口

令和6年度実績に国立社会保障・人口問題研究所（令和5年度推計）による人口減少率を乗じて推計を行っています。

(2) 普及率

直近の普及率が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

図表3-1 処理区域内人口予測



2. 有収水量の予測

有収水量は下記の算式で推計を行っています。

処理区域内人口 × 水洗化率 × 一人当たり有収水量 = 有収水量
 処理区域内人口が減少傾向にあるため、有収水量は減少する見込みです。

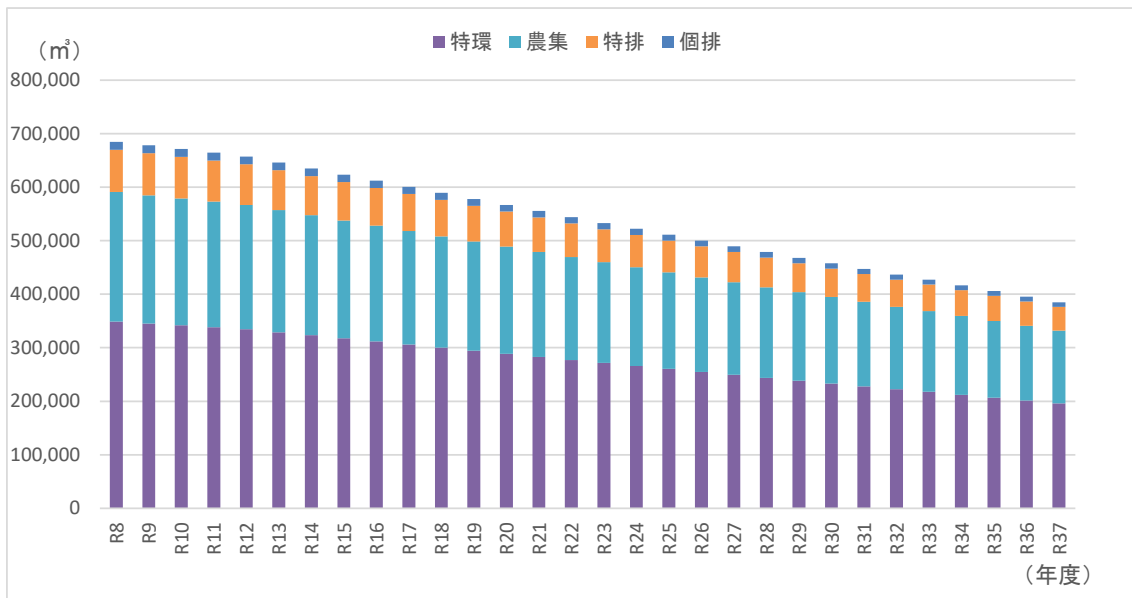
(1) 水洗化率

直近の水洗化率が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

(2) 一人当たり有収水量

直近の一人当たり有収水量が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

図表3-2 有収水量の予測



3. 使用料収入の見通し

使用料収入は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{有収水量} \times \text{使用料単価} = \text{使用料収入}$$

有収水量が減少傾向にあるため、使用料収入は減少する見込みです。

(1) 使用料単価

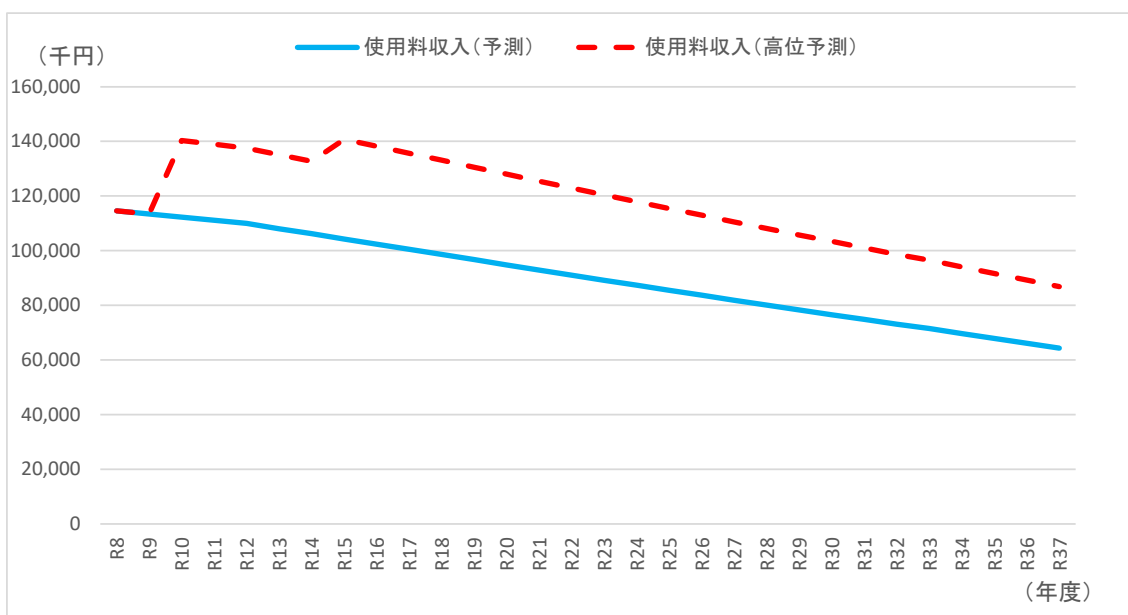
① 改定なし

直近の供給単価が一定で推移ものとして推計を行っています。

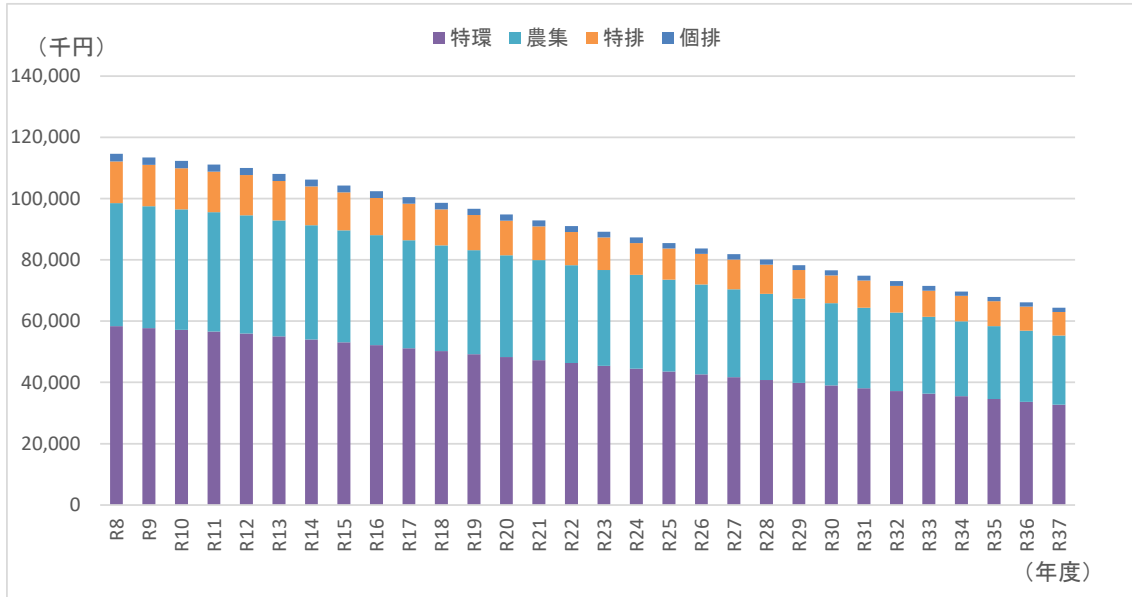
② 経費回収率 100% (高位予測)

特定環境保全公共下水道事業の経費回収率が 100%以上を達成できる水準として、令和 10 年度及び令和 15 年度の 2 回に分けて合計 35%の改定率で使用料改定を実施するパターンの推計を行っています。

図表3-3 使用料収入の見通し



図表3-4 使用料収入の見通し（内訳）



4. 汚水処理費と経費回収率の見通し

使用料収入が減少する一方で、汚水処理費が物価の上昇や投資により増加傾向にあるため、経費回収率は低下する見込みです。

(1) 物価上昇率

内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025年8月）」における消費者物価上昇率（過去投影ケース）と連動して物価が上昇することを見込んでいます。

(2) 原価の推計方法

① 職員給与費

直近の決算実績×物価上昇率

② 動力費

直近決算単価×物価上昇率×年間処理水量

③ 修繕費

直近の決算実績×物価上昇率

④ 委託費

直近の決算実績×物価上昇率

⑤ 減価償却費

既存資産の償却予定額に加え、投資試算における建設改良費について資産種別ごとの耐用年数に対応する償却率を乗じて算出しています。なお長期前受金戻入相当額を控除しています。

⑥支払利息

既存分については償還予定表に基づいて計上しています。

新発分の利息について令和7年5月時点の見積金利を用いて2%として推計しています。

⑦資産維持費

資産維持費は原価に含んでいません。

⑧その他

直近の決算実績×物価上昇率

(3) 公費等負担額

経費回収率の算出にあたって控除している公費等負担額は下記のとおりです。

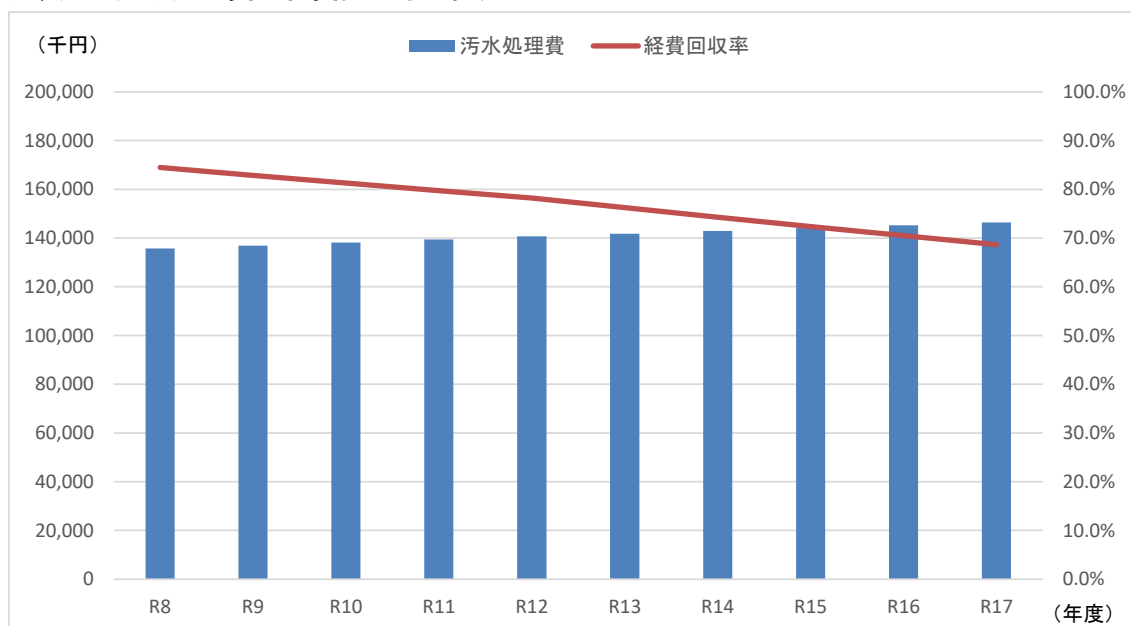
①基準内繰入金

経常費用に連動して総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

②国庫補助金

直近の決算額が一定で推移するものとして見込んでいます。

図表3-5 汚水処理費と経費回収率の見通し



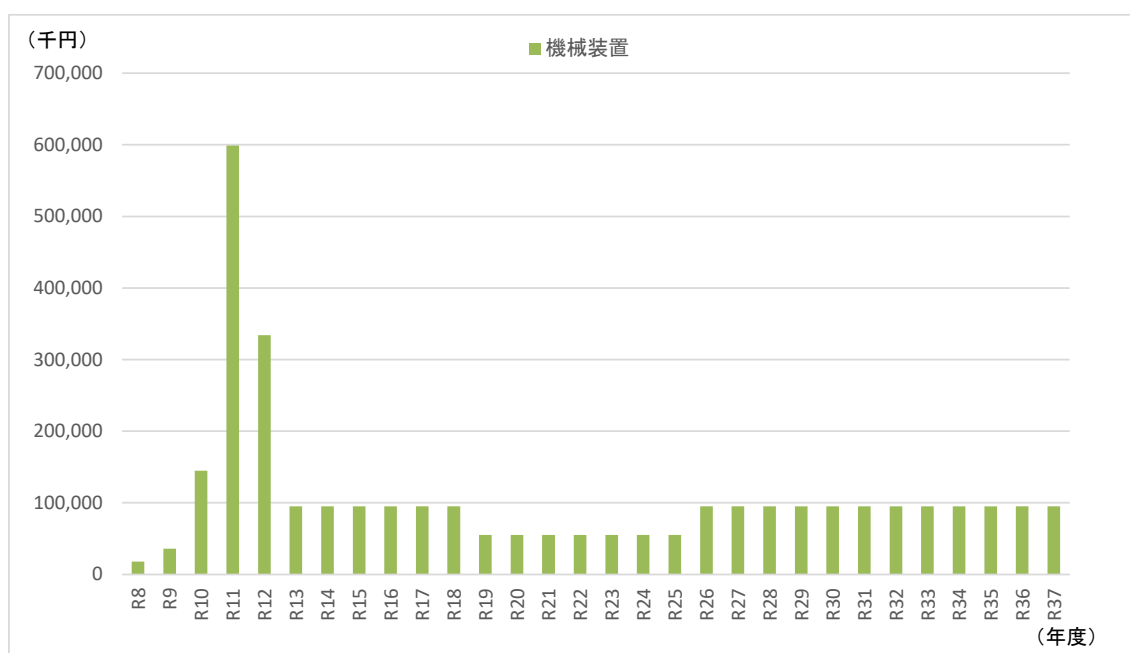
5. 施設の見通し

(1) 特定環境保全公共下水道事業

ストックマネジメント計画策定時に実施した複数パターンの長期改築事業シミュレーションに基づき、更新需要を見積もっています。

直近では婦恋水質浄化センターの管理棟について多額の更新投資が必要であることが見込まれており、長期的には年間 55,000 千円から 95,000 千円の更新投資が必要となる見通しです。

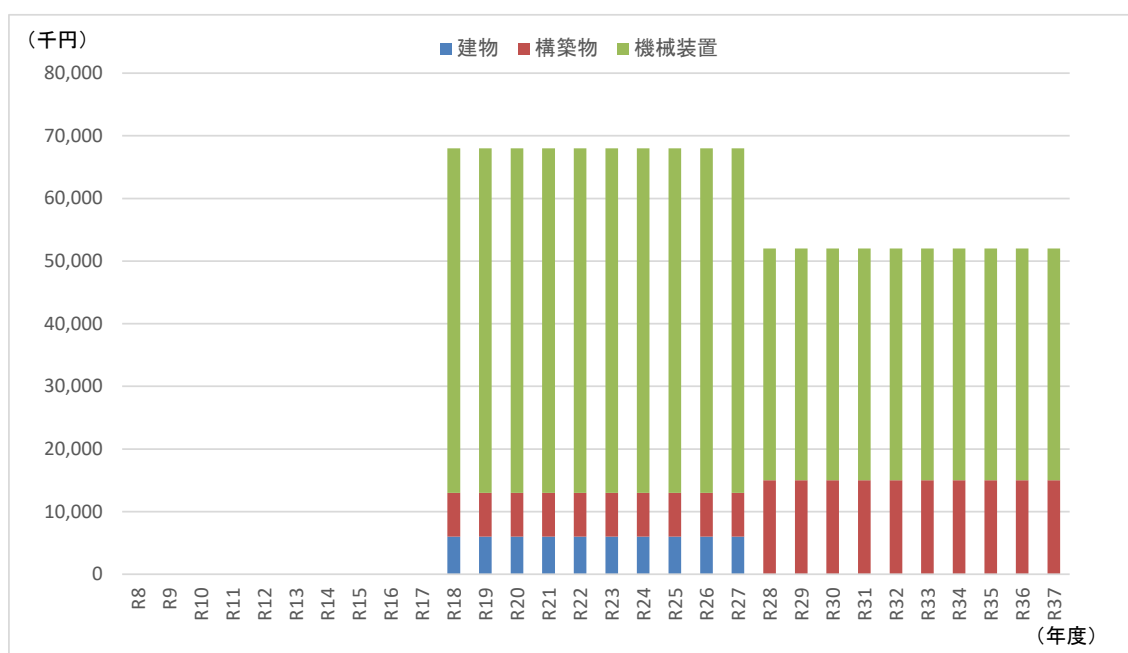
図表3-6 投資額の見通し（特定環境保全公共下水道事業）



(2) 農業集落排水事業

地方公営企業法を適用する際に整備した固定資産台帳を活用し、法定耐用年数で更新した場合と目標耐用年数（法定耐用年数の1.5倍）で更新した場合を比較検討して更新需要を見積もっています。

計画期間中には大規模な更新事業を予定しておらず、修繕等により対応することを見込んでいますが、このまま農業集落排水事業として事業を継続していくためには長期的には50,000千円から70,000千円の更新投資が必要となる見通しであるため、更新を行わずに一部廃止することを視野に検討を進めています。



(3) 特定地域生活排水処理事業

村の事業として設置・更新を行うことは見込んでおりません。

(4) 個別排水処理事業

村の事業として設置・更新を行うことは見込んでおりません。

6. 企業債の見通し

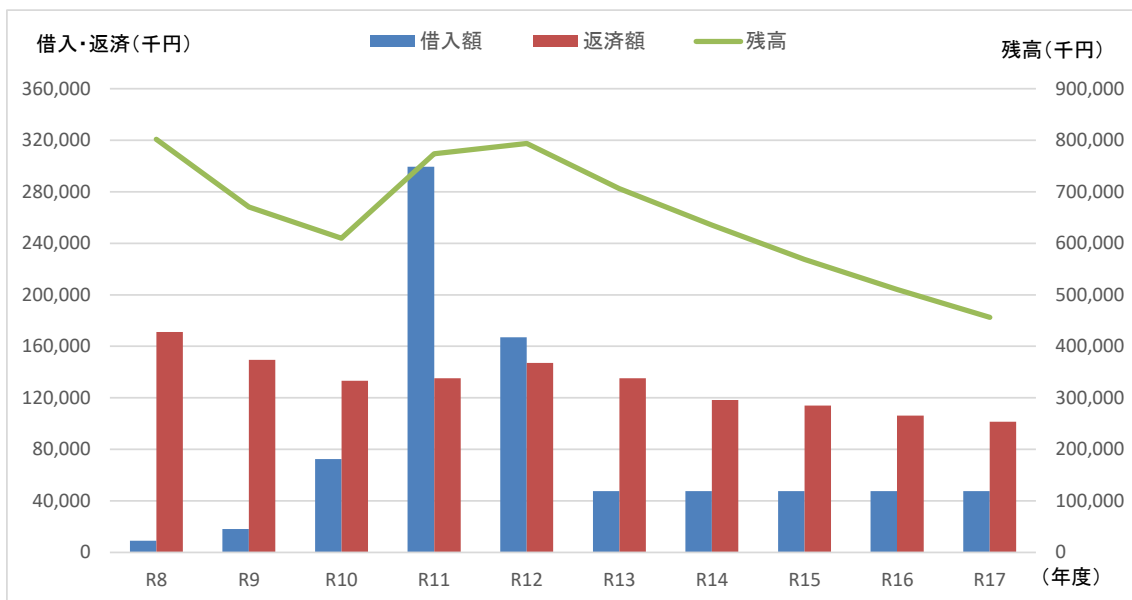
補助事業については事業費の50%を起債発行の対象とし、単独事業については事業費の100%を起債発行の対象として推計しています。利息について令和7年5月時点の見積金利を用いています。

令和13年度以降は企業債残高が減少に転じ、令和17年度には500,000千円を下回る見通しです。

図表3-7 企業債の発行条件

区分	科目	償還年限	償還方法	利率(年)	借入日
建設改良債	構築物	30年	元金均等償還	2.000%	毎年3月末
建設改良債	機械装置	10年	元金均等償還	2.000%	毎年3月末

図表3-8 企業債の見通し



7. 繰入金の見通し

(1) 収益的収入

① 基準内繰入金

総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

② 基準外繰入金

直近の決算額が一定で推移するものとして見込んでいます。

(2) 資本的収入

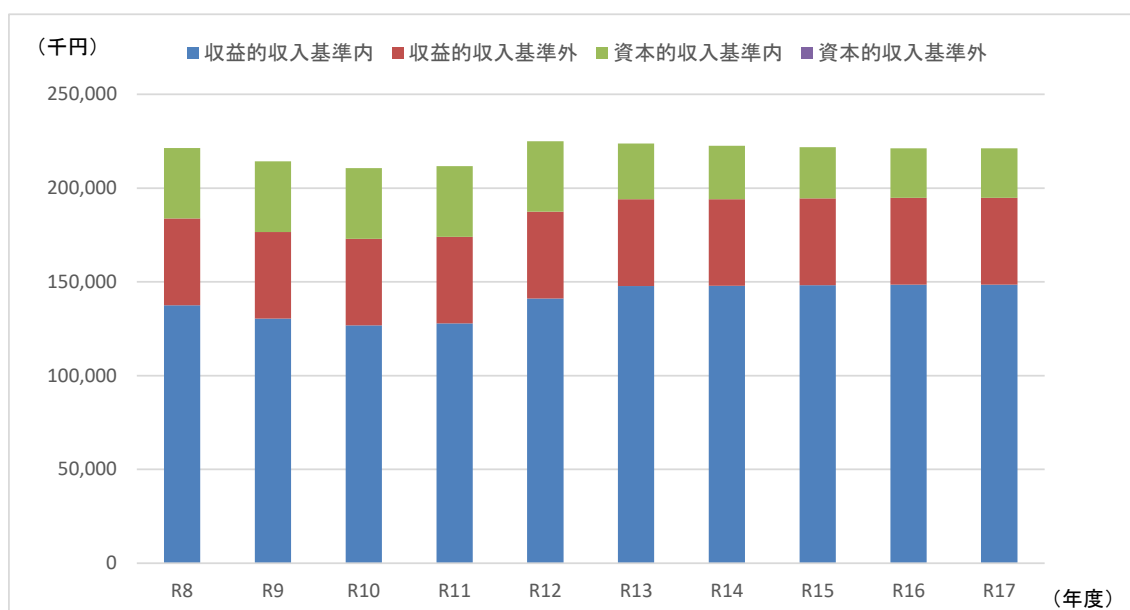
① 基準内繰入金

総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

② 基準外繰入金

見込んでいません。

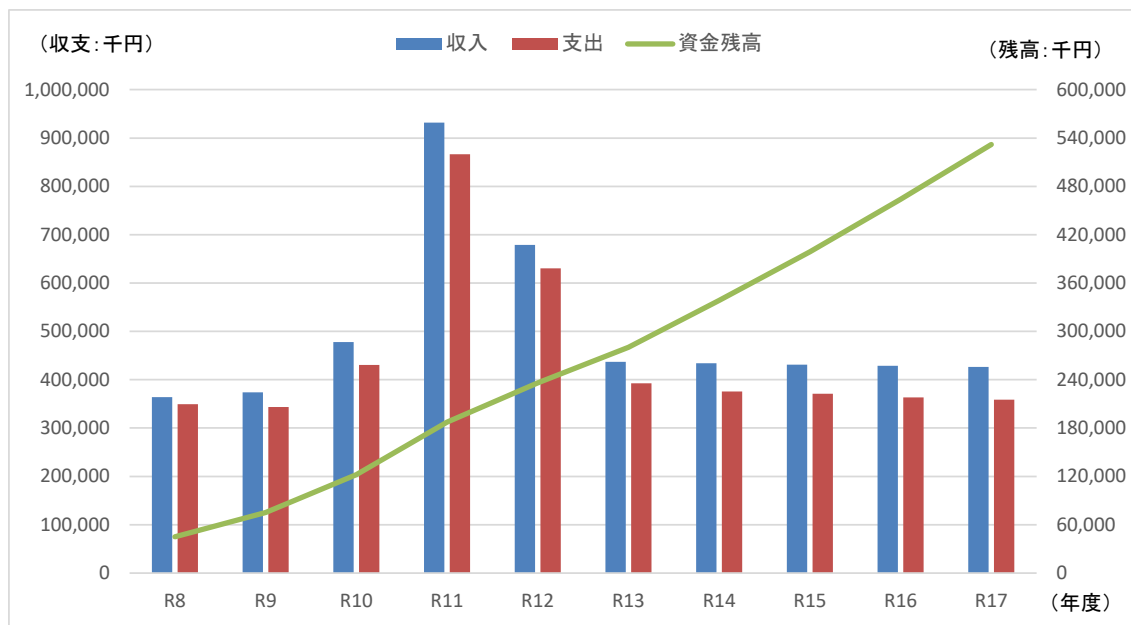
図表3-9 繰入金の見通し



8. 資金残高の見通し

基準内繰入金が増加する一方で、企業債償還金が減少することにより、資金残高は増加する見通しです。

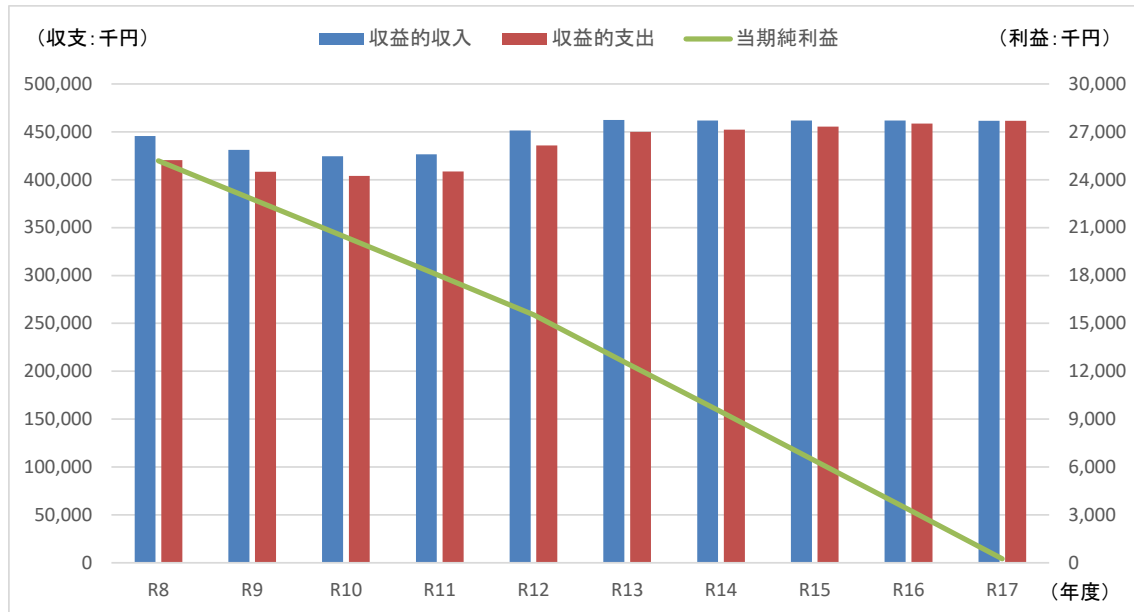
図表3-10 資金残高の見通し



9. 損益の見通し

使用料収入が減少する一方で物価の上昇により維持管理費が増加し、損益は悪化していく見通しです。

図表3-11 収益的収支と損益の見通し



10. 組織の見通し

今後は事業規模の増加が見込まれないことから現在の体制が継続することを見込んでいます。

11. 将来の事業環境から把握された経営課題

(1) 経費回収率の低下

使用料収入の減少や物価の上昇により経費回収率が低下することが見込まれます。有収水量の増加や使用料単価の改定による収入増加の取組や、費用削減の取組が必要になります。

(2) 損益の悪化

使用料収入の減少や物価の上昇により、損益が悪化し利益が減少する見通しです。利益剰余金は将来の更新投資や起債償還の原資になるため、使用料単価の改定や費用削減の取組により損益を改善する必要があります。

第4章 経営の基本方針

1. 経営理念

人口減少や節水意識の高まりにより、汚水水量の減少に伴う料金収入の減少が予想される中、下水道事業は村民の生活や村の産業に直接的な影響を及ぼす基盤事業であると位置づけ、持続的で健全な運営を図りながら、公共水域の水質保全、住民の快適で安全・安心な暮らしづくりに貢献することを基本理念とします。

2. 基本方針

(1) 予防保全型の維持管理

下水道事業は村民の生活や村の産業に直接的な影響を及ぼす基盤であるため、重要性や劣化状況に応じた優先度を検討した上で、予防保全型の維持管理に努めます。

(2) 経営コストの削減

今後、節水意識の向上や節水型機器の普及、使用人口の減少により、汚水水量の減少（＝料金収入の減少）が予想されるため、管理体制の効率化、コスト削減に努めます。

(3) 接続率の向上

孺恋村水洗便所改造資金融資制度や孺恋村住宅改修等助成金制度について周知し、接続率・水洗化率の向上に向け積極的な広報活動を行います。

(4) 経営基盤の強化

適正な定員管理による組織の合理化や効率的な資産管理、経費の節減などを積極的に実施し、更なる経営の効率化を図ります。

企業債の抑制や使用料水準の定期的な点検を行い、将来世代に過度な負担を残さないように経営基盤の強化に取り組みます。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資についての説明

(1) 投資の目標

ストックマネジメント計画における最適な改築シミュレーションにおける「健全度 3 以上の割合」を令和 12 年度までに 45%以上、令和 25 年度までに 95%以上とすることを目標に、計画的な設備更新事業に取り組みます。

(2) 取組事項

①処理場等の建設・更新に関する事項

孺恋水質浄化センターの設備更新に乗り組みます。計画期間中の主な改築事業費としては、汚泥脱水設備に約 354 百万円、水処理設備に約 181 百万円、受変電設備に 116 百万円を見込んでおります。

②投資の平準化に関する事項

耐用年数による単純更新を行うと、数年間隔で更新事業費のピークが発生し、ある年度に経済的な負担が強いられ、現実的でない事業計画となります。

ストックマネジメント計画において単年度にかけられる予算限度額を設定し、事業費の平準化を考慮した改築事業量の予測を行った結果、長期的には年あたり 55 百万円から 95 百万円に事業費を平準化することで安定した施設管理が可能になる見通しです。

③防災・安全対策に関する事項

孺恋水質浄化センター管理棟について耐震改築事業費を約 91 百万円見込んでいます。

図表5-1 建設改良費の推移

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
建設改良費	18,000	36,000	145,000	599,000	334,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
第2期ストックマネジメント事業費	18,000	36,000	145,000	599,000	334,000	0	0	0	0	0
長期事業費	0	0	0	0	0	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000

2. 投資以外の経費についての説明

(1) 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項

従来型の委託方法により、処理場、マンホールポンプ、浄化槽の維持管理業務を委託し、下水道事業の経費節減や経営の効率化、技術力の確保、サービスの向上に継続的に取り組めます。

(2) 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項

各経費の考え方、積算方法については第3章に記載の通りです。

(3) その他の投資以外の経費に関する事項

起債の借入額を抑制することにより、支払利息を削減します。

3. 財源についての説明

(1) 財源の目標

① 経常収支比率

100%以上を維持することを目標とします。

② 経費回収率

特定環境保全公共下水道事業において、100%まで改善することを目標とします。

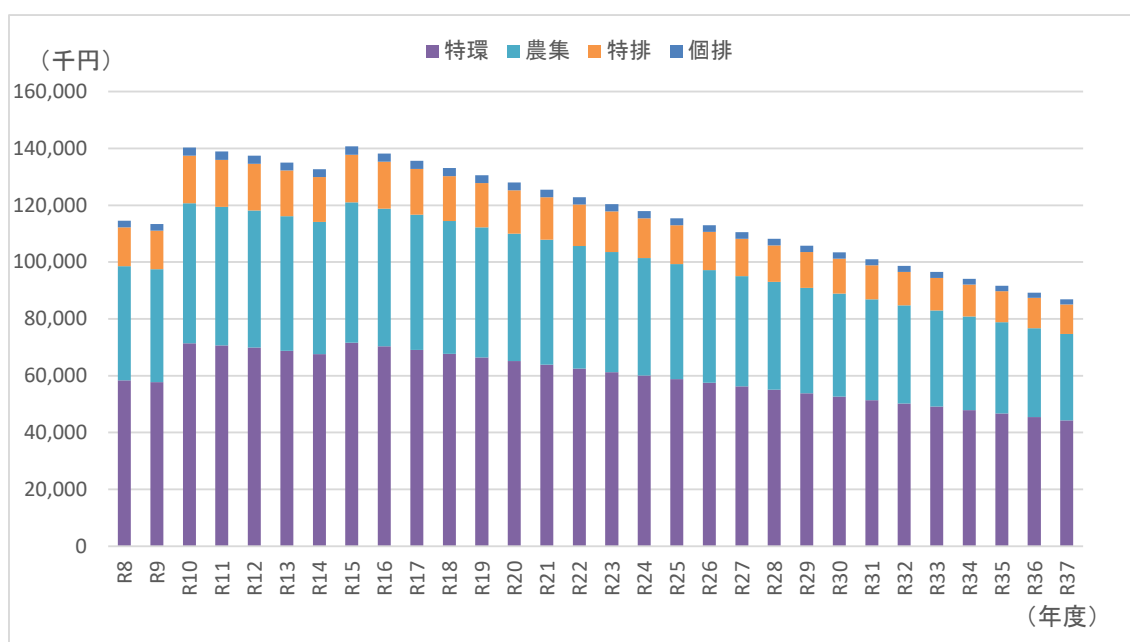
(2) 使用料収入に関する事項

使用料収入の積算方法は第3章に記載の通りです。

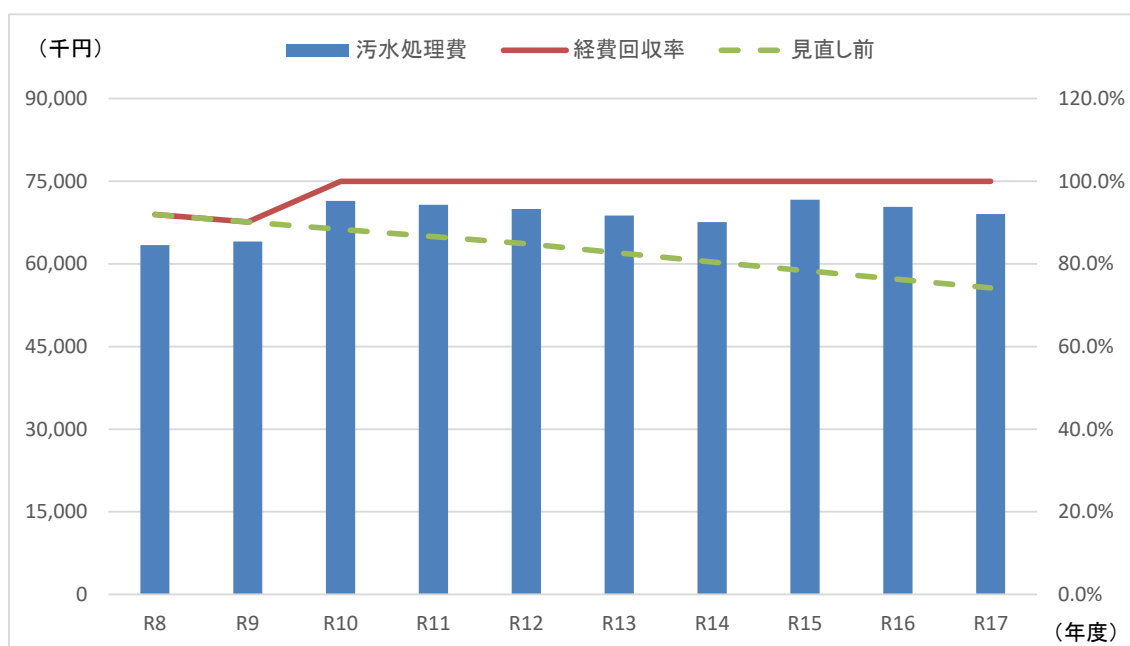
① 使用料単価

特定環境保全公共下水道事業の経費回収率 100%を達成するため、令和10年度と令和15年度の2回にわたって合計35%の料金改定を見込んでいます。

図表5-2 使用料収入の推移



図表5-3 汚水処理費と経費回収率の推移（特定環境保全公共下水道）



図表5-4 使用料収入と汚水処理費の推移（特定環境保全公共下水道）

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	58,329	57,750	71,440	70,716	69,968	68,753	67,562	71,655	70,368	69,056
汚水処理費 (公費控除後)	63,432	64,060	71,440	70,716	69,968	68,753	67,562	71,655	70,368	69,056
職員給与費	16,950	17,120	17,291	17,463	17,639	17,814	17,992	18,172	18,354	18,538
動力費	9,506	9,505	9,501	9,499	9,492	9,421	9,350	9,274	9,198	9,117
修繕費	4,476	4,521	4,566	4,612	4,658	4,705	4,752	4,799	4,847	4,896
委託料	39,327	39,720	40,117	40,518	40,924	41,333	41,746	42,164	42,585	43,011
減価償却費	173,013	162,911	160,744	166,050	188,814	201,294	204,693	208,298	211,999	215,660
長期前受金戻入	△ 88,906	△ 82,945	△ 81,692	△ 84,746	△ 97,525	△ 104,629	△ 106,536	△ 108,477	△ 110,451	△ 112,419
企業債利息	11,183	9,382	8,007	7,730	11,485	12,511	10,719	9,161	7,690	6,375
その他	3,213	3,234	3,258	3,280	3,304	3,326	3,350	3,373	3,398	3,423
公費負担等	△ 105,330	△ 99,388	△ 90,352	△ 93,690	△ 108,823	△ 117,022	△ 118,504	△ 115,109	△ 117,252	△ 119,545
経費回収率	92.0%	90.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表5-5 使用料収入と汚水処理費の推移（農業集落排水事業）

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	40,192	39,786	49,225	48,718	48,211	47,372	46,556	49,375	48,469	47,587
汚水処理費 (公費控除後)	45,928	46,267	49,225	48,718	48,211	47,560	47,833	49,375	48,469	48,642
職員給与費	11,966	12,086	12,206	12,329	12,453	12,577	12,703	12,829	12,958	13,087
動力費	11,766	11,764	11,760	11,755	11,749	11,660	11,574	11,479	11,381	11,286
修繕費	3,132	3,164	3,195	3,227	3,260	3,292	3,325	3,358	3,392	3,426
委託料	16,345	16,508	16,673	16,840	17,008	17,178	17,350	17,524	17,699	17,876
減価償却費	73,696	73,227	72,160	70,978	70,631	70,616	70,425	70,255	70,175	69,925
長期前受金戻入	△ 41,177	△ 40,967	△ 40,418	△ 39,615	△ 39,362	△ 38,706	△ 38,031	△ 37,460	△ 37,106	△ 36,947
企業債利息	3,404	2,585	1,961	1,476	1,070	796	580	418	285	180
その他	2,719	2,745	2,772	2,799	2,826	2,853	2,881	2,910	2,940	2,967
公費負担等	△ 35,923	△ 34,845	△ 31,084	△ 31,071	△ 31,424	△ 32,706	△ 32,974	△ 31,938	△ 33,255	△ 33,158
経費回収率	87.5%	86.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	97.3%	100.0%	100.0%	97.8%

図表5-6 使用料収入と汚水処理費の推移（特定地域生活排水事業）

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	13,650	13,516	16,728	16,560	16,374	16,095	15,816	16,780	16,478	16,157
汚水処理費 (公費控除後)	22,688	22,913	22,778	23,007	23,333	23,569	23,804	23,949	24,277	24,528
修繕費	2,535	2,560	2,585	2,611	2,637	2,664	2,690	2,717	2,745	2,772
委託料	9,106	9,197	9,289	9,382	9,476	9,571	9,666	9,763	9,861	9,959
減価償却費	10,854	10,675	10,491	10,338	10,146	9,964	9,860	9,784	9,698	9,377
長期前受金戻入	△ 6,573	△ 6,463	△ 6,351	△ 6,258	△ 6,146	△ 6,040	△ 5,993	△ 5,940	△ 5,861	△ 5,694
企業債利息	881	810	740	669	597	523	445	365	284	207
その他	11,047	11,156	10,904	11,014	11,220	11,334	11,448	11,469	11,671	11,797
公費負担等	△ 5,162	△ 5,022	△ 4,880	△ 4,749	△ 4,597	△ 4,447	△ 4,312	△ 4,209	△ 4,121	△ 3,890
経費回収率	60.2%	59.0%	73.4%	72.0%	70.2%	68.3%	66.4%	70.1%	67.9%	65.9%

図表5-7 使用料収入と汚水処理費の推移（個別排水処理事業）

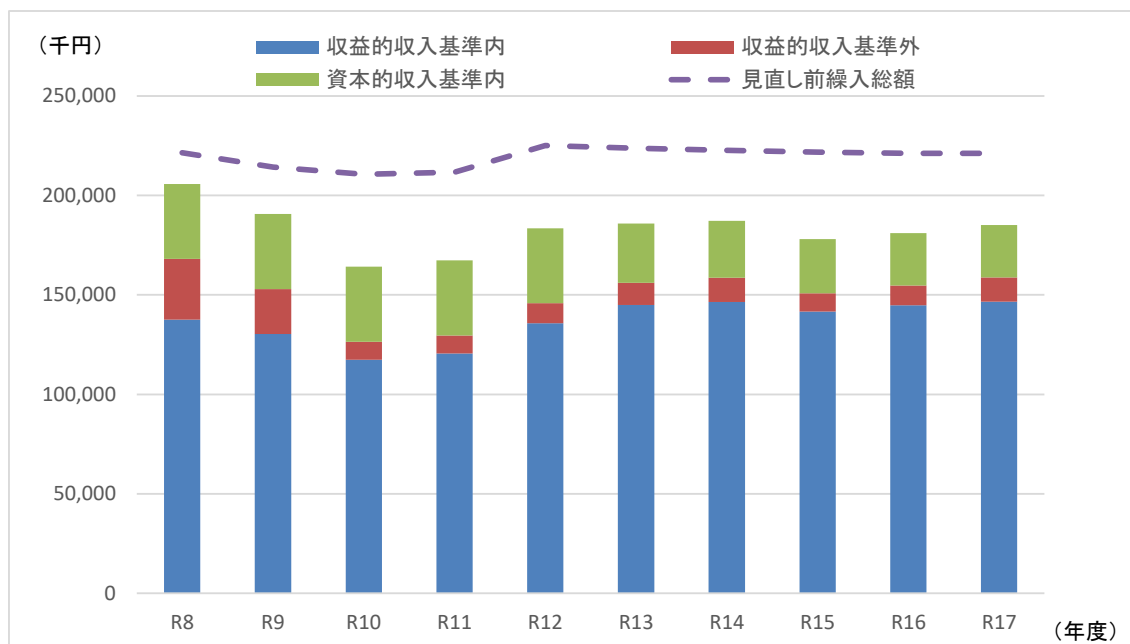
(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	2,409	2,381	2,960	2,925	2,891	2,840	2,788	2,956	2,901	2,845
汚水処理費 (公費控除後)	3,649	3,694	3,684	3,721	3,760	3,819	3,879	3,914	3,956	4,036
修繕費	407	411	415	419	423	428	432	436	441	445
委託料	1,526	1,541	1,556	1,572	1,587	1,603	1,619	1,636	1,652	1,668
減価償却費	1,512	1,512	1,512	1,512	1,425	1,212	972	703	314	41
長期前受金戻入	△ 639	△ 639	△ 639	△ 639	△ 592	△ 499	△ 406	△ 296	△ 137	△ 26
企業債利息	199	169	138	107	77	51	28	11	0	0
その他	1,716	1,742	1,713	1,730	1,750	1,788	1,828	1,842	1,863	1,923
公費負担等	△ 1,072	△ 1,042	△ 1,011	△ 980	△ 910	△ 764	△ 594	△ 418	△ 177	△ 15
経費回収率	66.0%	64.5%	80.3%	78.6%	76.9%	74.4%	71.9%	75.5%	73.3%	70.5%

(3) 繰入金に関する事項

使用料改定や企業債償還金の減少により、基準外繰入金を大きく削減できる見通しです。

図表5-8 繰入金の推移



年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰入金	203,025	187,927	161,450	164,605	180,862	184,038	186,041	177,523	181,105	185,208
基準内繰入金	172,525	165,327	152,350	155,505	170,762	172,838	173,741	168,423	171,205	173,008
基準外繰入金	30,500	22,600	9,100	9,100	10,100	11,200	12,300	9,100	9,900	12,200

(4) 企業債発行額の推計

企業債残高の抑制のため、令和13年度以降の起債の充当率については事業費の10%程度に削減するよう見直しております。

図表5-9 企業債残高の推移

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行額	8,100	16,200	65,250	269,550	150,300	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
企業債償還額	170,955	149,245	132,846	134,142	143,006	129,470	108,738	100,624	89,115	80,555
企業債残高	800,247	667,202	599,606	735,014	742,308	622,338	523,099	431,975	352,361	281,305

(5) その他の財源に関する事項

国庫補助を直近決算と同程度の水準で見込んでいます。

4. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 投資についての考え方・検討状況

①広域化・共同化・最適化に関する事項

下水道事業全体の最適な汚水処理を目指して、農業集落排水事業の一部処理区について、浄化槽への置き換え等の最適化を検討してまいります。

②投資の平準化に関する事項

令和13年度以降の投資計画は、第3期ストックマネジメント計画を策定して、投資を具体化していきます。

③民間活用に関する事項（PPP/PFI など）

これまでも可能な範囲で業務の効率化を図ってきましたが、今後も効率化が可能な範囲とその効果を検証し、さらなる民間委託の導入を図るなど、業務の効率化を推進していきます。

(2) 財源についての考え方・検討状況

①使用料の見直しに関する事項

収支計画における使用料改定率はシミュレーションにおける必要水準の見通しであり、実際の改定率や改定スケジュールは今後詳細な検討を進めてまいります。

②資産の有効活用等による収入増加の取組

現在は遊休資産がありませんが、今後発生が見込まれる場合には効果的な活用方法を検討します。

③その他の取組

今後の利率の動向や資金水準によって企業債の充当割合は柔軟に検討します。

(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況

①民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）に関する事項

これまでも可能な範囲で業務の効率化を図ってきましたが、今後も効率化が可能な範囲とその効果を検証し、さらなる民間委託の導入を図るなど、業務の効率化を推進していきます。民間的経営手法の導入について、ほかの水道事業者の先進的な事例を参考に検討します。

②職員給与費

直近の人事院勧告では高い改定率が示されており、想定を上回る可能性があります。業務内容の見直し、業務の効率化を模索し、職員給与費の削減の可能性を模索します。

③動力費

設備更新時には、各施設を高効率設備に更新することを検討し、省力化を図ります。また、環境に配慮した再生可能エネルギーの活用などを検討します。

④修繕費

既存施設の定期的な保守点検を実施し、劣化状況に応じて補修を行うことにより故障を未然に防ぎ、修繕費の抑制を図ります

⑤委託費

今後も効率化が可能な範囲とその効果を検証し、さらなる民間委託の導入可能性を模索します。

⑥その他の投資以外の経費に関する事項

企業債の利息について金利上昇の影響が想定を上回る可能性があります。

5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ（特定環境保全公共下水道）

(1) 業績指標及び目標年限

経常収支比率及び経費回収率を業績指標とします。

経常収支比率は引き続き 100%以上を目標とします。

経費回収率は令和 6 年度時点で 100%を下回っているため、中間年度である令和 12 年度の時点で 90%以上、計画最終年度である令和 17 年度の時点で 100%以上となることを目標とします。

(2) 使用料改定の必要性

人件費、物価の高騰、老朽化に伴う維持工事費に支出増により経費回収率が低下していくことが見込まれたため、使用料改定の必要性が認められます。

(3) 収入増加の取組

令和 10 年度までに使用料の改定を行うことで収入の増加に取り組みます。

(4) 経費削減の取組

ストックマネジメント計画に基づき、施設管理費用やライフサイクルコストの削減に継続して取り組みます。

(5) 定期的な検証および見直し

令和 10 年度までに使用料改定内容の検討を実施し使用料の改定を実施します。

経営戦略についての策定期間は 10 年ですが、既存処理施設の維持管理や改築更新にあたり、適正な財政計画が必要となるため、決算状況を活用し、3～5 年を目安に使用料水準及び収支に関する見直しを行います。

図表5-10 業績指標と取組項目

項目		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
経営指標	① 経費回収率	83%	→					90%	→					100%
	② 経常収支比率	108%	→					100%	→					100%
取組項目	① 経営戦略の改定		●					●					●	
	② 使用料の改定					●					●			
	③ 計画的な更新事業		→											

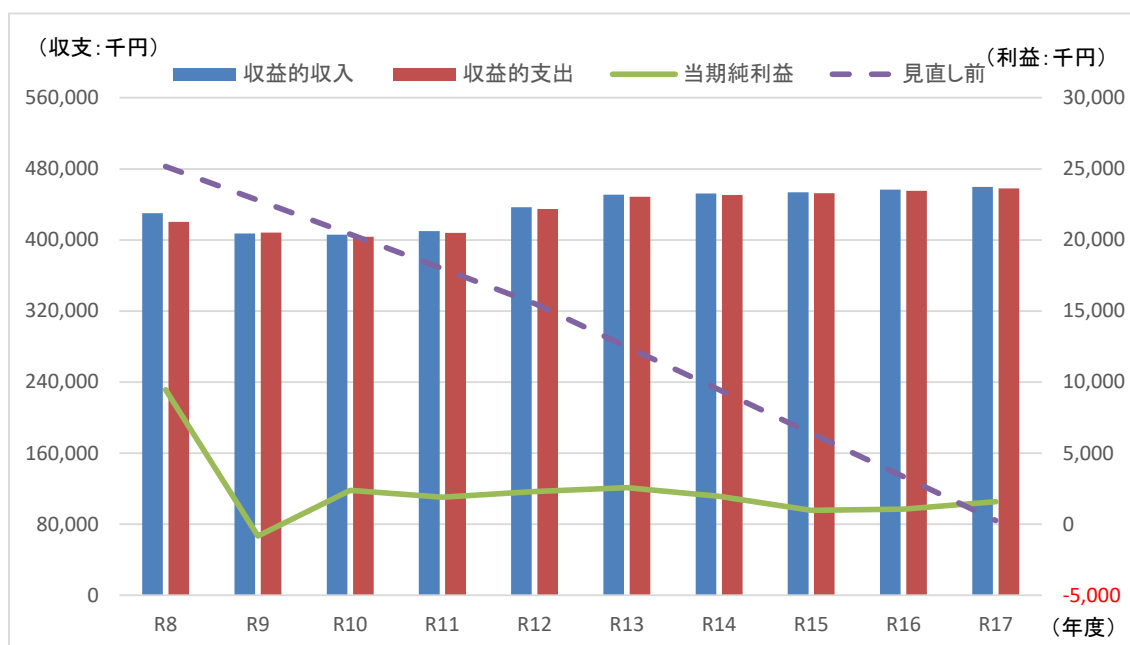
6. 投資・財政計画の策定結果

(1) 収益的収支

営業収益は主に使用料収入の増加によって 114 百万円から 135 百万円に増加する見込みです。営業外収益は繰入金削減される一方で、長期前受金戻入が増加することによって 315 百万円から 323 百万円に増加する見込みであり、収益的収入全体では 429 百万円から 459 百万円に増加する見込みです。

営業費用は主に減価償却費の増加によって 403 百万円から 449 百万円に増加し、営業外費用は主に支払利息の減少によって 17 百万円から 8 百万円に減少する見込みです。この結果、収益的支出全体では 420 百万円から 457 百万円に増加し、当期純利益は 9 百万円から 1 百万円に減益となる見通しです。

図表5-11 収益的収支の推移



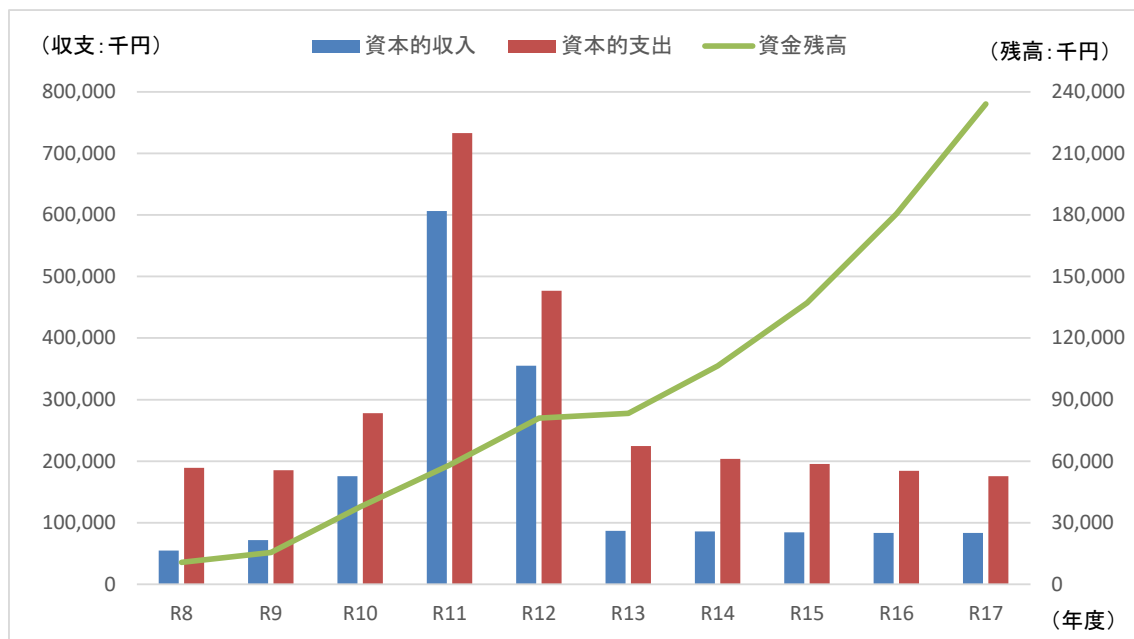
(2) 資本的収支

資本的収入は令和 11 年度の 606 百万円がピークで、令和 17 年度には 83 百万円まで減少する見通しです。

資本的支出のうち建設改良費は令和 11 年度の 599 百万円がピークで、令和 17 年度の 95 百万円まで減少する見通しです。企業債償還金は令和 8 年度の 170 百万円から令和 17 年度の 80 百万円まで減少する見通しであり、資本的支出全体では令和 11 年度の 733 百万円がピークで令和 17 年度の 175 百万円まで減少する見通しです。

資金残高は企業債の償還が大きく減少する一方で、収益的収支が黒字であるため、令和 8 年度の 10 百万円から令和 17 年度の 234 百万円まで増加する見通しです。

図表5-12 資本的収支の推移



図表5-13 投資・財政計画

【単位：千円、税抜】

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分	1. 営業収益 (A)	115,797	115,760	114,580	113,433	140,353	138,919
	(1) 使用料収入	115,797	115,760	114,580	113,433	140,353	138,919
收 益	(2) 受託工事収益 (B)						
	(3) その他						
的 収 入	2. 営業外収益	366,088	317,607	315,347	293,966	265,572	270,883
	(1) 補助金	235,132	180,279	178,052	162,952	136,472	139,625
的 支 出	他会計補助金	224,267	170,279	168,052	152,952	126,472	129,625
	その他補助金	10,865	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
支 出	(2) 長期前受金戻入	121,019	137,328	137,295	131,014	129,100	131,258
	(3) その他	9,937					
	収入計 (C)	481,885	433,367	429,927	407,399	405,925	409,802
的 支 出	1. 営業費用	401,304	400,699	403,134	393,608	391,420	396,636
	(1) 職員給与	27,712	28,377	28,916	29,206	29,497	29,792
支 出	基本給	14,735	15,089	15,375	15,529	15,684	15,842
	退職給付						
支 出	その他	12,977	13,288	13,541	13,677	13,813	13,950
	(2) 経費	110,562	113,206	115,143	116,077	117,016	117,966
支 出	動力費	20,601	21,087	21,272	21,269	21,261	21,254
	繕料費	10,111	10,353	10,550	10,656	10,761	10,869
支 出	その他	79,850	81,766	83,321	84,152	84,994	85,843
	(3) 減価償却費	263,030	259,116	259,075	248,325	244,907	248,878
支 出	2. 営業外費用	24,396	20,744	17,345	14,637	12,134	11,274
	(1) 支払利息	23,408	18,976	15,667	12,946	10,846	9,982
支 出	(2) その他	988	1,768	1,678	1,691	1,288	1,292
	支出計 (D)	425,700	421,443	420,479	408,245	403,554	407,910
	経常損益 (C)-(D) (E)	56,185	11,924	9,448	△ 846	2,371	1,892
	特別利益 (F)						
	特別損失 (G)	2,200					
	特別損益 (F)-(G) (H)	△ 2,200					
	当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	53,985	11,924	9,448	△ 846	2,371	1,892
	繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	53,005	64,929	74,377	73,531	75,902	77,794
流 動 資 産	うち未収金 (J)	81,611	43,277	41,156	45,911	68,296	88,627
	うち未収金	29,107	30,500	30,500	30,500	30,500	30,500
流 動 負 債	うち建設改良費分 (K)	231,168	196,953	175,245	158,846	160,141	169,006
	うち一時借入金	197,666	170,953	149,245	132,846	134,141	143,006
	うち未払金	25,848	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
	累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)						
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)						
	営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	115,797	115,760	114,580	113,433	140,353	138,919
	地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)						
	健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)						
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)						
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)						
	健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)						

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	137,444	135,060	132,722	140,766	138,216	135,645
	(1) 使 用 料 収 入	137,444	135,060	132,722	140,766	138,216	135,645
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
	2. 営 業 外 収 益	299,504	316,030	319,659	312,951	318,260	323,894
	(1) 補 助 金	155,879	166,156	168,693	160,778	164,705	168,808
	他 会 計 補 助 金	145,879	156,156	158,693	150,778	154,705	158,808
	そ の 他 補 助 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	143,625	149,874	150,966	152,173	153,555	155,086
	(3) そ の 他						
収 入 計 (C)	436,948	451,090	452,381	453,717	456,476	459,539	
支 出 的 収 益	1. 営 業 費 用	420,030	433,217	437,211	441,435	445,727	449,694
	(1) 職 員 給 与 費	30,092	30,391	30,695	31,001	31,312	31,625
	基 本 給 与 費	16,000	16,160	16,321	16,484	16,649	16,816
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	14,092	14,231	14,374	14,517	14,663	14,809
	(2) 経 費	118,922	119,740	120,566	121,394	122,229	123,066
	動 力 費	21,241	21,081	20,924	20,753	20,579	20,403
	修 繕 費	10,978	11,089	11,199	11,310	11,425	11,539
	材 料 費						
	そ の 他	86,703	87,570	88,443	89,331	90,225	91,124
(3) 減 価 償 却 費	271,016	283,086	285,950	289,040	292,186	295,003	
2. 営 業 外 費 用	14,621	15,297	13,217	11,305	9,703	8,262	
(1) 支 払 利 息	13,229	13,881	11,772	9,955	8,259	6,762	
(2) そ の 他	1,392	1,416	1,445	1,350	1,444	1,500	
支 出 計 (D)	434,651	448,514	450,428	452,740	455,430	457,956	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,297	2,576	1,953	977	1,046	1,583	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	2,297	2,576	1,953	977	1,046	1,583	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	80,091	82,667	84,620	85,597	86,643	88,226	
流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	111,441	113,833	136,897	167,750	211,031	264,693
	う ち 未 収 金	30,500	30,500	30,500	30,500	30,500	30,500
流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	155,471	134,738	126,623	115,114	106,556	98,625
	う ち 建 設 改 良 費 分	129,471	108,738	100,623	89,114	80,556	72,625
	う ち 一 時 借 入 金						
う ち 未 払 金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	137,444	135,060	132,722	140,766	138,216	135,645	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)					
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	5,100	13,100	8,100	16,200	65,250	269,550
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	26,608	37,674	37,686	37,698	37,712	37,682
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国・都道府県補助金	5,633	14,000	9,000	18,000	72,500	299,500
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工 事 負 担 金	1,825					
	9. そ の 他						
	計 (A)	39,166	64,774	54,786	71,898	175,462	606,732
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	39,166	64,774	54,786	71,898	175,462	606,732
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	15,499	28,000	18,000	36,000	145,000
うち 職員給与費							
2. 企 業 債 償 還 金		217,478	197,666	170,953	149,245	132,846	134,141
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他							
計 (D)	232,977	225,666	188,953	185,245	277,846	733,141	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		193,811	160,892	134,167	113,347	102,384	126,409
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	143,896	141,169	124,220	107,436	94,143	97,897
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		18,451	3,076	2,274	1,650	1,284
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	1,189	1,272	818	1,637	6,591	27,228
計 (F)	145,085	160,892	128,114	111,347	102,384	126,409	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)		48,726		6,053	2,000		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)		1,147,667	963,101	800,248	667,203	599,605	735,014

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)					
区 分							
収 益 的 収 支 分		224,267	170,279	168,052	152,952	126,472	129,625
	うち 基準内繰入金	168,087	140,879	137,552	130,352	117,372	120,525
	うち 基準外繰入金	56,180	29,400	30,500	22,600	9,100	9,100
資 本 的 収 支 分		26,608	37,674	37,686	37,698	37,712	37,682
	うち 基準内繰入金	26,608	37,674	37,686	37,698	37,712	37,682
	うち 基準外繰入金						
合 計		250,875	207,953	205,738	190,650	164,184	167,307

【単位：千円、税込】

年 度		年 度						
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
区 分								
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	150,300	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
		うち 資本費平準化債						
		2. 他 会 計 出 資 金						
		3. 他 会 計 補 助 金	37,650	29,757	28,547	27,314	26,400	26,400
		4. 他 会 計 負 担 金						
		5. 他 会 計 借 入 金						
		6. 国 ・ 都 補 助 金	167,000	47,500	47,500	47,500	47,500	47,500
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
		8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他							
	計 (A)	354,950	86,757	85,547	84,314	83,400	83,400	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)	354,950	86,757	85,547	84,314	83,400	83,400	
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	334,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
		うち 職員給与費						
		2. 企 業 債 償 還 金	143,006	129,471	108,738	100,623	89,114	80,556
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他								
計 (D)	477,006	224,471	203,738	195,623	184,114	175,556		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		122,056	137,714	118,191	111,309	100,714	92,156	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	105,476	132,134	113,099	106,235	95,622	87,838
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	1,398	1,262	774	756	774	
		3. 繰 越 工 事 資 金						
		4. そ の 他	15,182	4,318	4,318	4,318	4,318	4,318
計 (F)	122,056	137,714	118,191	111,309	100,714	92,156		
補填財源不足額 (E)-(F)								
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)								
企 業 債 残 高 (H)		742,307	622,337	523,099	431,975	352,360	281,305	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

年 度		年 度						
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
区 分								
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分		145,879	156,156	158,693	150,778	154,705	158,808
		うち 基準内繰入金	135,779	144,956	146,393	141,678	144,805	146,608
		うち 基準外繰入金	10,100	11,200	12,300	9,100	9,900	12,200
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分		37,650	29,757	28,547	27,314	26,400	26,400
		うち 基準内繰入金	37,650	29,757	28,547	27,314	26,400	26,400
		うち 基準外繰入金						
合 計			183,529	185,913	187,240	178,092	181,105	185,208

図表5-14 投資・財政計画（特定環境保全公共下水道）

【単位：千円、税抜】

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分	1. 営業収益 (A)	58,946	58,927	58,329	57,750	71,440	70,716
	(1) 使用料収入	58,946	58,927	58,329	57,750	71,440	70,716
收 益	(2) 受託工事収益 (B)						
	(3) その他						
2. 営業外収益	2. 営業外収益	224,960	195,994	194,236	182,333	172,044	178,436
	(1) 補助金	141,288	107,376	105,330	99,388	90,352	93,690
的 収 入	他会計補助金	130,423	97,376	95,330	89,388	80,352	83,690
	その他補助金	10,865	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(2) 長期前受金戻入	(2) 長期前受金戻入	73,735	88,618	88,906	82,945	81,692	84,746
	(3) その他	9,937					
収入計 (C)		283,906	254,921	252,565	240,083	243,484	249,152
1. 営業費用	1. 営業費用	244,542	243,822	245,571	236,098	234,564	240,510
	(1) 職員給与	16,244	16,634	16,950	17,120	17,291	17,463
的 支 出	基本給	8,213	8,410	8,570	8,656	8,742	8,830
	退職給付	8,031	8,224	8,380	8,464	8,549	8,633
(2) 経費	(2) 経費	53,388	54,667	55,608	56,067	56,529	56,997
	動力費	9,206	9,424	9,506	9,505	9,501	9,499
修繕材料費	修繕材料費	4,290	4,393	4,476	4,521	4,566	4,612
	その他	39,892	40,850	41,626	42,041	42,462	42,886
(3) 減価償却費	(3) 減価償却費	174,910	172,521	173,013	162,911	160,744	166,050
	2. 営業外費用	17,385	14,348	12,097	10,295	8,920	8,642
支 出 計 (D)	(1) 支払利息	16,397	13,433	11,183	9,382	8,007	7,730
	(2) その他	988	915	914	913	913	912
支出計 (D)		261,927	258,170	257,668	246,393	243,484	249,152
経常損益 (C)-(D) (E)		21,979	△ 3,249	△ 5,103	△ 6,310		
特別利益 (F)							
特別損失 (G)		1,012					
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 1,012					
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)		20,967	△ 3,249	△ 5,103	△ 6,310		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		20,967	17,718	12,615	6,305	6,305	6,305
流 動 資 産 (J)	流動資産 (J)	48,625	25,730	22,584	26,149	42,301	54,309
	うち未収金	14,894	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
流 動 負 債 (K)	流動負債 (K)	156,643	137,041	124,903	117,219	121,554	138,212
	うち建設改良費分	135,109	117,041	104,903	97,219	101,554	118,212
うち一時借入金							
うち未払金		20,222	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)							
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		58,946	58,927	58,329	57,750	71,440	70,716
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)							
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)							
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)							
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)							
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)							

【単位:千円, 税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	69,968	68,753	67,562	71,655	70,368	69,056
	(1) 使用料収入	69,968	68,753	67,562	71,655	70,368	69,056
	(2) 受託工事収益 (B)						
	(3) その他						
	2. 営業外収益	206,348	221,651	225,040	223,586	227,703	231,964
	(1) 補助金	108,823	117,022	118,504	115,109	117,252	119,545
	他会計補助金	98,823	107,022	108,504	105,109	107,252	109,545
	その他補助金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	(2) 長期前受金戻入	97,525	104,629	106,536	108,477	110,451	112,419
	(3) その他						
収 入 計 (C)	276,316	290,404	292,602	295,241	298,071	301,020	
支 出	1. 営業費用	263,920	276,983	280,973	285,171	289,472	293,736
	(1) 職員給与費	17,639	17,814	17,992	18,172	18,354	18,538
	基本給	8,918	9,007	9,097	9,188	9,280	9,373
	退職給付費						
	その他	8,721	8,807	8,895	8,984	9,074	9,165
	(2) 経費	57,467	57,875	58,288	58,701	59,119	59,538
	動力費	9,492	9,421	9,350	9,274	9,198	9,117
	修繕費	4,658	4,705	4,752	4,799	4,847	4,896
	材料費						
	その他	43,317	43,749	44,186	44,628	45,074	45,525
(3) 減価償却費	188,814	201,294	204,693	208,298	211,999	215,660	
2. 営業外費用	12,396	13,421	11,629	10,070	8,599	7,284	
(1) 支払利息	11,485	12,511	10,719	9,161	7,690	6,375	
(2) その他	911	910	910	909	909	909	
支 出 計 (D)	276,316	290,404	292,602	295,241	298,071	301,020	
経常損益 (C)-(D) (E)							
特別利益 (F)							
特別損失 (G)							
特別損益 (F)-(G) (H)							
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)							
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	6,305	6,305	6,305	6,305	6,305	6,305	
流動資産 (J)	60,851	42,251	40,627	45,113	60,070	83,000	
うち未収金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
流動負債 (K)	129,465	113,447	108,398	99,309	93,029	86,890	
うち建設改良費分	109,465	93,447	88,398	79,309	73,029	66,890	
うち一時借入金							
うち未払金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)							
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	69,968	68,753	67,562	71,655	70,368	69,056	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)							
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)							
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)							
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)							
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)					
資 本 的 収 入	区 分						
	1. 企 業 債		8,100	8,100	16,200	65,250	269,550
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	25,702	34,970	34,973	34,975	34,978	34,980
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国・都道府県補助金		9,000	9,000	18,000	72,500	299,500
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工 事 負 担 金	200					
	9. そ の 他						
	計 (A)	25,902	52,070	52,073	69,175	172,728	604,030
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	25,902	52,070	52,073	69,175	172,728	604,030
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	704	18,000	18,000	36,000	145,000
うち 職員給与費							
2. 企 業 債 償 還 金		145,667	135,109	117,041	104,903	97,219	101,554
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他							
計 (D)	146,371	153,109	135,041	140,903	242,219	700,554	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	120,469	101,039	82,968	71,728	69,491	96,524	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	101,898	88,233	82,150	70,091	62,900	69,296
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		11,988				
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	181	818	818	1,637	6,591	27,228
計 (F)	102,079	101,039	82,968	71,728	69,491	96,524	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	18,390						
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)							
企 業 債 残 高 (H)	820,759	693,750	584,809	496,106	464,136	632,133	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分		(決算)					
収 益 的 収 支 分		130,423	97,376	95,330	89,388	80,352	83,690
	うち 基準内繰入金	120,024	97,376	95,330	89,388	80,352	83,690
	うち 基準外繰入金	10,399					
資 本 的 収 支 分		25,702	34,970	34,973	34,975	34,978	34,980
	うち 基準内繰入金	25,702	34,970	34,973	34,975	34,978	34,980
	うち 基準外繰入金						
合 計		156,125	132,346	130,303	124,363	115,330	118,670

【単位：千円、税込】

年 度		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分							
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	150,300	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	34,983	27,882	27,348	26,745	26,400	26,400
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金	167,000	47,500	47,500	47,500	47,500	47,500
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	352,283	84,882	84,348	83,745	83,400	83,400
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	352,283	84,882	84,348	83,745	83,400	83,400
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	334,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	118,212	109,465	93,447	88,398	79,309	73,029
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
	計 (D)	452,212	204,465	188,447	183,398	174,309	168,029
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	99,929	119,583	104,099	99,653	90,909	84,629
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	84,747	115,265	99,781	95,335	86,591	80,311
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	15,182	4,318	4,318	4,318	4,318	4,318
	計 (F)	99,929	119,583	104,099	99,653	90,909	84,629
	補填財源不足額 (E)-(F)						
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
	企 業 債 残 高 (H)	664,220	564,255	480,308	401,410	331,600	268,072

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

年 度		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分							
収益的収支分		98,823	107,022	108,504	105,109	107,252	109,545
	うち 基準内繰入金	98,823	107,022	108,504	105,109	107,252	109,545
	うち 基準外繰入金						
資本的収支分		34,983	27,882	27,348	26,745	26,400	26,400
	うち 基準内繰入金	34,983	27,882	27,348	26,745	26,400	26,400
	うち 基準外繰入金						
合 計		133,806	134,904	135,852	131,854	133,652	135,945

図表5-15 投資・財政計画（農業集落排水事業）

【単位：千円、税抜】

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	40,616	40,598	40,192	39,786	49,225	48,718
	(1) 使 用 料 収 入	40,616	40,598	40,192	39,786	49,225	48,718
收 益	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
的 収 入	2. 営 業 外 収 益	114,959	93,776	94,100	84,812	71,502	70,686
	(1) 補 助 金	74,433	52,280	52,923	43,845	31,084	31,071
的 支 出	他 会 計 補 助 金	74,433	52,280	52,923	43,845	31,084	31,071
	そ の 他 補 助 金						
支 出	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	40,526	41,496	41,177	40,967	40,418	39,615
	(3) そ の 他						
収 入 計 (C)		155,575	134,374	134,292	124,598	120,727	119,404
的 支 出	1. 営 業 費 用	119,992	119,494	119,619	119,490	118,763	117,925
	(1) 職 員 給 与 費	11,468	11,743	11,966	12,086	12,206	12,329
支 出	基 本 給 付 費	6,522	6,679	6,805	6,873	6,942	7,012
	そ の 他	4,946	5,064	5,161	5,213	5,264	5,317
支 出	(2) 経 費	32,662	33,440	33,957	34,177	34,397	34,618
	動 力 費	11,395	11,663	11,766	11,764	11,760	11,755
支 出	修 繕 料 費	3,002	3,074	3,132	3,164	3,195	3,227
	そ の 他	18,265	18,703	19,059	19,249	19,442	19,636
支 出	(3) 減 価 償 却 費	75,862	74,311	73,696	73,227	72,160	70,978
	2. 営 業 外 費 用	5,896	4,470	3,409	2,589	1,964	1,479
支 出	(1) 支 払 利 息	5,896	4,465	3,404	2,585	1,961	1,476
	(2) そ の 他		5	5	4	3	3
支 出 計 (D)		125,888	123,964	123,028	122,079	120,727	119,404
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		29,687	10,410	11,264	2,519		
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)		1,188					
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 1,188					
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)		28,499	10,410	11,264	2,519		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)		29,455	39,865	51,129	53,648	53,648	53,648
流 動 資 産	流 動 資 産 (J)	24,990	10,672	11,486	12,005	17,517	25,232
	う ち 未 収 金	9,161	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
流 動 負 債	流 動 負 債 (K)	60,271	47,114	38,405	30,376	27,794	20,042
	う ち 建 設 改 良 費 分	53,569	45,114	36,405	28,376	25,794	18,042
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金		1,984	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		40,616	40,598	40,192	39,786	49,225	48,718
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 額 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

【単位:千円, 税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	48,211	47,372	46,556	49,375	48,469	47,587
	(1) 使 用 料 収 入	48,211	47,372	46,556	49,375	48,469	47,587
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
	2. 営 業 外 収 益	70,786	72,412	73,005	69,398	70,361	72,105
	(1) 補 助 金	31,424	33,706	34,974	31,938	33,255	35,158
	他 会 計 補 助 金	31,424	33,706	34,974	31,938	33,255	35,158
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	39,362	38,706	38,031	37,460	37,106	36,947
	(3) そ の 他						
収 入 の 計 (C)	118,997	119,784	119,561	118,773	118,830	119,692	
支 出	1. 営 業 費 用	117,925	118,175	118,257	118,355	118,545	118,567
	(1) 職 員 給 与 費	12,453	12,577	12,703	12,829	12,958	13,087
	基 本 給 与 費	7,082	7,153	7,224	7,296	7,369	7,443
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	5,371	5,424	5,479	5,533	5,589	5,644
	(2) 経 費	34,841	34,982	35,129	35,271	35,412	35,555
	動 力 費	11,749	11,660	11,574	11,479	11,381	11,286
	修 繕 費	3,260	3,292	3,325	3,358	3,392	3,426
	材 料 費						
	そ の 他	19,832	20,030	20,230	20,434	20,639	20,843
(3) 減 価 償 却 費	70,631	70,616	70,425	70,255	70,175	69,925	
2. 営 業 外 費 用	1,072	797	581	418	285	180	
(1) 支 払 利 息	1,070	796	580	418	285	180	
(2) そ の 他	2	1	1				
支 出 の 計 (D)	118,997	118,972	118,838	118,773	118,830	118,747	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		812	723			945	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		812	723			945	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	53,648	54,460	55,183	55,183	55,183	56,128	
流 動 資 産 (J)	40,605	61,095	85,327	111,473	139,348	169,094	
う ち 未 収 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
流 動 負 債 (K)	15,660	11,731	8,994	7,194	6,177	5,294	
う ち 建 設 改 良 費 分	13,660	9,731	6,994	5,194	4,177	3,294	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	48,211	47,372	46,556	49,375	48,469	47,587	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債						
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	383	2,145	2,145	2,145	2,146	2,146
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国・都道府県補助金						
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工 事 負 担 金	500					
	9. そ の 他						
	計 (A)	883	2,145	2,145	2,145	2,146	2,146
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	883	2,145	2,145	2,145	2,146	2,146
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	2,695					
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	62,652	53,569	45,114	36,405	28,376	25,794
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他							
計 (D)	65,347	53,569	45,114	36,405	28,376	25,794	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	64,464	51,424	42,969	34,260	26,230	23,648	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	35,302	51,424	36,916	32,260	26,230	23,648
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	136					
計 (F)	35,438	51,424	36,916	32,260	26,230	23,648	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	29,026		6,053	2,000			
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	252,373	198,804	153,690	117,285	88,909	63,115	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収 益 的 収 支 分		74,433	52,280	52,923	43,845	31,084	31,071
	うち 基準内繰入金	41,363	37,280	35,923	34,845	31,084	31,071
	うち 基準外繰入金	33,070	15,000	17,000	9,000		
資 本 的 収 支 分		383	2,145	2,145	2,145	2,146	2,146
	うち 基準内繰入金	383	2,145	2,145	2,145	2,146	2,146
	うち 基準外繰入金						
合 計		74,816	54,425	55,068	45,990	33,230	33,217

【単位：千円、税込】

年 度		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		区 分					
資 本 的 収 入	1. 企 業 債						
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	2,146	1,428	846	345		
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金						
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	2,146	1,428	846	345		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	2,146	1,428	846	345		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費						
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	18,042	13,660	9,731	6,994	5,194	4,177
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他							
計 (D)	18,042	13,660	9,731	6,994	5,194	4,177	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	15,896	12,232	8,885	6,649	5,194	4,177	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	15,896	12,232	8,885	6,649	5,194	4,177
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他						
計 (F)	15,896	12,232	8,885	6,649	5,194	4,177	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	45,073	31,413	21,682	14,688	9,494	5,317	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

年 度		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		区 分					
収益的収支分		31,424	33,706	34,974	31,938	33,255	35,158
	うち 基準内繰入金	31,424	32,706	32,974	31,938	33,255	33,158
	うち 基準外繰入金		1,000	2,000			2,000
資本的収支分		2,146	1,428	846	345		
	うち 基準内繰入金	2,146	1,428	846	345		
	うち 基準外繰入金						
合 計		33,570	35,134	35,820	32,283	33,255	35,158

図表5-16 投資・財政計画（特定地域生活排水事業）

【単位：千円、税抜】

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	13,799	13,799	13,650	13,516	16,728	16,560
	(1) 使 用 料 収 入	13,799	13,799	13,650	13,516	16,728	16,560
收 益	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
的 収 入	2. 営 業 外 収 益	23,156	24,621	23,735	23,485	19,231	19,007
	(1) 補 助 金	16,607	18,046	17,162	17,022	12,880	12,749
的 支 出	他 会 計 補 助 金	16,607	18,046	17,162	17,022	12,880	12,749
	そ の 他 補 助 金						
支 出	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	6,549	6,575	6,573	6,463	6,351	6,258
	(3) そ の 他						
	収 入 計 (C)	36,955	38,420	37,385	37,001	35,959	35,567
的 支 出	1. 営 業 費 用	31,816	32,347	32,840	32,880	32,918	32,989
	(1) 職 員 給 与 費						
支 出	基 本 給 付 費						
	退 職 給 付 費						
支 出	そ の 他						
	(2) 経 営 費	21,070	21,575	21,986	22,205	22,427	22,651
支 出	動 力 費						
	修 繕 材 料 費	2,429	2,487	2,535	2,560	2,585	2,611
支 出	そ の 他	18,641	19,088	19,451	19,645	19,842	20,040
	(3) 減 価 償 却 費	10,746	10,772	10,854	10,675	10,491	10,338
支 出	2. 営 業 外 費 用	855	1,649	1,583	1,518	1,091	1,025
	(1) 支 払 利 息	855	849	881	810	740	669
支 出	(2) そ の 他		800	702	708	351	356
	支 出 計 (D)	32,671	33,996	34,423	34,398	34,009	34,014
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	4,284	4,424	2,962	2,603	1,950	1,553
特 別 損 失 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	4,284	4,424	2,962	2,603	1,950	1,553
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	4,284	8,708	11,670	14,273	16,223	17,776
流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	6,445	5,540	5,741	6,406	7,063	7,620
	う ち 未 収 金	4,646	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	11,338	10,042	9,150	8,433	8,076	8,143
	う ち 建 設 改 良 費 分	7,261	7,042	6,150	5,433	5,076	5,143
流 動 負 債 (K)	う ち 一 時 借 入 金						
	う ち 未 払 金	2,697	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)						
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)						
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	13,799	13,799	13,650	13,516	16,728	16,560
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)						
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)						
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)						
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)						
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)						

【単位:千円, 税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	16,374	16,095	15,816	16,780	16,478	16,157
	(1) 使 用 料 収 入	16,374	16,095	15,816	16,780	16,478	16,157
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
	2. 営 業 外 収 益	19,743	19,487	19,305	18,149	18,982	18,584
	(1) 補 助 金	13,597	13,447	13,312	12,209	13,121	12,890
	他 会 計 補 助 金	13,597	13,447	13,312	12,209	13,121	12,890
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	6,146	6,040	5,993	5,940	5,861	5,694
	(3) そ の 他						
収 入 計 (C)	36,117	35,582	35,121	34,929	35,460	34,741	
支 出 的 支 出	1. 営 業 費 用	33,024	33,072	33,197	33,355	33,506	33,422
	(1) 職 員 給 与 費						
	基 本 給 与 費						
	退 職 給 付 費						
	そ の 他						
	(2) 経 費	22,878	23,108	23,337	23,571	23,808	24,045
	動 力 費						
	修 繕 費	2,637	2,664	2,690	2,717	2,745	2,772
	材 料 費						
	そ の 他	20,241	20,444	20,647	20,854	21,063	21,273
(3) 減 価 償 却 費	10,146	9,964	9,860	9,784	9,698	9,377	
2. 営 業 外 費 用	1,052	984	912	743	753	690	
(1) 支 払 利 息	597	523	445	365	284	207	
(2) そ の 他	455	461	467	378	469	483	
支 出 計 (D)	34,076	34,056	34,109	34,098	34,259	34,112	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,041	1,526	1,012	831	1,201	629	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	2,041	1,526	1,012	831	1,201	629	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)	19,817	21,343	22,355	23,186	24,387	25,016	
流 動 資 産 (J)	8,518	9,005	9,414	9,549	9,976	10,938	
う ち 未 収 金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
流 動 負 債 (K)	7,963	7,470	7,540	7,611	6,350	5,441	
う ち 建 設 改 良 費 分	4,963	4,470	4,540	4,611	3,350	2,441	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	16,374	16,095	15,816	16,780	16,478	16,157	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)					
資 本 的 収 入	区 分						
	1. 企 業 債	5,100	5,000				
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国・都道府県補助金	5,633	5,000				
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工 事 負 担 金	1,125					
	9. そ の 他						
	計 (A)	11,858	10,000				
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	11,858	10,000				
	1. 建 設 改 良 費	12,100	10,000				
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	7,428	7,261	7,042	6,150	5,433	5,076
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
計 (D)	19,528	17,261	7,042	6,150	5,433	5,076	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	7,670	7,261	7,042	6,150	5,433	5,076	
補 填 財 源							
1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	5,488	639	4,281	4,212	4,140	4,080	
2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		6,168	2,761	1,938	1,293	996	
3. 繰 越 工 事 資 金							
4. そ の 他	872	454					
計 (F)	6,360	7,261	7,042	6,150	5,433	5,076	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	1,310						
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	60,956	58,695	51,653	45,503	40,069	34,993	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分		(決算)					
収 益 的 収 支 分		16,607	18,046	17,162	17,022	12,880	12,749
	うち 基準内繰入金	5,052	5,046	5,162	5,022	4,880	4,749
	うち 基準外繰入金	11,555	13,000	12,000	12,000	8,000	8,000
資 本 的 収 支 分							
	うち 基準内繰入金						
	うち 基準外繰入金						
合 計		16,607	18,046	17,162	17,022	12,880	12,749

【単位:千円, 税込】

年 度		年 度						
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
区 分								
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債						
		うち 資本費平準化債						
		2. 他 会 計 出 資 金						
		3. 他 会 計 補 助 金						
		4. 他 会 計 負 担 金						
		5. 他 会 計 借 入 金						
		6. 国 ・ 都 補 助 金						
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
		8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他							
	計 (A)							
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)							
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費						
		うち 職員給与費						
		2. 企 業 債 償 還 金	5,143	4,963	4,470	4,540	4,611	3,350
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他								
計 (D)	5,143	4,963	4,470	4,540	4,611	3,350		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		5,143	4,963	4,470	4,540	4,611	3,350	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	4,000	3,924	3,867	3,844	3,837	3,350
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	1,143	1,039	603	696	774	
		3. 繰 越 工 事 資 金						
		4. そ の 他						
計 (F)	5,143	4,963	4,470	4,540	4,611	3,350		
補填財源不足額 (E)-(F)								
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)								
企 業 債 残 高 (H)		29,850	24,887	20,417	15,877	11,266	7,916	

○他会計繰入金

【単位:千円, 税込】

年 度		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分							
収益的収支分		13,597	13,447	13,312	12,209	13,121	12,890
	うち 基準内繰入金	4,597	4,447	4,312	4,209	4,121	3,890
	うち 基準外繰入金	9,000	9,000	9,000	8,000	9,000	9,000
資本的収支分							
	うち 基準内繰入金						
	うち 基準外繰入金						
合 計		13,597	13,447	13,312	12,209	13,121	12,890

図表5-17 投資・財政計画（個別排水処理事業）

【単位：千円、税抜】

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	2,436	2,436	2,409	2,381	2,960	2,925
	(1) 使 用 料 収 入	2,436	2,436	2,409	2,381	2,960	2,925
收 益	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
的 収 入	2. 営 業 外 収 益	3,013	3,216	3,276	3,336	2,795	2,754
	(1) 補 助 金	2,804	2,577	2,637	2,697	2,156	2,115
的 支 出	他 会 計 補 助 金	2,804	2,577	2,637	2,697	2,156	2,115
	そ の 他 補 助 金						
支 出	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	209	639	639	639	639	639
	(3) そ の 他						
	収 入 計 (C)	5,449	5,652	5,685	5,717	5,755	5,679
的 支 出	1. 営 業 費 用	4,954	5,036	5,104	5,140	5,175	5,212
	(1) 職 員 給 与 費						
支 出	基 本 給 与 費						
	退 職 給 付 費						
支 出	そ の 他						
	(2) 経 営 費	3,442	3,524	3,592	3,628	3,663	3,700
支 出	動 力 費						
	修 繕 材 料 費	390	399	407	411	415	419
支 出	そ の 他	3,052	3,125	3,185	3,217	3,248	3,281
	(3) 減 価 償 却 費	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
支 出	2. 営 業 外 費 用	260	277	256	235	159	128
	(1) 支 払 利 息	260	229	199	169	138	107
支 出	(2) そ の 他		48	57	66	21	21
	支 出 計 (D)	5,214	5,313	5,360	5,375	5,334	5,340
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	235	339	325	342	421	339
特 別 損 失 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	235	339	325	342	421	339
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 1,701	△ 1,362	△ 1,037	△ 695	△ 274	65
流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	1,551	1,335	1,345	1,351	1,415	1,466
	う ち 未 収 金	406	500	500	500	500	500
流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	2,916	2,756	2,787	2,818	2,717	2,609
	う ち 建 設 改 良 費 分	1,727	1,756	1,787	1,818	1,717	1,609
流 動 負 債 (K)	う ち 一 時 借 入 金						
	う ち 未 払 金	945	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	70	56	43	29	9	
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)						
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,436	2,436	2,409	2,381	2,960	2,925
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)						
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)						
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)						
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)						
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)						

【単位:千円, 税抜】

区 分		年 度					
		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,891	2,840	2,788	2,956	2,901	2,845
	(1) 使 用 料 収 入	2,891	2,840	2,788	2,956	2,901	2,845
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
	2. 営 業 外 収 益	2,627	2,480	2,309	1,818	1,214	1,241
	(1) 補 助 金	2,035	1,981	1,903	1,522	1,077	1,215
	他 会 計 補 助 金	2,035	1,981	1,903	1,522	1,077	1,215
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	592	499	406	296	137	26
	(3) そ の 他						
収 入 の 計 (C)	5,518	5,320	5,097	4,774	4,115	4,086	
支 出 的 収 益	1. 営 業 費 用	5,161	4,987	4,784	4,554	4,204	3,969
	(1) 職 員 給 与 費						
	基 本 給 与 費						
	退 職 給 付 費						
	そ の 他						
	(2) 経 費	3,736	3,775	3,812	3,851	3,890	3,928
	動 力 費						
	修 繕 費	423	428	432	436	441	445
	材 料 費						
	そ の 他	3,313	3,347	3,380	3,415	3,449	3,483
(3) 減 価 償 却 費	1,425	1,212	972	703	314	41	
2. 営 業 外 費 用	101	95	95	74	66	108	
(1) 支 払 利 息	77	51	28	11			
(2) そ の 他	24	44	67	63	66	108	
支 出 の 計 (D)	5,262	5,082	4,879	4,628	4,270	4,077	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	256	238	218	146	△ 155	9	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	256	238	218	146	△ 155	9	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	321	559	777	923	768	777	
流 動 資 産 (J)	1,467	1,482	1,529	1,615	1,637	1,661	
う ち 未 収 金	500	500	500	500	500	500	
流 動 負 債 (K)	2,383	2,090	1,691	1,000	1,000	1,000	
う ち 建 設 改 良 費 分	1,383	1,090	691				
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,891	2,840	2,788	2,956	2,901	2,845	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)					
資 本 的 収 入	区 分						
	1. 企 業 債						
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	523	559	568	578	588	556
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国・都道府県補助金						
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	523	559	568	578	588	556
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	523	559	568	578	588	556
	1. 建 設 改 良 費						
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	1,731	1,727	1,756	1,787	1,818	1,717
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他							
計 (D)	1,731	1,727	1,756	1,787	1,818	1,717	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	1,208	1,168	1,188	1,209	1,230	1,161	
補 填 財 源							
1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,208	873	873	873	873	873	
2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		295	315	336	357	288	
3. 繰 越 工 事 資 金							
4. そ の 他							
計 (F)	1,208	1,168	1,188	1,209	1,230	1,161	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	13,579	11,852	10,096	8,309	6,491	4,773	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)					
区 分							
収 益 的 収 支 分		2,804	2,577	2,637	2,697	2,156	2,115
うち 基準内繰入金		1,648	1,177	1,137	1,097	1,056	1,015
うち 基準外繰入金		1,156	1,400	1,500	1,600	1,100	1,100
資 本 的 収 支 分		523	559	568	578	588	556
うち 基準内繰入金		523	559	568	578	588	556
うち 基準外繰入金							
合 計		3,327	3,136	3,205	3,275	2,744	2,671

【単位：千円、税込】

年 度		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		区 分					
資 本 的 収 入	1. 企 業 債						
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	521	447	353	224		
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 都 補 助 金						
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	521	447	353	224		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	521	447	353	224		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費						
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	1,609	1,383	1,090	691		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他							
	計 (D)	1,609	1,383	1,090	691		
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,088	936	737	467		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	833	713	566	407		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	255	223	171	60		
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他						
	計 (F)	1,088	936	737	467		
	補填財源不足額 (E)-(F)						
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
	企 業 債 残 高 (H)	3,164	1,782	692			

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

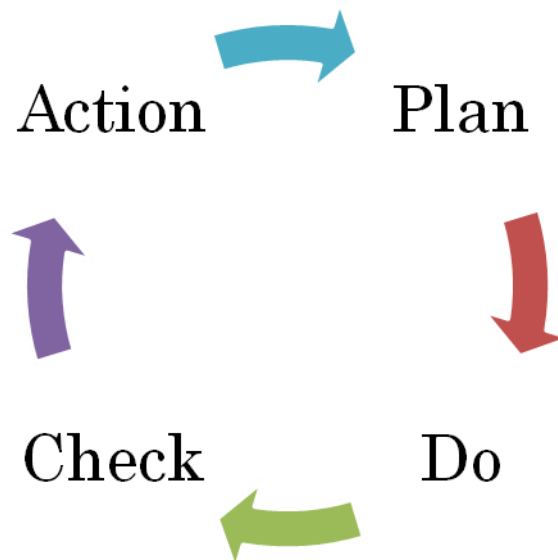
年 度		令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		区 分					
収益的収支分		2,035	1,981	1,903	1,522	1,077	1,215
	うち 基準内繰入金	935	781	603	422	177	15
	うち 基準外繰入金	1,100	1,200	1,300	1,100	900	1,200
資本的収支分		521	447	353	224		
	うち 基準内繰入金	521	447	353	224		
	うち 基準外繰入金						
合 計		2,556	2,428	2,256	1,746	1,077	1,215

第6章 経営戦略策定後の検証・更新

経営戦略は策定して終わりではなく、PDCAサイクル（計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK - 改善 ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていく必要があります。

進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財政計画と実績の乖離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するというPDCAサイクルの一連の流れにより行っていくものとします。

また、計画のローリング（定期的な見直し）については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行っていきます。さらに、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等についての変更も検討していきます。



(参考資料) 経営比較分析表の指標説明

1. 経営の健全性・効率性

(1) 普及率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

従前から用いられてきた指標で、長期にわたるデータの蓄積があり、経年変化を追跡する上で重要な指標です。下水道以外の汚水処理がある場合には、最終目標は100%にならないため、経年的な推移や、目標値との対比により評価します。また、値が低く、伸びが見られないときは、低コストの下水道整備手法を活用した未普及の解消を推進することを検討する必要があります。

(2) 有収率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

【指標の意味】

処理した汚水処理水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示す指標です。これにより、汚水処理がどの程度収益につながっているか把握することが出来ます。

【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど不明水等の発生を抑制し、効率的に汚水処理が収益に反映されていると言えます。

(3) 処理区域内人口密度(人/k㎡)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
処理区域内人口密度(人/k㎡)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$

【指標の意味】

処理区域面積あたりの処理区域内人口を示す指標です。

【分析の考え方】

一般的に、処理区域内人口密度が高いほど、汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用）は低くなる傾向があります。この指標は、当該団体の立地による経営効率を判断することが出来ます。

(4) 自己資本構成比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

【指標の意味】

総資産に対する資本金等の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

財政状態の長期的な安全性の見方としてその事業の資本構成がどのようになっているかが重要であり、100%に近いほど資本金等により総資本が構成されているため、事業経営が安定的であることが判断することが出来ます。

(5) 経常収支比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

(6) 累積欠損金比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

【分析の考え方】

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが必要です。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

(7) 流動比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

【分析の考え方】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことになるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

(8) 企業債残高対事業規模比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

【指標の意味】

下水道使用料に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

(9) 汚水処理原価 (円)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、資本費・維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを示す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組みといった経営改善が必要です。

(10) 経費回収率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$

【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

【分析の考え方】

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するので、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

(11) 施設利用率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要です。

(12) 水洗化率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいです。一般的に数値が 100%未満の場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため水洗化率向上の取組みが必要です。

2. 老朽化の状況

(1) 有形固定資産減価償却率（％）

【算出式】

	算出式（法適用企業）
有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

(2) 管渠経年化率（％）

【算出式】

	算出式（法適用企業）
管渠経年化率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができます。

(3) 管渠改善率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることがわかります。経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

**孺恋町下水道事業
經營戰略
(令和8年度～令和17年度)**

令和8年3月
孺恋村上下水道課